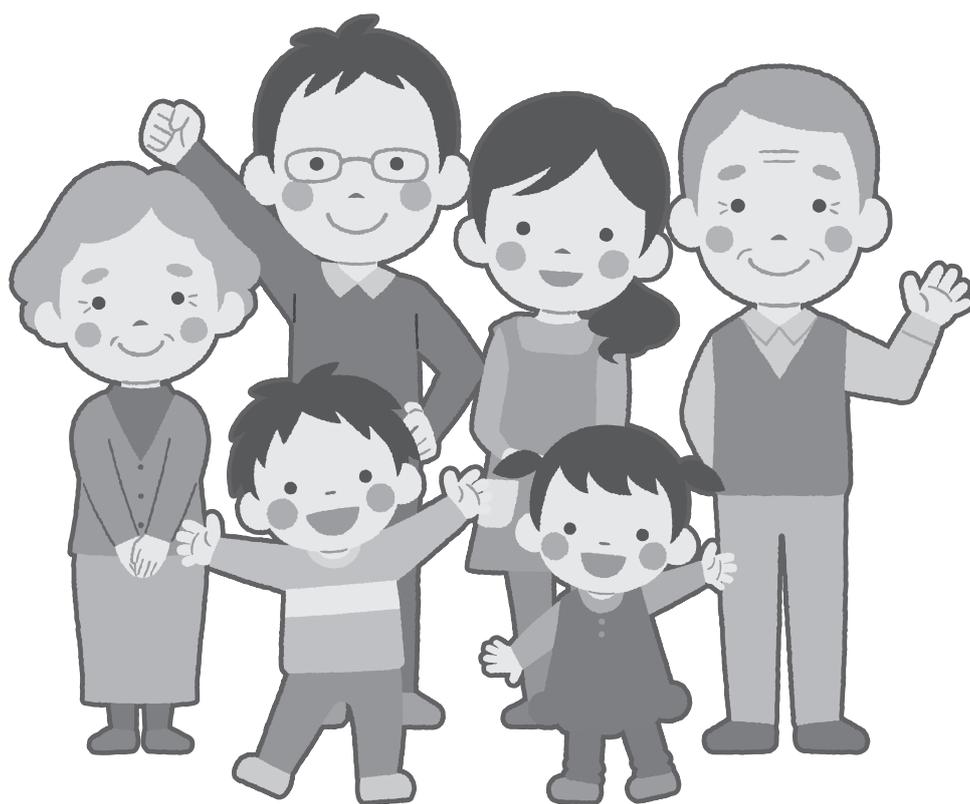


文京の介護保険

令和7年版

(令和2年度～6年度実績)



目 次

	頁
I 保険者事業	
1 介護保険に関する組織及び主な分掌事務	3
2 高齢者及び被保険者の状況	4
3 保険料の状況	5
4 要介護・要支援認定の状況	12
5 保険給付の状況	19
6 介護保険相談・苦情の状況	39
7 介護保険制度のPR状況	42
8 地域支援事業	43
9 文京区地域包括ケア推進委員会	69
II 事業者支援	
10 地域密着型サービスの指定・利用状況	73
11 介護サービス基盤・事業者の状況	79
12 介護サービス事業者情報の提供	89
13 介護人材確保・定着支援	90
III 資料編	
14 介護保険財政の状況	95
15 介護保険制度のあゆみ	99

「文京の介護保険 令和7年版」は、令和6年度を中心に、主に過去5年間の介護保険事業運営状況について掲載したものである。
なお、掲載されている表の中の数字は、端数処理のため、総数と内訳が一致しない場合がある。

※地域包括支援センターは、公募による愛称の「高齢者あんしん相談センター」と表記している。

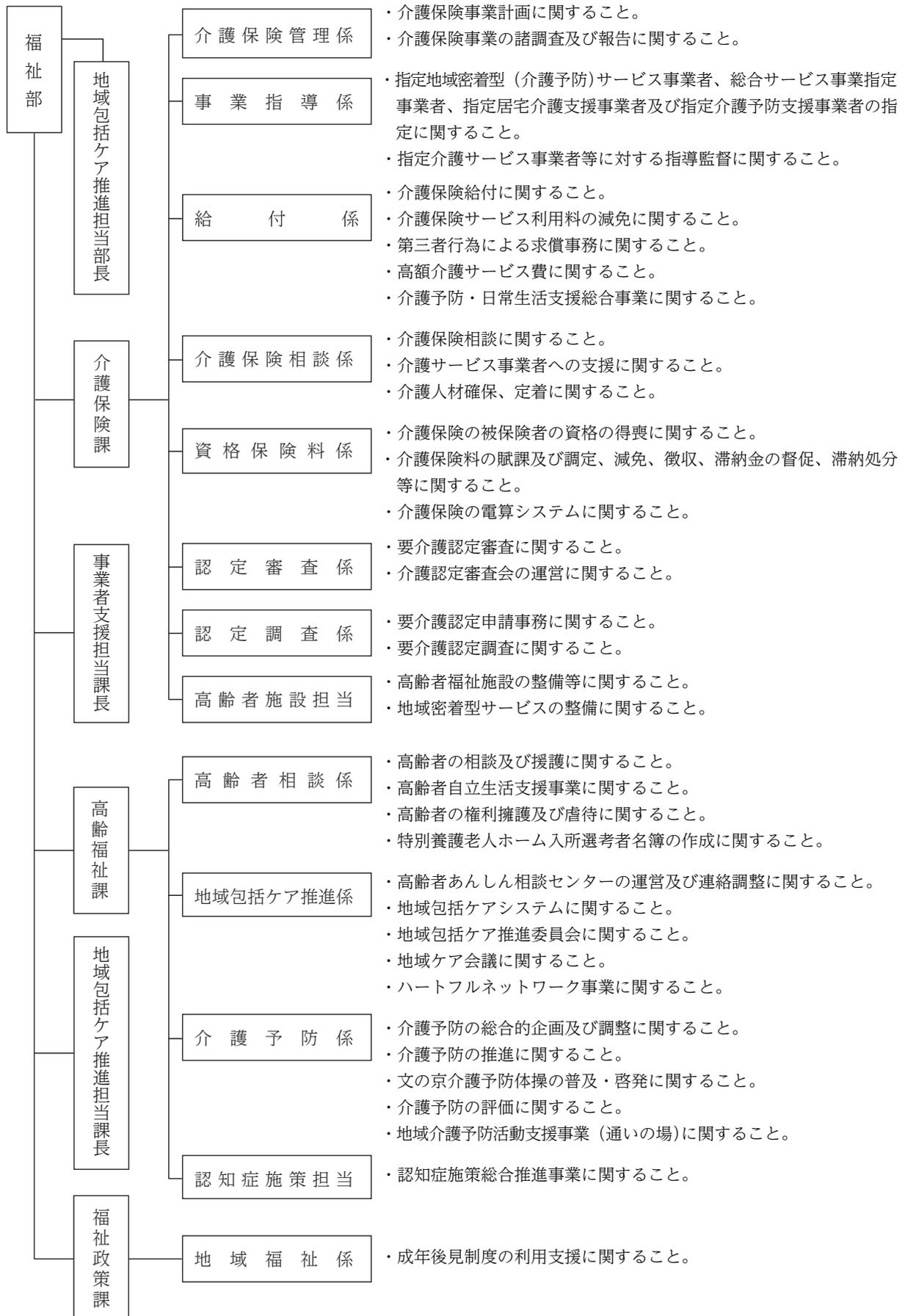
I 保險者事業

1 介護保険に関する組織及び主な分掌事務

令和7年4月1日現在

1

介護保険に関する組織及び
主な分掌事務



2 高齢者及び被保険者の状況

(1) 人口の推移

住民基本台帳による文京区の人口及び高齢者人口は増加傾向にあり、令和6年度の高齢化率は18.6%と、約5人に1人が高齢者となっている。

(各年度末日現在 単位：人)

年度	住民登録人口	高齢者人口	高齢化率
2年度	226,653	43,517	19.2%
3年度	227,218	43,663	19.2%
4年度	230,201	43,608	18.9%
5年度	232,790	43,641	18.7%
6年度	235,380	43,824	18.6%

(2) 第1号被保険者の状況

文京区の第1号被保険者（65歳以上の方）は、文京区に住民登録のある高齢者及び住所地特例者（※）が対象である。その推移は、次のとおりである。

(各年度末日現在 単位：人)

年度	第1号被保険者数			内 数	
	65歳～74歳	75歳以上	合計	外国人	住所地特例者
2年度	20,954	23,181	44,135	449	694
3年度	20,638	23,649	44,287	462	705
4年度	19,727	24,514	44,241	492	714
5年度	19,131	25,165	44,296	543	737
6年度	18,847	25,628	44,475	601	768

※住所地特例者…区外の介護保険施設等に入所・入居して施設所在地に住所を変更した者

第1号被保険者の資格の取得・喪失の内訳

(単位：人)

年度	取 得				喪 失				実増減
	65歳到達	転入	その他	計	死亡	転出	その他	計	
2年度	1,865	507	84	2,456	1,587	618	71	2,276	180
3年度	1,960	480	63	2,503	1,614	685	52	2,351	152
4年度	1,944	496	104	2,544	1,753	766	71	2,590	△ 46
5年度	2,026	491	115	2,632	1,695	822	60	2,577	55
6年度	2,134	476	144	2,754	1,785	701	89	2,575	179

(3) 第2号被保険者の状況

第2号被保険者は、40歳以上65歳未満の国民健康保険、全国健康保険協会、健康保険組合などの医療保険加入者となるため、状況については医療保険者ごとの把握となる。

3 保険料の状況

(1) 保険料の設定

第1号被保険者の介護保険料基準額は、区介護保険事業計画の3年間の計画期間ごとに必要な介護サービス給付費の見込みや、高齢者人口の見込み数値等により算出する仕組みになっている。この基準額を基に所得状況に応じた（段階ごとの）保険料を設定している。

平成30年度から令和2年度までの第7期計画期間においては、第6期に引き続き、国の標準9段階を細分化し、15段階とした。また、給付費の5割の公費負担とは別枠で、低所得高齢者の保険料軽減強化策としての公費を投入した。

令和3年度から令和5年度までの第8期計画期間においても、低所得高齢者の保険料軽減強化策を継続するとともに、介護給付費準備基金を活用することにより、第7期と同じく15段階とし、保険料を据え置いた。

令和6年度から令和8年度までの第9期計画期間においては、国の標準13段階を細分化し、20段階とした。高所得高齢者の保険料の引き上げ及び公費の投入により、低所得高齢者の保険料軽減を継続するとともに、介護給付費準備基金を活用することにより、保険料の増額を抑制している。

(2) 保険料の推移（第1期～第9期）

保険料は、高齢者の増加に伴う給付費の増により上昇傾向にあり、第1期（平成12～14年度）の2,983円から第9期（令和6～8年度）の6,107円と約2倍となっている。

第1期 (平成12～14年度)	第2期 (平成15～17年度)	第3期 (平成18～20年度)	第4期 (平成21～23年度)	第5期 (平成24～26年度)	第6期 (平成27～29年度)	第7期 (平成30～令和2年度)	第8期 (令和3～5年度)	第9期 (令和6～8年度)
2,983円	3,317円	4,632円	4,381円	5,392円	5,642円	6,020円	6,020円	6,107円

(3) 保険料の徴収

第1号被保険者の介護保険料は、年金の定期支払い（年6回）の際に、年金から所得段階別の保険料があらかじめ差し引かれる『特別徴収』が原則である。しかし、年金が年額18万円に満たない場合等は、区から送付する納付書で、毎月末日までに納付する『普通徴収』となる。

第2号被保険者の介護保険料は、医療保険（国民健康保険等）の保険料の一部として一括して徴収される（保険料の額等は医療保険によって異なる。）。

第1号被保険者の所得段階別保険料額

令和3年度～令和5年度〔第8期計画期間〕

※第1段階・第2段階・第3段階の上段は軽減前、下段は軽減後の保険料額

所得段階	対象者		保険料率	年額保険料
第1段階	<ul style="list-style-type: none"> ・生活保護の受給者 ・世帯全員が住民税非課税で本人が老齢福祉年金受給者 ・世帯全員が住民税非課税かつ本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下 		0.50	36,100円
			0.30	21,700円
第2段階	世帯全員が 住民税非課税	本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超120万円以下	0.70	50,600円
			0.45	32,500円
第3段階	世帯全員が 住民税非課税	本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円超	0.75	54,200円
			0.70	50,600円
第4段階	本人が住民税 非課税で世帯 に住民税課税 者がいる	本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	0.85	61,400円
第5段階 (基準額)		本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超	1.00	72,200円
第6段階	本人が住民税課税	合計所得金額が120万円未満	1.15	83,100円
第7段階		合計所得金額が120万円以上210万円未満	1.25	90,300円
第8段階		合計所得金額が210万円以上320万円未満	1.40	101,100円
第9段階		合計所得金額が320万円以上400万円未満	1.65	119,200円
第10段階		合計所得金額が400万円以上500万円未満	1.80	130,000円
第11段階		合計所得金額が500万円以上750万円未満	2.10	151,700円
第12段階		合計所得金額が750万円以上1,000万円未満	2.50	180,600円
第13段階		合計所得金額が1,000万円以上2,000万円未満	2.80	202,300円
第14段階		合計所得金額が2,000万円以上3,000万円未満	3.20	231,200円
第15段階		合計所得金額が3,000万円以上	3.50	252,800円

令和6年度～令和8年度 [第9期計画期間]

※第1段階・第2段階・第3段階の上段は軽減前、下段は軽減後の保険料額

※第9・10段階及び第14・15段階については、第10期計画期間以降、国による基準額に対する割合の見直しに応じて、統合を予定している。

(令和7年4月1日現在)

所得段階	対象者		保険料率	年額保険料
第1段階	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護の受給者 世帯全員が住民税非課税で本人が老齢福祉年金受給者 世帯全員が住民税非課税かつ本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万9千円以下 		0.455	33,400円
			0.285	20,900円
第2段階	世帯全員が住民税非課税	本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万9千円超120万円以下	0.63	46,200円
			0.43	31,600円
第3段階	世帯全員が住民税非課税	本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円超	0.69	50,600円
			0.685	50,300円
第4段階	本人が住民税非課税で世帯に住民税課税者がいる	本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万9千円以下	0.85	62,400円
第5段階(基準額)		本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万9千円超	1.00	73,300円
第6段階	本人が住民税課税	合計所得金額が120万円未満	1.15	84,300円
第7段階		合計所得金額が120万円以上210万円未満	1.25	91,700円
第8段階		合計所得金額が210万円以上320万円未満	1.40	102,700円
第9段階		合計所得金額が320万円以上400万円未満	1.70	124,700円
第10段階		合計所得金額が400万円以上420万円未満	1.80	132,000円
第11段階		合計所得金額が420万円以上500万円未満	1.90	139,300円
第12段階		合計所得金額が500万円以上620万円未満	2.10	154,000円
第13段階		合計所得金額が620万円以上720万円未満	2.30	168,600円
第14段階		合計所得金額が720万円以上750万円未満	2.40	176,000円
第15段階		合計所得金額が750万円以上1,000万円未満	2.55	187,000円
第16段階		合計所得金額が1,000万円以上1,500万円未満	2.85	209,000円
第17段階		合計所得金額が1,500万円以上2,000万円未満	3.10	227,300円
第18段階		合計所得金額が2,000万円以上3,000万円未満	3.30	241,900円
第19段階		合計所得金額が3,000万円以上4,000万円未満	3.60	263,900円
第20段階	合計所得金額が4,000万円以上	3.90	285,900円	

所得段階別及び徴収区分別 第1号被保険者数

(各年度末現在 単位：人)

所得段階	2年度				3年度				4年度			
	特別徴収	普通徴収	計	構成比率	特別徴収	普通徴収	計	構成比率	特別徴収	普通徴収	計	構成比率
1	4,779	1,777	6,556	14.9%	4,757	1,809	6,566	14.8%	4,784	1,775	6,559	14.8%
2	2,201	440	2,641	6.0%	2,351	434	2,785	6.3%	2,480	411	2,891	6.5%
3	2,534	447	2,981	6.8%	2,405	433	2,838	6.4%	2,468	400	2,868	6.5%
4	3,734	716	4,450	10.1%	3,684	715	4,399	9.9%	3,574	686	4,260	9.6%
5	3,759	251	4,010	9.1%	3,802	236	4,038	9.1%	3,789	205	3,994	9.0%
6	4,630	604	5,234	11.9%	4,555	596	5,151	11.6%	4,506	494	5,000	11.3%
7	5,445	672	6,117	13.9%	5,503	707	6,210	14.0%	5,495	632	6,127	13.8%
8	3,351	558	3,909	8.9%	3,364	555	3,919	8.8%	3,377	490	3,867	8.7%
9	1,428	241	1,669	3.8%	1,486	232	1,718	3.9%	1,434	226	1,660	3.8%
10	1,134	195	1,329	3.0%	1,184	206	1,390	3.1%	1,200	210	1,410	3.2%
11	1,415	289	1,704	3.9%	1,403	319	1,722	3.9%	1,421	313	1,734	3.9%
12	665	181	846	1.9%	642	208	850	1.9%	732	224	956	2.2%
13	1,122	386	1,508	3.4%	1,162	437	1,599	3.6%	1,265	454	1,719	3.9%
14	374	137	511	1.2%	344	145	489	1.1%	354	152	506	1.1%
15	500	170	670	1.5%	438	175	613	1.4%	495	195	690	1.6%
合計	37,071	7,064	44,135	100.0%	37,080	7,207	44,287	100.0%	37,374	6,867	44,241	100.0%

所得段階	5年度				6年度			
	特別徴収	普通徴収	計	構成比率	特別徴収	普通徴収	計	構成比率
1	4,746	1,676	6,422	14.5%	4,534	1,655	6,189	13.9%
2	2,472	415	2,887	6.5%	2,459	375	2,834	6.4%
3	2,509	409	2,918	6.6%	2,463	382	2,845	6.4%
4	3,422	701	4,123	9.3%	3,221	726	3,947	8.9%
5	3,848	191	4,039	9.1%	3,935	166	4,101	9.2%
6	4,658	493	5,151	11.6%	4,151	488	4,639	10.4%
7	5,503	649	6,152	13.9%	5,529	638	6,167	13.9%
8	3,336	515	3,851	8.7%	3,623	533	4,156	9.3%
9	1,494	241	1,735	3.9%	1,600	261	1,861	4.2%
10	1,168	217	1,385	3.1%	323	46	369	0.8%
11	1,473	331	1,804	4.1%	1,019	193	1,212	2.7%
12	678	228	906	2.0%	897	200	1,097	2.5%
13	1,196	477	1,673	3.8%	525	124	649	1.5%
14	346	179	525	1.2%	142	41	183	0.4%
15	505	220	725	1.6%	769	246	1,015	2.3%
16	-	-	-	-	826	317	1,143	2.6%
17	-	-	-	-	427	211	638	1.4%
18	-	-	-	-	364	220	584	1.3%
19	-	-	-	-	185	114	299	0.7%
20	-	-	-	-	372	175	547	1.2%
合計	37,354	6,942	44,296	100.0%	37,364	7,111	44,475	100.0%

※比率は、四捨五入の関係で100%にならない場合がある。

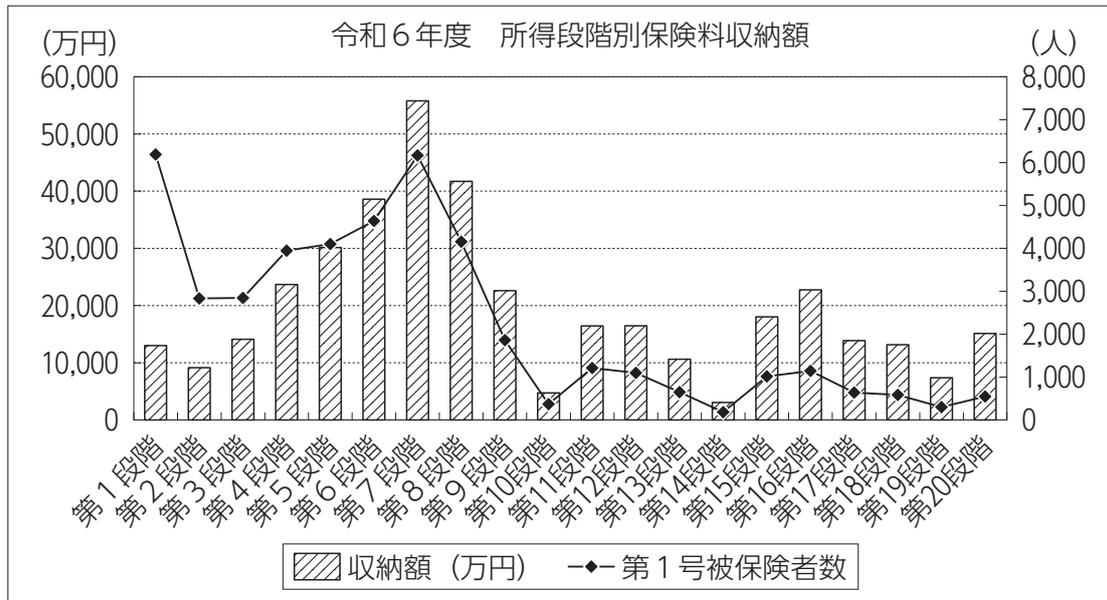
第1号被保険者の介護保険料の収納状況

【令和6年度】

(単位：円)

所得段階	調定額	収納額	収納率	
			6年度	5年度
第1段階	132,260,800	129,994,900	98.3%	98.5%
第2段階	91,660,000	91,378,700	99.7%	99.5%
第3段階	145,629,600	141,047,100	96.9%	99.2%
第4段階	240,500,000	236,840,400	98.5%	98.8%
第5段階	303,391,500	301,394,500	99.3%	99.7%
第6段階	389,298,200	385,936,300	99.1%	99.3%
第7段階	565,441,100	557,918,900	98.7%	99.3%
第8段階	421,758,700	417,095,900	98.9%	99.1%
第9段階	227,822,800	226,023,600	99.2%	99.0%
第10段階	47,377,000	47,262,100	99.8%	98.9%
第11段階	165,574,900	164,386,100	99.3%	98.7%
第12段階	166,187,100	164,625,100	99.1%	98.3%
第13段階	106,933,300	106,192,600	99.3%	98.1%
第14段階	30,916,900	30,550,500	98.8%	98.0%
第15段階	181,867,700	180,312,900	99.1%	98.9%
第16段階	229,770,700	227,480,300	99.0%	-
第17段階	140,221,000	138,668,900	98.9%	-
第18段階	133,001,000	131,510,500	98.9%	-
第19段階	74,175,700	73,770,100	99.5%	-
第20段階	152,286,700	151,246,200	99.3%	-
過年度賦課分 (所得段階区分せず)	6,045,900	5,700,600	94.3%	89.6%
合計	3,952,120,600	3,909,936,200	98.9%	98.9%

	調定額	収納額	不納欠損額	収納率
滞納繰越分	86,255,100	15,624,100	29,614,300	18.1%



保険料の徴収区分別収納状況

(単位：円)

		調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
2年度	現年	特別徴収	3,078,151,000	3,078,151,000	0	0	100.0%
		普通徴収	560,586,400	511,345,800	0	49,240,600	91.2%
		小計	3,638,737,400	3,589,496,800	0	49,240,600	98.6%
	滞納繰越	103,254,700	16,933,100	38,800,500	47,521,100	16.4%	
	合計	3,741,992,100	3,606,429,900	38,800,500	96,761,700	96.4%	
3年度	現年	特別徴収	2,979,093,800	2,979,093,800	0	0	100.0%
		普通徴収	676,505,500	626,107,000	0	50,398,500	92.6%
		小計	3,655,599,300	3,605,200,800	0	50,398,500	98.6%
	滞納繰越	96,404,300	15,658,600	32,237,200	48,508,500	16.2%	
	合計	3,752,003,600	3,620,859,400	32,237,200	98,907,000	96.5%	
4年度	現年	特別徴収	3,064,918,700	3,064,918,700	0	0	100.0%
		普通徴収	641,108,700	592,686,400	0	48,422,300	92.4%
		小計	3,706,027,400	3,657,605,100	0	48,422,300	98.7%
	滞納繰越	98,559,800	15,817,900	32,772,000	49,969,900	16.0%	
	合計	3,804,587,200	3,673,423,000	32,772,000	98,392,200	96.6%	
5年度	現年	特別徴収	3,098,319,000	3,098,319,000	0	0	100.0%
		普通徴収	631,772,800	590,449,800	0	41,323,000	93.5%
		小計	3,730,091,800	3,688,768,800	0	41,323,000	98.9%
	滞納繰越	97,905,200	19,655,700	32,911,400	45,338,100	20.1%	
	合計	3,827,997,000	3,708,424,500	32,911,400	86,661,100	96.9%	
6年度	現年	特別徴収	3,214,485,700	3,214,485,700	0	0	100.0%
		普通徴収	737,634,900	694,850,500	0	42,784,400	94.2%
		小計	3,952,120,600	3,909,336,200	0	42,784,400	98.9%
	滞納繰越	86,255,100	15,624,100	29,614,300	41,016,700	18.1%	
	合計	4,038,375,700	3,924,960,300	29,614,300	83,801,100	97.2%	

※収納額は、収入額から還付未済を差し引いた金額である。

※各年度5月31日現在の金額となっている。

(4) 保険料の個別減額

申請した月から、次の条件を全て満たす方の保険料を、第1段階と同率に減額する制度である。

- ①介護保険料の所得段階が第2段階・第3段階であること。
- ②世帯の前年の収入が1人世帯で120万円以下であること（世帯員が1人増えるごとに50万円を加算）。
- ③世帯で所有する預貯金が、1人世帯で240万円以下であること（世帯員が1人増えるごとに100万円を加算）。
- ④居住用以外の土地又は建物を所有していないこと。
- ⑤住民税課税者と生計を共にしていないこと。
- ⑥住民税課税者の扶養を受けていないこと。
- ⑦原則として保険料を滞納していないこと。

年度	承認件数	減額金額
2年度	2件	21,600円
3年度	1件	10,800円
4年度	0件	0円
5年度	1件	10,800円
6年度	0件	0円

(5) 保険料の減免・徴収猶予

次の場合に、被保険者に対して、申請に基づき実情を調査の上、保険料の減額・免除や徴収の猶予を行う制度である。

- ①災害により損害を受けた場合
- ②世帯の生計中心者の死亡等により著しく生活が困難になった場合
- ③東日本大震災により被災した場合
- ④新型コロナウイルス感染症の影響（令和2～4年度のみ）

（単位：件）

年度	災害等による 減免・猶予	東日本大震災 被災者	新型コロナ ウイルス感染症	合計
2年度	4	3	1,287	1,294
3年度	2	3	501	506
4年度	0	3	255	258
5年度	0	3	—	3
6年度	3	2	—	5

4 要介護・要支援認定の状況

(1) 要介護・要支援認定者の推移

①介護度別要介護・要支援認定者数

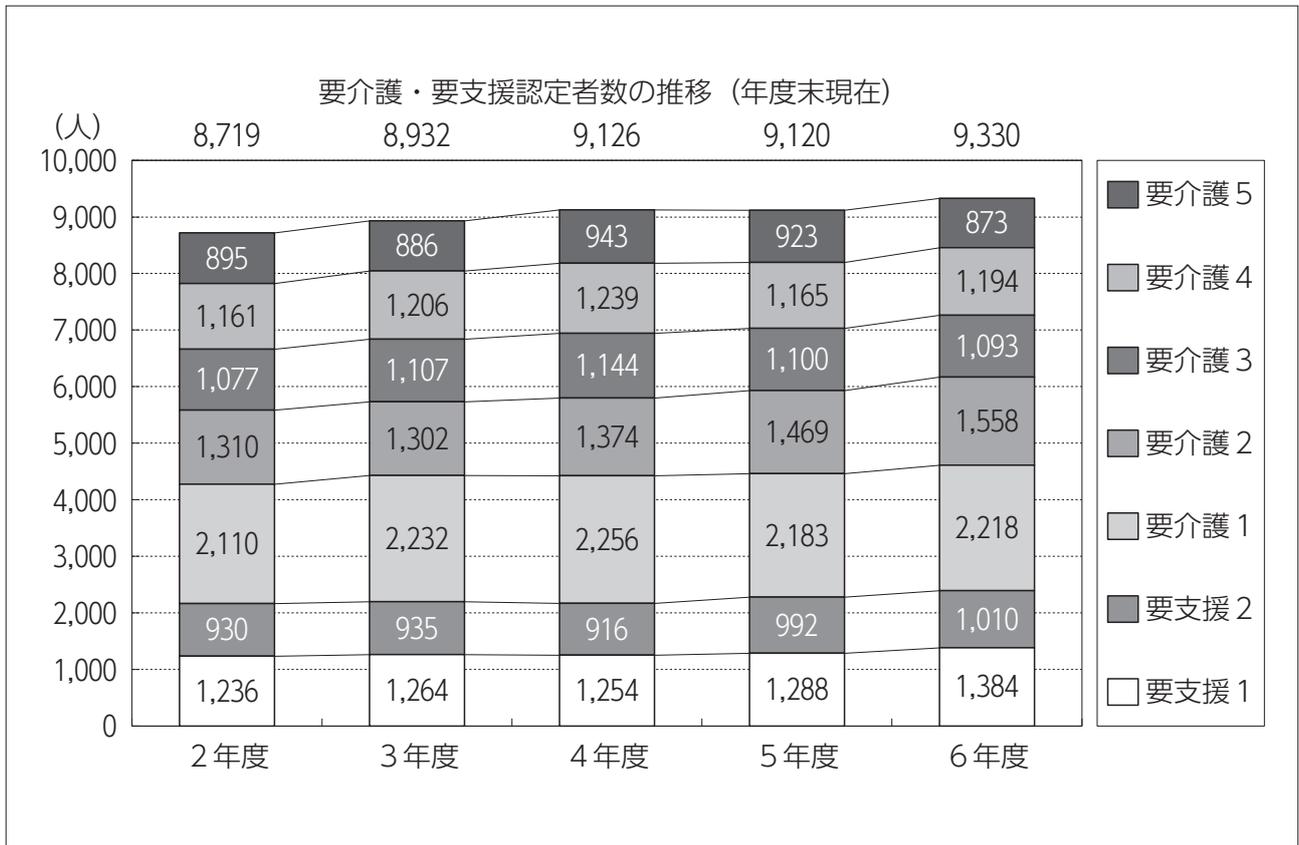
要介護・要支援認定者数は、増加傾向にあり、令和2年度末と比較すると全体で約7%増加している。また、「要介護者」と「要支援者」で比較すると、「要支援者」の伸び率が、若干高くなっている。介護度別構成比率は、「要介護1」の比率が一番多い。

(単位：人)

年度	区分	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計
2年度	第1号	1,221	901	2,122	2,080	1,269	1,057	1,140	860	6,406	8,528
	前期	140	105	245	188	146	103	77	83	597	842
	後期	1,081	796	1,877	1,892	1,123	954	1,063	777	5,809	7,686
	第2号	15	29	44	30	41	20	21	35	147	191
	合計	1,236	930	2,166	2,110	1,310	1,077	1,161	895	6,553	8,719
	比率	14.2%	10.7%	24.9%	24.2%	15.0%	12.4%	13.3%	10.3%	75.2%	100.0%
3年度	第1号	1,242	913	2,155	2,198	1,260	1,083	1,186	849	6,576	8,731
	前期	124	111	235	189	147	97	86	79	598	833
	後期	1,118	802	1,920	2,009	1,113	986	1,100	770	5,978	7,898
	第2号	22	22	44	34	42	24	20	37	157	201
	合計	1,264	935	2,199	2,232	1,302	1,107	1,206	886	6,733	8,932
	比率	14.2%	10.5%	24.7%	25.0%	14.6%	12.4%	13.5%	9.9%	75.4%	100.0%
4年度	第1号	1,232	892	2,124	2,221	1,329	1,121	1,219	907	6,797	8,921
	前期	103	105	208	182	141	88	83	80	574	782
	後期	1,129	787	1,916	2,039	1,188	1,033	1,136	827	6,223	8,139
	第2号	22	24	46	35	45	23	20	36	159	205
	合計	1,254	916	2,170	2,256	1,374	1,144	1,239	943	6,956	9,126
	比率	13.7%	10.0%	23.8%	24.7%	15.1%	12.5%	13.6%	10.3%	76.2%	100.0%
5年度	第1号	1,274	961	2,235	2,148	1,428	1,079	1,144	896	6,695	8,930
	前期	102	103	205	155	136	81	73	65	510	715
	後期	1,172	858	2,030	1,993	1,292	998	1,071	831	6,185	8,215
	第2号	14	31	45	35	41	21	21	27	145	190
	合計	1,288	992	2,280	2,183	1,469	1,100	1,165	923	6,840	9,120
	比率	14.1%	10.9%	25.0%	23.9%	16.1%	12.1%	12.8%	10.1%	75.0%	100.0%
6年度	第1号	1,374	980	2,354	2,186	1,505	1,066	1,171	846	6,774	9,128
	前期	109	99	208	146	134	71	72	68	491	699
	後期	1,265	881	2,146	2,040	1,371	995	1,099	778	6,283	8,429
	第2号	10	30	40	32	53	27	23	27	162	202
	合計	1,384	1,010	2,394	2,218	1,558	1,093	1,194	873	6,936	9,330
	比率	14.8%	10.8%	25.7%	23.8%	16.7%	11.7%	12.8%	9.4%	74.3%	100.0%

※「前期」：65歳から74歳までの者（前期高齢者）、「後期」：75歳以上の者（後期高齢者）

※各年度3月31日現在の人数となっている。比率は四捨五入の関係で、100%にならない場合がある。



②第1号被保険者に対する要介護認定率

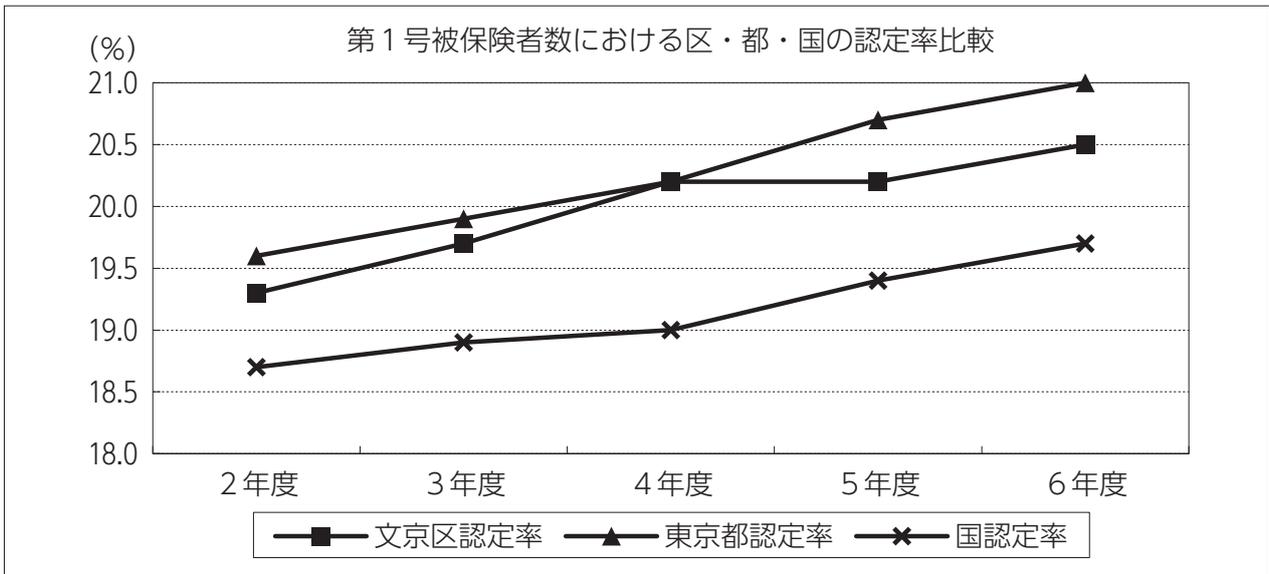
第1号被保険者で要介護・要支援の認定を受けている割合（認定率）は、東京都とほぼ同じ水準で推移している。

文京区、東京都及び国における平均認定率は、次のとおりとなっている。

年月	区分等	文京区	東京都	国
令和3年3月	第1号被保険者 うち認定者 認定率	44,135人 8,528人 19.3%	3,151,714人 618,334人 19.6%	35,789,512人 6,688,653人 18.7%
令和4年3月	第1号被保険者 うち認定者 認定率	44,287人 8,731人 19.7%	3,153,444人 628,806人 19.9%	35,887,516人 6,765,995人 18.9%
令和5年3月	第1号被保険者 うち認定者 認定率	44,241人 8,921人 20.2%	3,150,483人 637,573人 20.2%	35,845,542人 6,814,344人 19.0%
令和6年3月	第1号被保険者 うち認定者 認定率	44,296人 8,930人 20.2%	3,157,194人 652,450人 20.7%	35,890,590人 6,952,265人 19.4%
令和7年3月	第1号被保険者 うち認定者 認定率	44,475人 9,128人 20.5%	3,161,242人 664,039人 21.0%	35,840,600人 7,075,896人 19.7%

※国の数値は、厚生労働省『介護保険事業状況報告月報（暫定版）』による。

※東京都の数値は、『東京都福祉局介護保険事業状況報告』による。



(2) 要介護・要支援認定申請及び認定の状況

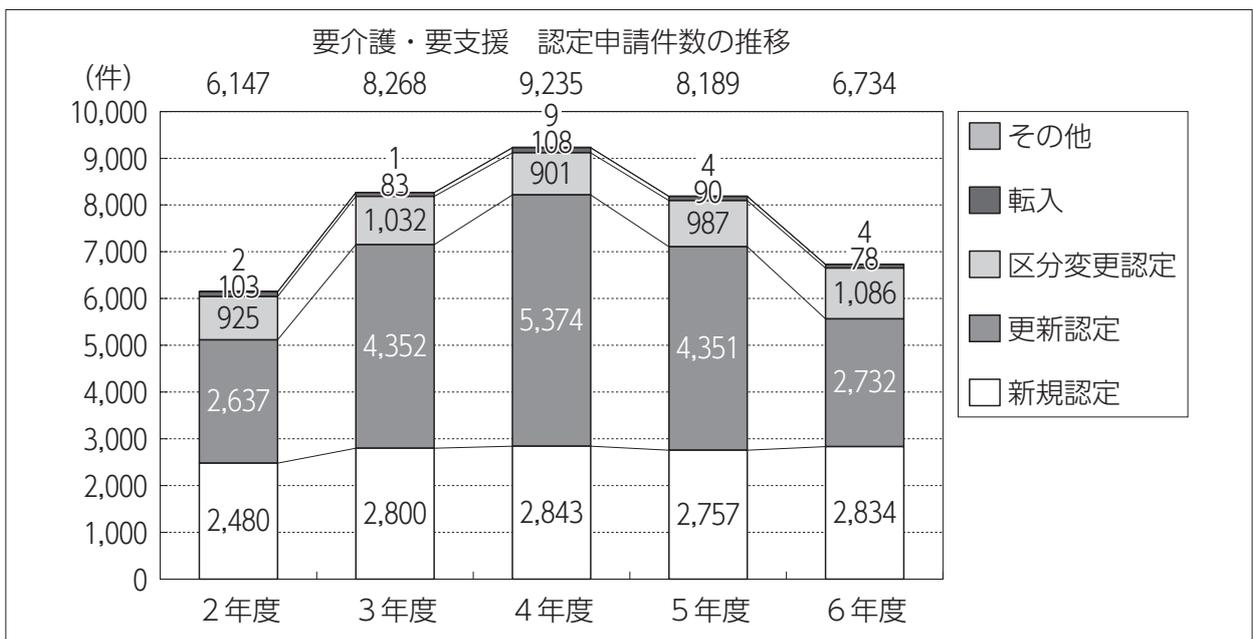
① 要介護・要支援認定申請件数の推移

要介護・要支援認定申請件数は、高齢者人口の増に伴い増加傾向にある。その中で、令和3年度に、更新認定の有効期間が36か月から48か月に変更されたことにより、令和6年度は更新申請数が減少した。

(単位：件)

年度	申請件数	内訳				
		新規申請	更新申請	区分変更	転入	その他
2年度	6,147	2,480	2,637	925	103	2
3年度	8,268	2,800	4,352	1,032	83	1
4年度	9,235	2,843	5,374	901	108	9
5年度	8,189	2,757	4,351	987	90	4
6年度	6,734	2,834	2,732	1,086	78	4

※新規申請数は、「要支援者の要介護新規申請数」を含む。



②要介護・要支援認定申請の受付状況

介護保険課及び区内8か所の高齢者あんしん相談センター・センター分室において、認定申請を受付けている。

受付件数割合は、ほぼ変わらず推移している。

年度	介護保険課		高齢者あんしん相談センター	
	受付件数	割合	受付件数	割合
2年度	2,568	41.8%	3,579	58.2%
3年度	3,496	42.3%	4,772	57.7%
4年度	3,948	42.8%	5,287	57.2%
5年度	3,382	41.3%	4,807	58.7%
6年度	2,725	40.4%	4,009	59.6%

(3) 認定調査

①実施状況

要介護・要支援認定の調査は、区職員と居宅介護支援事業所及び介護保険施設等への委託により実施している。

新型コロナウイルス感染症に係る臨時的な取り扱いが令和4年度で終了したため、令和5年度は委託調査件数が増加した。令和6年度は申請件数が減少したため、調査件数は減少となったが、区職員による実施割合は増加した。

年度	調査件数	件数及び実施割合			
		区職員		居宅介護支援事業所・介護保険施設等	
2年度	4,580	3,599	78.6%	981	21.4%
3年度	6,052	3,822	63.2%	2,230	36.9%
4年度	6,792	4,041	59.5%	2,751	40.5%
5年度	7,984	4,197	52.6%	3,787	47.4%
6年度	6,560	4,855	74.0%	1,705	26.0%

※比率は、四捨五入の関係で、100%にならない場合がある。

②要介護認定調査員研修

認定調査の精度をより高めるため、毎年、居宅介護支援事業所及び介護保険施設等所属の認定調査員（介護支援専門員）の資質向上を目的とした要介護認定調査員研修を実施している。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和元年度は、2回の研修を中止し、資料配布による自己学習を実施した。令和2年度は、一部の研修を中止し、オンライン研修に切り替えた。令和3年度も一部中止し、オンライン研修を中心に実施した。令和4年度以降は、全ての研修をオンライン研修で実施した。

年度	開催回数（回）	受講人数（人）
2年度	4	175
3年度	5	171
4年度	6	173

年度	開催回数（回）	受講人数（人）
5年度	6	142
6年度	6	137

（４）介護認定審査会の運営状況

介護認定審査会は、医師・保健師・介護支援専門員等の専門職で構成し、3人の合議体で審査判定に当たっている。委員構成、審査会開催状況は、次のとおりである。

①介護認定審査会委員構成

（単位：人）

資格等	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
医師・歯科医師・薬剤師	29 (2)	31 (2)	31 (2)	32 (2)	32 (2)
保健師・看護師	9 (2)	12 (2)	12 (2)	12 (2)	12 (2)
理学療法士・作業療法士	2	1	1	2	2
介護支援専門員等	9 (2)	13 (2)	13 (2)	13 (2)	13 (2)
合計	49 (6)	57 (6)	57 (6)	59 (6)	59 (6)

※（ ）は、行政職員委員の内数である。

②審査会開催状況

年度	審査会部会数	開催回数	審査・判定件数
2年度	11部会	193回	4,673件
3年度	11部会	227回	5,716件
4年度	11部会	254回	6,629件
5年度	12部会	280回	7,882件
6年度	12部会	270回	6,544件

③被保険者以外の判定状況

（単位：件）

年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
生活保護受給者	35	33	19	41	29

④新型コロナウイルス感染症に係る臨時的な取り扱い（令和2年3月～令和5年3月）

感染症拡大防止のため調査が行えない場合などの臨時的措置として、「更新」申請に限り、従前の介護度のまま、有効期間の一律12か月延長の措置を行った。

（単位：件）

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
「更新申請者」の有効期間 12か月延長	1,316	1,877	2,303	4	—

※5年度の実績は、4年度申請分。

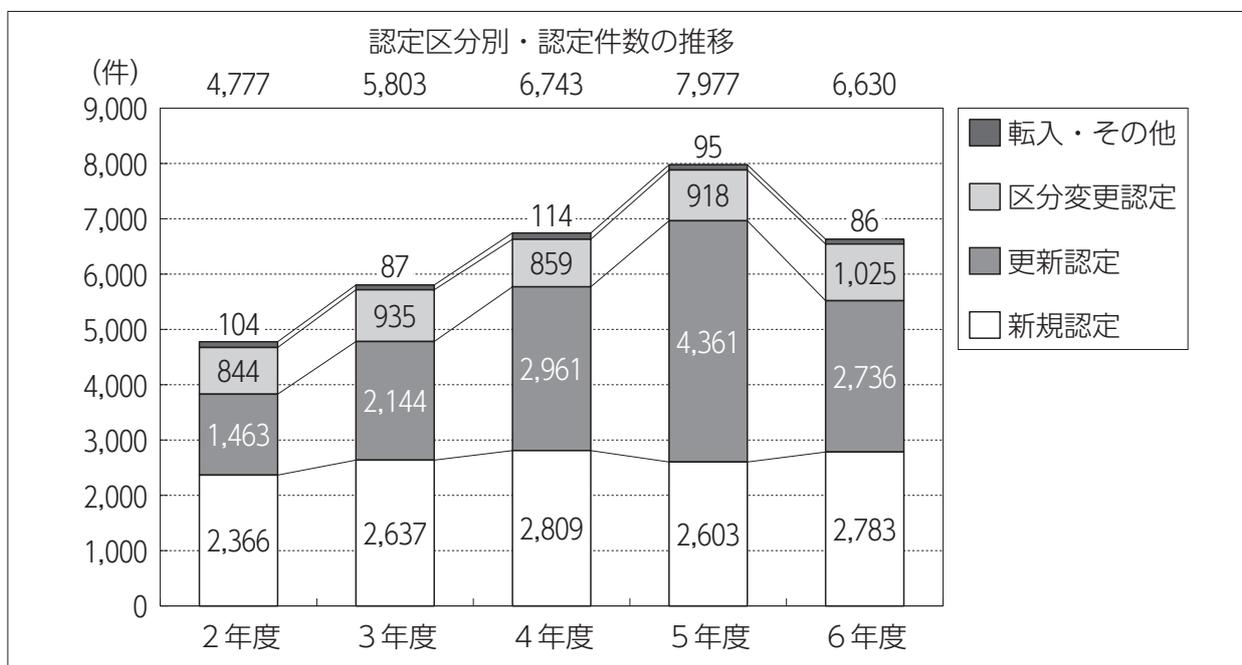
(5) 要介護・要支援認定の状況

①認定区分別・認定件数の推移

(単位：件)

年度	認定件数	内訳				
		新規認定	更新認定	区分変更	転入	その他
2年度	4,777	2,366	1,463	844	102	2
3年度	5,803	2,637	2,144	935	86	1
4年度	6,743	2,809	2,961	859	105	9
5年度	7,977	2,603	4,361	918	91	4
6年度	6,630	2,783	2,736	1,025	82	4

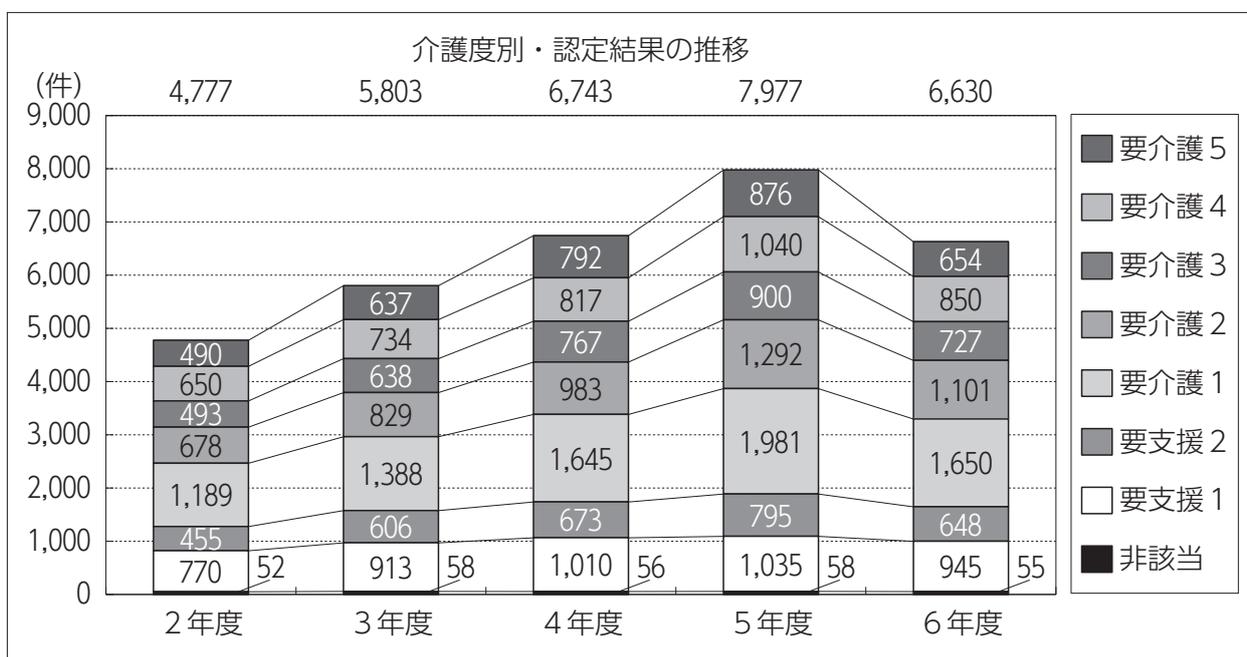
※新規認定には、「要支援者の要介護新規認定数」を含む。



②介護度別・認定結果の推移

(単位：件)

介護度別・認定結果内訳									
年度	非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
2年度	52	770	455	1,189	678	493	650	490	4,777
3年度	58	913	606	1,388	829	638	734	637	5,803
4年度	56	1,010	673	1,645	983	767	817	792	6,743
5年度	58	1,035	795	1,981	1,292	900	1,040	876	7,977
6年度	55	945	648	1,650	1,101	727	850	654	6,630



③更新認定者の介護度の推移

要介護・要支援認定の有効期間は、申請区分や状態によって、3～48か月までに設定されている。有効期間が終了する前に更新認定申請を行うことにより、改めて要介護・要支援認定を行い、本人の状態に見合った、切れ目のない介護サービス利用に結び付けている。

更新認定前後の介護度の比較は、次のとおりである。

年度	更新認定件数	更新認定前との比較					
		重くなった		変化なし		軽くなった	
2年度	1,463件	291件	19.9%	800件	54.7%	372件	25.4%
3年度	2,144件	661件	30.8%	1,147件	53.5%	336件	15.7%
4年度	2,961件	994件	33.6%	1,540件	52.0%	427件	14.4%
5年度	4,361件	1,099件	25.2%	2,305件	52.9%	957件	21.9%
6年度	2,736件	665件	24.3%	1,449件	53.0%	622件	22.7%

5 保険給付の状況

(1) 保険給付の状況

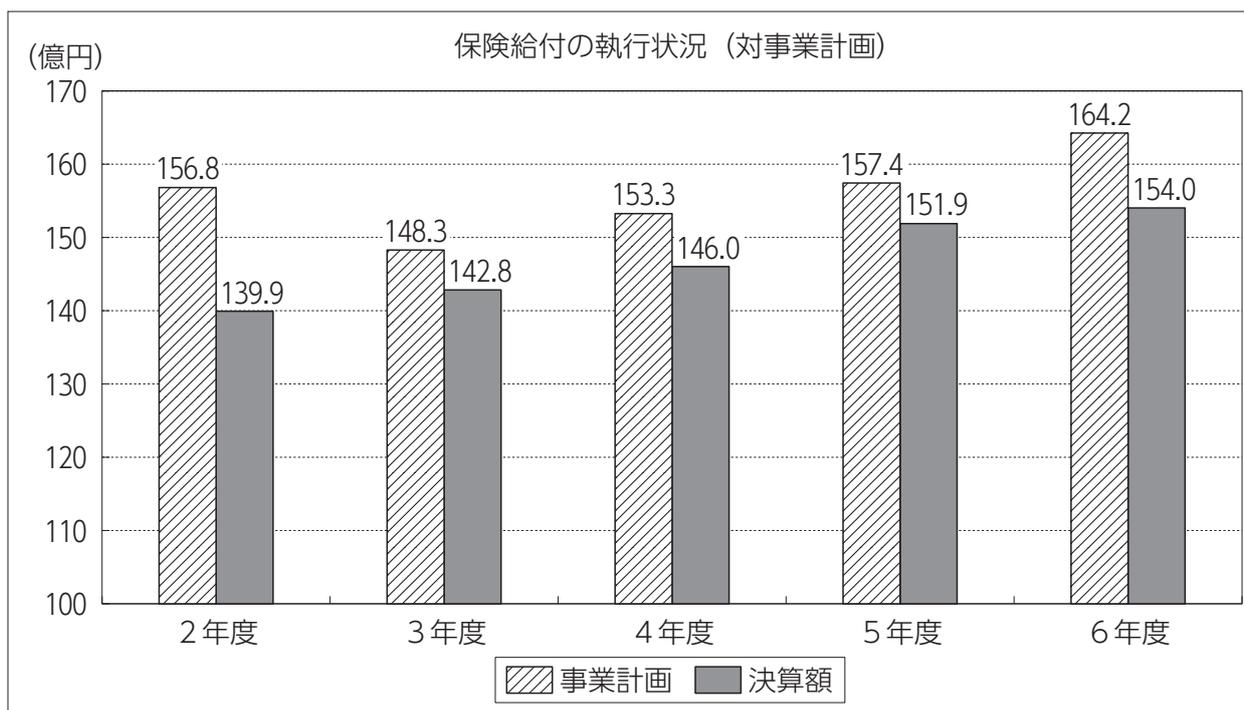
①保険給付の執行状況

介護保険の保険給付費の予算執行状況、事業計画での見込額との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

年度	保険給付費	見込額	達成率 (対給付費)
2年度	13,992,593,213	15,680,576,000	89.2%
3年度	14,283,205,818	14,828,026,000	96.3%
4年度	14,601,625,737	15,325,096,000	95.3%
5年度	15,188,569,796	15,742,828,000	96.5%
6年度	15,402,482,500	16,424,538,000	93.8%

※保険給付費には、給付費（居宅サービス・地域密着型サービス・施設サービス）のほかに、高額介護サービス費及び高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費、審査支払手数料が含まれる。



※保険給付費は、増加傾向が続いており、6年度の給付費の決算額は、約 154 億円、前年度比約 1.4%の増加となった。

②令和6年度のサービス利用の状況

令和6年度の全体のサービス利用前年度比は、人数では 1.8%の増加、回数では 0.3%の増加となった。サービスごとの利用者数の前年度比は、居宅サービスは 2.5%の増加、地域密着型サービスは 0.3%の増加、施設サービスは 6.3%の減少、高額介護サービス費及び高額医療合算介護サービス費は 1.7%の増加、特定入所者介護サービス費は 7.1%の減少となった。

③介護保険サービスの種類

【居宅サービス】

○居宅を訪問するサービス

サービス	内容
訪問介護	ホームヘルパーの訪問による身体介護や生活援助
(介護予防) 訪問入浴介護	簡易浴槽などを居宅に持ち込みによる入浴介助
(介護予防) 訪問看護	訪問看護ステーションなどの看護師等が主治医の指示のもと居宅を訪問し、療養上の世話等
(介護予防) 訪問リハビリテーション	理学療法士や作業療法士などの訪問によるリハビリ
(介護予防) 居宅療養管理指導	医師・歯科医師・薬剤師などによる訪問指導
居宅介護(予防)支援	介護支援専門員の訪問によるケアプラン作成等の支援

○施設に日帰りで通うサービス

サービス	内容
通所介護	デイサービスセンターなどへ通所による日常生活の支援や機能訓練等
(介護予防) 通所リハビリテーション	介護老人保健施設などへ通所によるリハビリ

○施設への短期入所サービス

サービス	内容
(介護予防) 短期入所生活介護	特別養護老人ホーム等へ短期間入所による日常生活の支援や機能訓練等
(介護予防) 短期入所療養介護	介護老人保健施設へ短期間入所による日常生活の支援や機能訓練等

○その他のサービス

サービス	内容
(介護予防) 福祉用具貸与	車椅子や歩行器などの福祉用具のレンタル
特定(介護予防) 福祉用具購入	シャワーチェアなどの福祉用具の購入費の支給
(介護予防) 住宅改修	手すり取付け、床段差の解消等の改修費の支給
(介護予防) 特定施設入居者生活介護	有料老人ホームなどでの日常生活の支援や介護

【施設サービス】

サービス	内容
介護老人福祉施設	特別養護老人ホームで、常時介助が必要な方に対して日常生活の支援や介護
介護老人保健施設	在宅復帰ができるよう、リハビリを中心に医療上のケアや日常生活の支援
介護医療院(介護療養型医療施設)	主として長期の療養が必要で、病状が安定している方への医療施設(介護療養型医療施設は、令和6年3月31日で廃止)

【地域密着型サービス】

サービス	内容
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	日中・夜間を通して、訪問介護と訪問看護が連携しながら定期巡回と随時対応の訪問サービスを提供
夜間対応型訪問介護	定期巡回や通報システムによる随時訪問を行う夜間専用の訪問介護
(介護予防) 認知症対応型通所介護	認知症の方を対象にした通所介護
(介護予防) 小規模多機能型居宅介護	通所を中心に訪問や宿泊のサービスを提供
看護小規模多機能型居宅介護	小規模多機能型居宅介護のサービスに加え、必要に応じて訪問看護サービスを提供
(介護予防) 認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム)	認知症の高齢者を対象とした共同生活住居で、日常生活の支援や介護
地域密着型通所介護	定員が18人以下の小規模な事業所で、居宅サービスの通所介護と同様に日常生活の支援や機能訓練等を提供
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	定員が29人以下の小規模な特別養護老人ホームで、常時介助が必要な方に対して日常生活上の支援や介護

④介護サービス別給付実績

ア サービス利用量 介護サービス別の利用量実績は、次のとおりである。

種 別	2年度予防（3月～2月）			2年度介護（3月～2月）			2年度計（3月～2月）		
	人数	回数	事業計画 実施率	人数	回数	事業計画 実施率	人数	回数	事業計画 実施率
居宅サービス									
訪問介護	—	—	—	22,074	303,864	90.0%	22,074	303,864	90.0%
訪問入浴介護	0	0	—	1,933	9,569	86.2%	1,933	9,569	86.2%
訪問看護	2,411	11,118	210.6%	15,519	101,468	122.8%	17,930	112,586	128.1%
訪問リハビリテーション	248	1,316	106.0%	1,571	8,691	100.5%	1,819	10,007	101.2%
通所介護	—	—	—	14,708	137,943	83.8%	14,708	137,943	83.8%
通所リハビリテーション	670	3,981	78.6%	3,491	24,311	99.6%	4,161	28,292	95.5%
福祉用具貸与	6,739	200,054	109.9%	29,278	849,623	100.6%	36,017	1,049,677	102.2%
短期入所生活介護	52	293	40.7%	3,023	27,669	70.1%	3,075	27,962	69.5%
短期入所療養介護	0	0	—	323	2,760	44.9%	323	2,760	44.9%
居宅療養管理指導	4,258	8,138	119.1%	52,777	110,651	114.1%	57,035	118,789	114.5%
特定施設入居者生活介護	1,390	40,582	99.9%	11,994	349,074	89.6%	13,384	389,656	90.5%
居宅介護支援	8,795	—	131.1%	41,743	—	97.5%	50,538	—	102.1%
住宅改修費	179	278	87.7%	346	565	82.4%	525	843	84.1%
特定福祉用具購入費	127	145	70.6%	599	672	101.9%	726	817	94.5%
その他償還払い	0	0	—	0	0	—	0	0	—
小計	24,869	265,905		199,379	1,926,860		224,248	2,192,765	
地域密着型サービス									
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	—	—	—	554	14,213	63.2%	554	14,213	63.2%
夜間対応型訪問介護	—	—	—	532	1,914	98.5%	532	1,914	98.5%
認知症対応型通所介護	0	0	—	1,110	10,315	49.2%	1,110	10,315	49.2%
小規模多機能型居宅介護	85	556	236.1%	1,243	17,953	94.2%	1,328	18,509	97.9%
認知症対応型共同生活介護	0	0	—	1,853	54,545	94.7%	1,853	54,545	94.7%
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	—	—	—	798	22,614	95.0%	798	22,614	95.0%
看護小規模多機能型居宅介護	—	—	—	273	4,022	84.3%	273	4,022	84.3%
地域密着型通所介護	—	—	—	7,762	54,419	71.2%	7,762	54,419	71.2%
小計	85	556		14,125	179,995		14,210	180,551	
施設サービス									
介護老人福祉施設	—	—	—	7,446	218,771	84.7%	7,446	218,771	84.7%
介護老人保健施設	—	—	—	3,657	102,228	78.1%	3,657	102,228	78.1%
介護療養型医療施設	—	—	—	266	7,912	53.2%	266	7,912	53.2%
介護医療院	—	—	—	229	6,721		229	6,721	
特定診療費・特別療養費・ 特別診療費	—	—	—	588	—	—	588	—	—
小計	—	—		12,186	335,632		12,186	335,632	
その他のサービス									
特定入所者介護サービス費	12	63	—	6,706	160,569	—	6,718	160,632	—
高額介護・高額合算サービス費	—	—	—	32,792	—	—	32,792	—	—
小計	12	63	—	39,498	160,569	—	39,510	160,632	—
合計	24,966	266,524		265,188	2,603,056		290,154	2,869,580	

※事業計画実施率：「高齢者・介護保険事業計画」のサービス利用見込量との比較

種別	3年度予防（3月～2月）			3年度介護（3月～2月）			3年度計（3月～2月）		
	人数	回数	事業計画 実施率	人数	回数	事業計画 実施率	人数	回数	事業計画 実施率
居宅サービス									
訪問介護	—	—	—	23,636	324,668	101.6%	23,636	324,668	101.6%
訪問入浴介護	0	0	—	2,024	10,024	99.0%	2,024	10,024	99.0%
訪問看護	2,631	12,111	103.9%	17,446	115,305	109.0%	20,077	127,416	108.5%
訪問リハビリテーション	332	1,691	126.0%	1,648	8,969	96.5%	1,980	10,660	100.3%
通所介護	—	—	—	15,365	141,697	99.0%	15,365	141,697	99.0%
通所リハビリテーション	764	4,211	108.5%	3,568	25,949	97.0%	4,332	30,160	98.8%
福祉用具貸与	6,759	200,534	92.2%	30,981	898,010	100.5%	37,740	1,098,544	98.9%
短期入所生活介護	35	224	78.3%	3,286	30,362	105.8%	3,321	30,586	105.5%
短期入所療養介護	6	32	—	438	4,062	150.6%	444	4,094	151.7%
居宅療養管理指導	4,821	9,501	108.0%	55,338	118,863	102.5%	60,159	128,364	102.9%
特定施設入居者生活介護	1,513	44,514	103.9%	11,690	340,399	94.1%	13,203	384,913	95.1%
居宅介護支援	8,976	—	94.6%	43,787	—	99.6%	52,763	—	98.7%
住宅改修費	163	249	90.6%	379	592	108.9%	542	841	102.7%
特定福祉用具購入費	156	168	144.4%	543	619	90.5%	699	787	98.7%
その他償還払い	0	0	—	0	0	—	0	0	—
小計	26,156	273,235		210,129	2,019,519		236,285	2,292,754	
地域密着型サービス									
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	—	—	—	450	11,687	75.0%	450	11,687	75.0%
夜間対応型訪問介護	—	—	—	406	1,133	96.7%	406	1,133	96.7%
認知症対応型通所介護	8	34	—	1,096	10,637	83.0%	1,104	10,671	83.6%
小規模多機能型居宅介護	68	381	70.8%	1,268	18,697	93.5%	1,336	19,078	92.0%
認知症対応型共同生活介護	0	0	—	1,872	55,157	98.7%	1,872	55,157	98.7%
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	—	—	—	849	24,731	101.1%	849	24,731	101.1%
看護小規模多機能型居宅介護	—	—	—	259	4,047	77.1%	259	4,047	77.1%
地域密着型通所介護	—	—	—	7,832	53,590	88.2%	7,832	53,590	88.2%
小計	76	415		14,032	179,679		14,108	180,094	
施設サービス									
介護老人福祉施設	—	—	—	8,078	235,888	104.8%	8,078	235,888	104.8%
介護老人保健施設	—	—	—	3,506	96,816	88.5%	3,506	96,816	88.5%
介護療養型医療施設	—	—	—	189	5,545	82.4%	189	5,545	82.4%
介護医療院	—	—	—	236	6,821		236	6,821	
特定診療費・特別療養費・ 特別診療費	—	—	—	495	0	—	495	0	—
小計	—	—		12,504	345,070		12,504	345,070	
その他のサービス									
特定入所者介護サービス費	10	57	—	6,908	179,097	—	6,918	179,154	—
高額介護・高額合算サービス費	—	—	—	32,830	—	—	32,830	—	—
小計	10	57		39,738	179,097	—	39,748	179,154	—
合計	26,242	273,707		276,403	2,723,365		302,645	2,997,072	

種別	4年度予防（3月～2月）			4年度介護（3月～2月）			4年度計（3月～2月）		
	人数	回数	事業計画 実施率	人数	回数	事業計画 実施率	人数	回数	事業計画 実施率
居宅サービス									
訪問介護	—	—	—	24,573	330,361	103.1%	24,573	330,361	103.1%
訪問入浴介護	0	0	—	2,077	9,892	95.3%	2,077	9,892	95.3%
訪問看護	2,640	11,469	95.8%	19,090	122,600	110.3%	21,730	134,069	108.8%
訪問リハビリテーション	266	1,195	90.5%	1,572	8,513	89.5%	1,838	9,708	89.7%
通所介護	—	—	—	16,348	142,052	102.8%	16,348	142,052	102.8%
通所リハビリテーション	691	4,613	96.0%	3,380	24,033	89.7%	4,071	28,646	90.7%
福祉用具貸与	6,898	203,602	91.8%	32,537	942,793	103.0%	39,435	1,146,395	100.8%
短期入所生活介護	34	191	61.2%	3,480	32,695	111.3%	3,514	32,886	110.8%
短期入所療養介護	2	9	—	450	3,781	137.2%	452	3,790	137.6%
居宅療養管理指導	4,409	8,787	96.2%	59,171	126,528	106.9%	63,580	135,315	106.1%
特定施設入居者生活介護	1,403	41,016	93.5%	11,858	341,716	92.5%	13,261	382,732	92.6%
居宅介護支援	8,897	—	91.5%	45,737	—	101.6%	54,634	—	99.8%
住宅改修費	195	282	108.3%	346	511	96.1%	541	793	100.2%
特定福祉用具購入費	162	193	150.0%	522	598	85.3%	684	791	95.0%
その他償還払い	0	0	—	0	0	—	0	0	—
小計	25,597	271,357		221,141	2,086,073		246,738	2,357,430	
地域密着型サービス									
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	—	—	—	410	10,399	51.8%	410	10,399	51.8%
夜間対応型訪問介護	—	—	—	514	1,356	107.1%	514	1,356	107.1%
認知症対応型通所介護	4	17	—	1,159	11,131	87.8%	1,163	11,148	88.1%
小規模多機能型居宅介護	62	454	64.6%	1,265	20,748	83.7%	1,327	21,202	82.5%
認知症対応型共同生活介護	0	0	—	1,844	54,452	89.9%	1,844	54,452	89.9%
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	—	—	—	848	24,792	101.0%	848	24,792	101.0%
看護小規模多機能型居宅介護	—	—	—	244	3,932	72.6%	244	3,932	72.6%
地域密着型通所介護	—	—	—	8,266	55,028	93.1%	8,266	55,028	93.1%
小計	66	471		14,550	181,838		14,616	182,309	
施設サービス									
介護老人福祉施設	—	—	—	7,533	218,074	93.7%	7,533	218,074	93.7%
介護老人保健施設	—	—	—	3,621	99,271	85.0%	3,621	99,271	85.0%
介護療養型医療施設	—	—	—	84	2,441	91.2%	84	2,441	91.2%
介護医療院	—	—	—	299	8,634		299	8,634	
特定診療費・特別療養費・ 特別診療費	—	—	—	449	0	—	449	0	—
小計	—	—		11,986	328,420		11,986	328,420	
その他のサービス									
特定入所者介護サービス費	9	45	—	6,058	155,929	—	6,067	155,974	—
高額介護・高額合算サービス費	—	—	—	32,489	—	—	32,489	—	—
小計	9	45		38,547	155,929	—	38,556	155,974	—
合計	25,672	271,873		286,224	2,752,260		311,896	3,024,133	

種別	5年度予防（3月～2月）			5年度介護（3月～2月）			5年度計（3月～2月）		
	人数	回数	事業計画 実施率	人数	回数	事業計画 実施率	人数	回数	事業計画 実施率
居宅サービス									
訪問介護	—	—	—	24,899	339,238	102.2%	24,899	339,238	102.2%
訪問入浴介護	0	0	—	2,041	9,826	92.5%	2,041	9,826	92.5%
訪問看護	3,211	14,920	121.8%	20,388	133,616	114.5%	23,599	148,536	115.1%
訪問リハビリテーション	266	1,208	91.5%	1,571	8,394	86.4%	1,837	9,602	87.0%
通所介護	—	—	—	17,146	147,916	105.5%	17,146	147,916	105.5%
通所リハビリテーション	697	3,883	95.2%	3,188	23,359	82.8%	3,885	27,242	84.8%
福祉用具貸与	7,182	213,589	93.5%	33,578	976,852	104.0%	40,760	1,190,441	102.0%
短期入所生活介護	38	216	69.2%	4,167	40,780	135.8%	4,205	40,996	135.1%
短期入所療養介護	0	0	—	538	4,527	158.6%	538	4,527	158.6%
居宅療養管理指導	4,535	9,241	96.9%	63,384	136,749	112.1%	67,919	145,990	110.9%
特定施設入居者生活介護	1,392	40,973	90.6%	12,285	354,580	92.1%	13,677	395,553	91.9%
居宅介護支援	9,487	—	95.5%	46,716	—	101.5%	56,203	—	100.4%
住宅改修費	196	275	108.9%	380	554	102.2%	576	829	104.3%
特定福祉用具購入費	155	182	129.2%	560	630	91.5%	715	812	97.7%
その他償還払い	0	0	—	0	0	—	0	0	—
小計	27,159	284,487		230,841	2,177,021		258,000	2,461,508	
地域密着型サービス									
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	—	—	—	555	11,289	54.4%	555	11,289	54.4%
夜間対応型訪問介護	—	—	—	500	1,215	92.6%	500	1,215	92.6%
認知症対応型通所介護	0	0	—	1,066	10,312	80.8%	1,066	10,312	80.8%
小規模多機能型居宅介護	51	664	53.1%	1,369	25,384	88.4%	1,420	26,048	86.4%
認知症対応型共同生活介護	3	67	—	2,057	61,202	97.4%	2,060	61,269	97.5%
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	—	—	—	825	23,760	98.2%	825	23,760	98.2%
看護小規模多機能型居宅介護	—	—	—	324	5,322	93.1%	324	5,322	93.1%
地域密着型通所介護	—	—	—	8,137	55,071	91.6%	8,137	55,071	91.6%
小計	54	731		14,833	193,555		14,887	194,286	
施設サービス									
介護老人福祉施設	—	—	—	7,520	218,272	92.7%	7,520	218,272	92.7%
介護老人保健施設	—	—	—	3,713	102,107	84.8%	3,713	102,107	84.8%
介護療養型医療施設	—	—	—	32	872	88.6%	32	872	88.6%
介護医療院	—	—	—	340	9,851		340	9,851	
特定診療費・特別療養費・ 特別診療費	—	—	—	446	0	—	446	0	—
小計	—	—		12,051	331,102		12,051	331,102	
その他のサービス									
特定入所者介護サービス費	17	86	—	6,160	154,603	—	6,177	154,689	—
高額介護・高額合算サービス費	—	—		32,823	—	—	32,823	—	—
小計	17	86		38,983	154,603	—	39,000	154,689	—
合計	27,230	285,304		296,708	2,856,281		323,938	3,141,585	

種別	6年度予防（3月～2月）			6年度介護（3月～2月）			6年度計（3月～2月）		
	人数	回数	事業計画 実施率	人数	回数	事業計画 実施率	人数	回数	事業計画 実施率
居宅サービス									
訪問介護	—	—	—	24,735	340,717	94.8%	24,735	340,717	94.8%
訪問入浴介護	1	1	—	2,180	10,592	100.0%	2,181	10,593	100.0%
訪問看護	3,652	16,856	113.8%	21,737	144,188	102.3%	25,389	161,044	103.4%
訪問リハビリテーション	237	1,103	91.5%	1,511	8,351	90.9%	1,748	9,454	90.9%
通所介護	—	—	—	17,487	149,917	97.3%	17,487	149,917	97.3%
通所リハビリテーション	813	3,960	114.8%	2,501	17,151	72.9%	3,314	21,111	80.0%
福祉用具貸与	7,412	220,382	101.1%	33,947	984,727	96.6%	41,359	1,205,109	97.3%
短期入所生活介護	33	187	91.7%	4,307	39,869	95.8%	4,340	40,056	95.7%
短期入所療養介護	12	76	—	319	2,704	57.7%	331	2,780	59.0%
居宅療養管理指導	4,905	10,118	109.9%	66,911	146,419	110.1%	71,816	156,537	110.1%
特定施設入居者生活介護	1,401	41,258	95.7%	12,906	371,485	104.3%	14,307	412,743	103.4%
居宅介護支援	9,961	—	102.6%	46,282	—	94.2%	56,243	—	95.6%
住宅改修費	156	216	81.3%	372	526	96.9%	528	742	91.7%
特定福祉用具購入費	154	164	85.6%	585	661	108.3%	739	825	102.6%
その他償還払い	0	0	—	0	0	—	0	0	—
小計	28,737	294,321		235,780	2,217,307		264,517	2,511,628	
地域密着型サービス									
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	—	—	—	551	9,048	104.4%	551	9,048	104.4%
夜間対応型訪問介護	—	—	—	415	1,449	80.4%	415	1,449	80.4%
認知症対応型通所介護	0	0	—	950	7,727	88.0%	950	7,727	88.0%
小規模多機能型居宅介護	61	723	101.7%	1,283	20,572	93.0%	1,344	21,295	93.3%
認知症対応型共同生活介護	6	173	—	1,893	55,300	103.8%	1,899	55,473	104.1%
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	—	—	—	953	27,321	116.8%	953	27,321	116.8%
看護小規模多機能型居宅介護	—	—	—	282	4,530	83.9%	282	4,530	83.9%
地域密着型通所介護	—	—	—	8,542	56,547	105.1%	8,542	56,547	105.1%
小計	67	896		14,869	182,494		14,936	183,390	
施設サービス									
介護老人福祉施設	—	—	—	7,288	210,943	90.0%	7,288	210,943	90.0%
介護老人保健施設	—	—	—	3,337	91,080	85.8%	3,337	91,080	85.8%
介護療養型医療施設	—	—	—	1	31	68.1%	1	31	68.1%
介護医療院	—	—	—	293	8,359		293	8,359	
特定診療費・特別療養費・特別診療費	—	—	—	368	—	—	368	—	—
小計	—	—	—	11,287	310,413		11,287	310,413	
その他のサービス									
特定入所者介護サービス費	16	69	—	5,724	145,201	—	5,740	145,270	—
高額介護・高額合算サービス費	7	—	—	33,367	—	—	33,374	—	—
小計	23	69		39,091	145,201	—	39,114	145,270	—
合計	28,827	295,286		301,027	2,855,415		329,854	3,150,701	

イ 給付費

介護サービスの給付費実績は、次のとおりである。

(単位：円)

種別	2年度		2年度合計	3年度		3年度合計
	予防	介護		予防	介護	
居宅サービス						
訪問介護	-	1,547,097,351	1,547,097,351	-	1,618,162,350	1,618,162,350
訪問入浴介護	0	125,897,975	125,897,975	0	132,527,600	132,527,600
訪問看護	78,533,595	788,254,460	866,788,055	77,484,044	892,654,930	970,138,974
訪問リハビリテーション	8,941,629	62,272,439	71,214,068	11,274,481	64,390,356	75,664,837
通所介護	-	1,077,481,532	1,077,481,532	-	1,127,687,103	1,127,687,103
通所リハビリテーション	22,638,438	207,745,119	230,383,557	27,090,554	227,508,630	254,599,184
福祉用具貸与	31,690,128	406,232,243	437,922,371	34,222,043	432,461,380	466,683,423
短期入所生活介護	1,850,042	249,696,060	251,546,102	1,457,082	270,208,090	271,665,172
短期入所療養介護	0	32,170,882	32,170,882	339,560	46,828,221	47,167,781
居宅療養管理指導	25,695,209	359,684,756	385,379,965	30,291,472	389,894,775	420,186,247
特定施設入居者生活介護	97,726,363	2,343,428,519	2,441,154,882	104,178,417	2,298,140,012	2,402,318,429
居宅介護支援	43,996,218	635,364,916	679,361,134	45,553,457	679,736,550	725,290,007
住宅改修費	14,240,328	27,759,503	41,999,831	14,767,717	28,619,391	43,387,108
特定福祉用具購入費	3,189,279	18,169,017	21,358,296	3,756,409	16,016,471	19,772,880
その他償還払い	0	0	0	0	0	0
小計	328,501,229	7,881,254,772	8,209,756,001	350,415,236	8,224,835,859	8,575,251,095
地域密着型サービス						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	-	87,157,207	87,157,207	-	64,283,224	64,283,224
夜間対応型訪問介護	-	17,221,580	17,221,580	-	9,665,045	9,665,045
認知症対応型通所介護	0	111,566,949	111,566,949	312,379	111,148,298	111,460,677
小規模多機能型居宅介護	6,541,769	259,375,043	265,916,812	5,259,247	256,200,481	261,459,728
認知症対応型共同生活介護	0	491,207,181	491,207,181	0	496,491,063	496,491,063
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	-	225,466,867	225,466,867	-	255,455,293	255,455,293
看護小規模多機能型居宅介護	-	83,758,368	83,758,368	-	79,533,661	79,533,661
地域密着型通所介護	-	352,795,430	352,795,430	-	336,062,992	336,062,992
小計	6,541,769	1,628,548,625	1,635,090,394	5,571,626	1,608,840,057	1,614,411,683
施設サービス						
介護老人福祉施設	-	2,026,835,636	2,026,835,636	-	2,084,277,735	2,084,277,735
介護老人保健施設・特別療養費	-	1,096,974,478	1,096,974,478	-	1,062,337,897	1,062,337,897
介護療養型医療施設・特定診療費	-	101,163,218	101,163,218	-	68,685,622	68,685,622
介護医療院・特別診療費	-	90,869,188	90,869,188	-	91,221,770	91,221,770
小計	-	3,315,842,520	3,315,842,520	-	3,306,523,024	3,306,523,024
その他のサービス						
特定入所者介護サービス費	101,915	227,150,366	227,252,281	56,878	201,707,302	201,764,180
高額介護・高額合算サービス費	-	589,563,724	589,563,724	-	569,516,844	569,516,844
審査支払手数料	-	15,088,293	15,088,293	-	15,738,992	15,738,992
小計	101,915	831,802,383	831,904,298	56,878	786,963,138	787,020,016
合計	335,144,913	13,657,448,300	13,992,593,213	356,043,740	13,927,162,078	14,283,205,818

種別	4年度		4年度合計	5年度		5年度合計
	予防	介護		予防	介護	
居宅サービス						
訪問介護	-	1,741,963,092	1,741,963,092	-	1,847,742,337	1,847,742,337
訪問入浴介護	0	131,983,000	131,983,000	0	132,065,537	132,065,537
訪問看護	73,643,893	963,966,963	1,037,610,856	92,154,445	1,043,771,127	1,135,925,572
訪問リハビリテーション	7,805,376	61,105,061	68,910,437	7,964,622	60,379,263	68,343,885
通所介護	-	1,120,833,955	1,120,833,955	-	1,174,175,145	1,174,175,145
通所リハビリテーション	23,939,919	213,735,284	237,675,203	24,367,115	215,503,372	239,870,487
福祉用具貸与	36,472,621	460,261,781	496,734,402	39,172,388	478,953,569	518,125,957
短期入所生活介護	1,333,268	296,167,759	297,501,027	1,369,939	351,897,634	353,267,573
短期入所療養介護	91,642	44,598,084	44,689,726	0	54,539,193	54,539,193
居宅療養管理指導	28,315,747	415,020,762	443,336,509	29,499,022	451,753,948	481,252,970
特定施設入居者生活介護	98,344,766	2,354,187,196	2,452,531,962	96,898,818	2,445,431,485	2,542,330,303
居宅介護支援	45,486,871	721,230,775	766,717,646	48,622,492	733,561,065	782,183,557
住宅改修費	16,393,377	26,847,149	43,240,526	17,425,959	30,731,016	48,156,975
特定福祉用具購入費	4,187,885	16,758,976	20,946,861	4,127,098	18,562,263	22,689,361
その他償還払い	0	0	0	0	0	0
小計	336,015,365	8,568,659,837	8,904,675,202	361,601,898	9,039,066,954	9,400,668,852
地域密着型サービス						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	-	72,251,006	72,251,006	-	112,412,407	112,412,407
夜間対応型訪問介護	-	12,593,276	12,593,276	-	11,998,026	11,998,026
認知症対応型通所介護	156,129	115,734,744	115,890,873	0	112,574,435	112,574,435
小規模多機能型居宅介護	5,184,521	282,897,927	288,082,448	3,772,401	305,872,233	309,644,634
認知症対応型共同生活介護	0	495,912,226	495,912,226	591,305	503,312,998	503,904,303
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	-	259,171,216	259,171,216	-	249,903,566	249,903,566
看護小規模多機能型居宅介護	-	74,854,533	74,854,533	-	89,659,570	89,659,570
地域密着型通所介護	-	352,509,241	352,509,241	-	352,800,933	352,800,933
小計	5,340,650	1,665,924,169	1,671,264,819	4,363,706	1,738,534,168	1,742,897,874
施設サービス						
介護老人福祉施設	-	2,079,066,835	2,079,066,835	-	2,081,530,640	2,081,530,640
介護老人保健施設・特別療養費	-	1,097,379,904	1,097,379,904	-	1,098,259,292	1,098,259,292
介護療養型医療施設・特定診療費	-	30,410,929	30,410,929	-	10,201,104	10,201,104
介護医療院・特別診療費	-	113,104,335	113,104,335	-	127,230,792	127,230,792
小計	-	3,319,962,003	3,319,962,003	-	3,317,221,828	3,317,221,828
その他のサービス						
特定入所者介護サービス費	35,235	167,767,948	167,803,183	59,231	159,176,163	159,235,394
高額介護・高額合算サービス費	-	521,433,857	521,433,857	-	551,421,188	551,421,188
審査支払手数料	-	16,486,673	16,486,673	-	17,124,660	17,124,660
小計	35,235	705,688,478	705,723,713	59,231	727,722,011	727,781,242
合計	341,391,250	14,260,234,487	14,601,625,737	366,024,835	14,822,544,961	15,188,569,796

令和6年度介護度別給付状況

(単位：円)

種別	予防給付		予防計	介護給付	
	要支援1	要支援2		要介護1	要介護2
居宅サービス					
訪問介護	-	-	-	313,891,895	366,704,780
訪問入浴介護	0	8,536	8,536	489,778	4,623,150
訪問看護	33,810,678	70,732,231	104,542,909	318,331,964	288,199,061
訪問リハビリテーション	1,084,076	5,980,413	7,064,489	14,769,115	13,511,416
通所介護	-	-	-	344,773,728	300,367,045
通所リハビリテーション	10,835,758	14,716,182	25,551,940	35,052,365	46,802,663
福祉用具貸与	13,359,483	28,281,400	41,640,883	56,321,378	139,929,446
短期入所生活介護	282,182	730,759	1,012,941	43,631,340	62,202,683
短期入所療養介護	0	900,272	900,272	4,797,486	6,777,441
居宅療養管理指導	16,798,254	15,068,950	31,867,204	112,798,022	105,920,029
特定施設入居者生活介護	56,375,006	44,830,485	101,205,491	546,597,926	480,701,632
居宅介護支援	22,723,403	28,507,817	51,231,220	258,251,991	182,074,099
住宅改修費	7,581,326	6,133,999	13,715,325	13,495,439	7,666,447
特定福祉用具購入費	1,832,642	2,244,977	4,077,619	5,392,115	4,581,120
その他償還払い	0	0	0	0	0
小計	164,682,808	218,136,021	382,818,829	2,068,594,542	2,010,061,012
地域密着型サービス					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	-	-	-	7,402,247	12,288,266
夜間対応型訪問介護	-	-	-	1,013,833	539,211
認知症対応型通所介護	0	0	0	13,568,813	8,150,430
小規模多機能型居宅介護	701,380	4,108,689	4,810,069	52,230,034	57,003,834
認知症対応型共同生活介護	0	697,773	697,773	116,556,058	124,483,567
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	-	-	-	2,818,482	6,615,313
看護小規模多機能型居宅介護	-	-	-	8,735,472	32,239,632
地域密着型通所介護	-	-	-	136,690,307	96,972,533
小計	701,380	4,806,462	5,507,842	339,015,246	338,292,786
施設サービス					
介護老人福祉施設	-	-	-	3,051,183	19,824,802
介護老人保健施設・特別療養費	-	-	-	85,632,512	131,376,839
介護療養型医療施設・特定診療費	-	-	-	0	0
介護医療院・特別診療費	-	-	-	0	0
小計	-	-	-	88,683,695	151,201,641
その他のサービス					
特定入所者介護サービス費	15,631	39,785	55,416	5,293,989	5,820,634
高額介護・高額合算サービス費	-	-	-	-	-
審査支払手数料	-	-	-	-	-
小計	15,631	39,785	55,416	5,293,989	5,820,634
合計	165,399,819	222,982,268	388,382,087	2,501,587,472	2,505,376,073

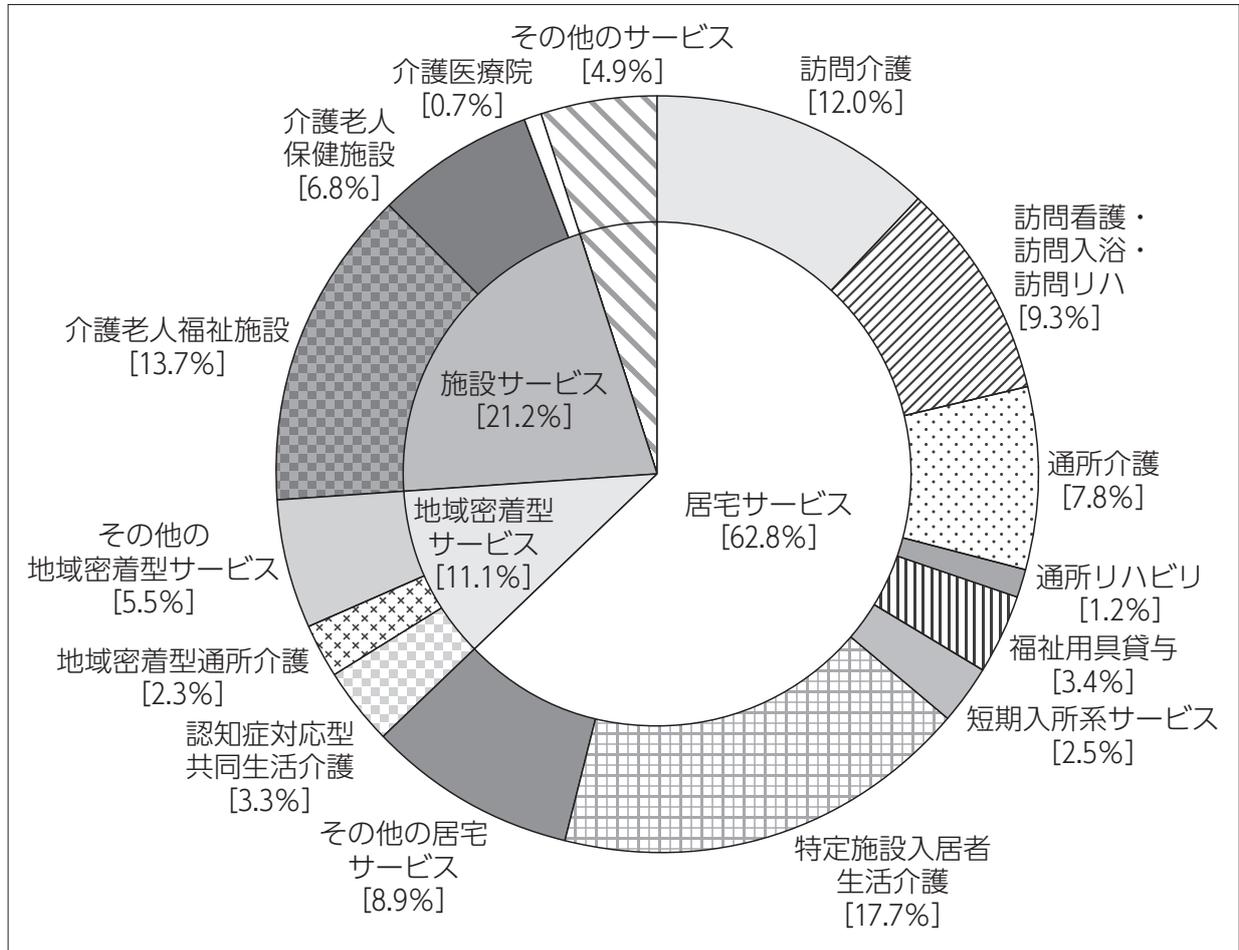
種別	介護給付			介護計	合計
	要介護3	要介護4	要介護5		
居宅サービス					
訪問介護	332,252,166	399,251,548	437,537,504	1,849,637,893	1,849,637,893
訪問入浴介護	6,966,103	23,677,908	106,766,127	142,523,066	142,531,602
訪問看護	172,487,100	161,197,601	169,231,451	1,109,447,177	1,213,990,086
訪問リハビリテーション	13,721,874	10,178,596	11,361,203	63,542,204	70,606,693
通所介護	266,351,048	192,245,661	95,347,601	1,199,085,083	1,199,085,083
通所リハビリテーション	34,752,880	28,082,046	14,052,262	158,742,216	184,294,156
福祉用具貸与	100,501,478	93,897,514	91,583,664	482,233,480	523,874,363
短期入所生活介護	109,968,768	86,008,266	50,208,369	352,019,426	353,032,367
短期入所療養介護	6,530,805	8,436,245	6,266,639	32,808,616	33,708,888
居宅療養管理指導	86,871,562	97,707,883	79,297,245	482,594,741	514,461,945
特定施設入居者生活介護	472,915,527	632,051,067	491,633,376	2,623,899,528	2,725,105,019
居宅介護支援	125,198,081	96,212,434	71,384,205	733,120,810	784,352,030
住宅改修費	4,828,077	3,238,839	1,994,994	31,223,796	44,939,121
特定福祉用具購入費	3,734,640	3,969,508	1,891,894	19,569,277	23,646,896
その他償還払い	0	0	0	0	0
小計	1,737,080,109	1,836,155,116	1,628,556,534	9,280,447,313	9,663,266,142
地域密着型サービス					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	28,167,207	33,501,115	30,454,361	111,813,196	111,813,196
夜間対応型訪問介護	1,235,335	3,831,313	4,921,363	11,541,055	11,541,055
認知症対応型通所介護	23,309,163	26,167,894	16,349,179	87,545,479	87,545,479
小規模多機能型居宅介護	75,073,394	61,434,958	47,054,500	292,796,720	297,606,789
認知症対応型共同生活介護	119,522,412	91,868,778	56,150,438	508,581,253	509,279,026
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	67,280,735	104,627,871	72,823,926	254,166,327	254,166,327
看護小規模多機能型居宅介護	9,141,018	10,615,900	25,509,647	86,241,669	86,241,669
地域密着型通所介護	60,692,257	38,839,862	29,206,611	362,401,570	362,401,570
小計	384,421,521	370,887,691	282,470,025	1,715,087,269	1,720,595,111
施設サービス					
介護老人福祉施設	494,005,738	929,156,235	658,871,704	2,104,909,662	2,104,909,662
介護老人保健施設・特別療養費	229,809,218	364,029,911	229,499,885	1,040,348,365	1,040,348,365
介護療養型医療施設・特定診療費	0	342,999	0	342,999	342,999
介護医療院・特別診療費	6,798,278	32,019,181	74,917,278	113,734,737	113,734,737
小計	730,613,234	1,325,548,326	963,288,867	3,259,335,763	3,259,335,763
その他のサービス					
特定入所者介護サービス費	41,253,138	64,114,150	39,186,370	155,668,281	155,723,697
高額介護・高額合算サービス費	—	—	—	586,040,645	586,040,645
審査支払手数料	—	—	—	17,521,142	17,521,142
小計	41,253,138	64,114,150	39,186,370	759,230,068	759,285,484
合計	2,893,368,002	3,596,705,283	2,913,501,796	15,014,100,413	15,402,482,500

※その他のサービスは、介護給付分として掲載している。

【令和6年度サービス別給付状況】

令和6年度の給付費を前年度と比べると全体で1.4%、約2.1億円増加した。

令和6年度の給付費（154億248万円）の介護サービス別構成比は、次のとおりである。
（介護予防分を含む。）



※その他の居宅サービス：

居宅療養管理指導、居宅介護支援、住宅改修、特定福祉用具購入

※その他の地域密着型サービス：

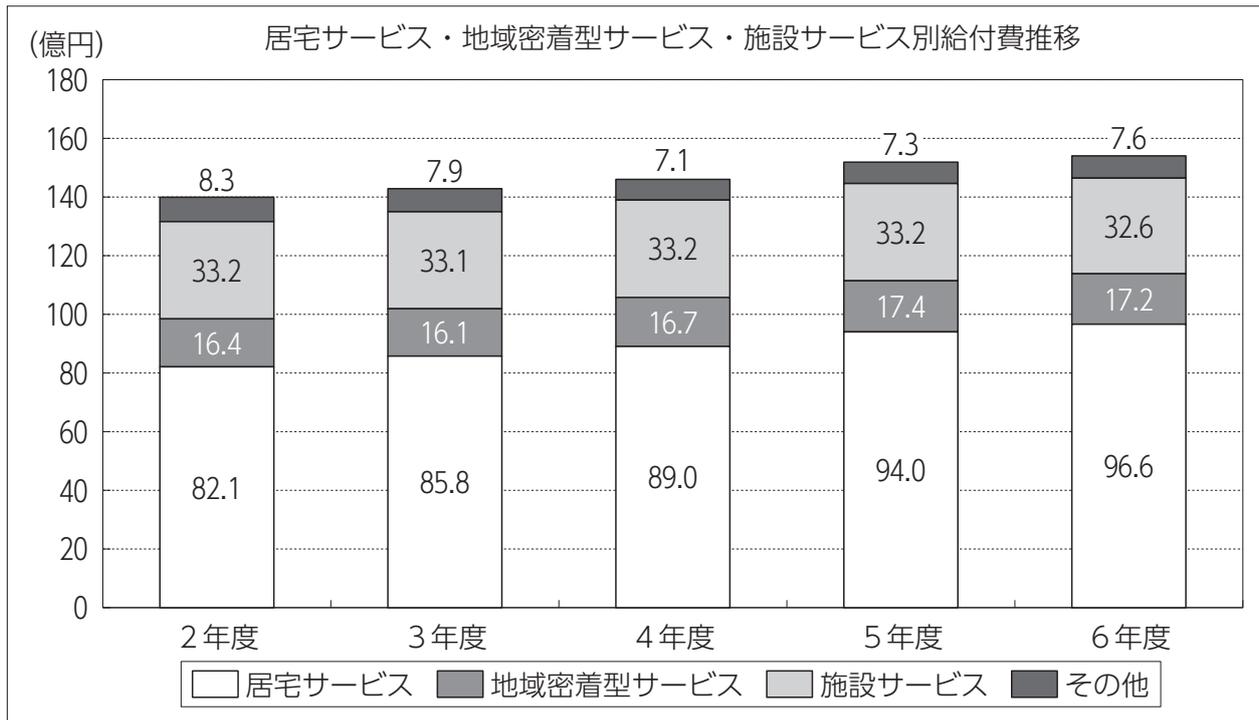
定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

※その他のサービス：

特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、審査支払手数料

※介護医療院は、介護療養型医療施設も含む。

居宅サービス、地域密着型サービス及び施設サービス別給付費の推移は、次のとおりである。



居宅サービスは前年度より 2.8%増、約 2.6 億円増加した。地域密着型サービスは前年度より 1.3%減、約 0.2 億円減少した。施設サービスは前年度より 1.7%減、約 0.6 億円減少した。その他のサービスは前年度より 4.3%増、約 0.3 億円増加した。

ウ 介護度別サービス利用状況

居宅サービスの介護度別サービス利用状況は、次のとおりである。

2年度	介護度	支給限度額 単位数	利用者数	総限度額 単位数	利用実績 単位数	月平均 利用率
	要支援1	5,032	631 (1)	3,175,192	343,472	10.8%
	要支援2	10,531	690 (7)	7,266,390	971,038	13.4%
	支援計	-	1,321 (8)	10,441,582	1,314,510	12.6%
	要介護1	16,765	1,636 (403)	27,427,540	11,378,895	41.5%
	要介護2	19,705	1,131 (263)	22,286,355	11,190,503	50.2%
	要介護3	27,048	775 (197)	20,962,200	10,801,519	51.5%
	要介護4	30,938	667 (161)	20,635,646	10,505,664	50.9%
	要介護5	36,217	498 (101)	18,036,066	9,530,907	52.8%
	介護計	-	4,707 (1,125)	109,347,807	53,407,488	48.8%
合計	-	6,028 (1,133)	119,789,389	54,721,998	45.7%	

3年度	介護度	支給限度額 単位数	利用者数	総限度額 単位数	利用実績 単位数	月平均 利用率
	要支援1	5,032	644 (0)	3,240,608	393,597	12.1%
	要支援2	10,531	704 (6)	7,413,824	985,530	13.3%
	支援計	-	1,348 (6)	10,654,432	1,379,127	12.9%
	要介護1	16,765	1,737 (414)	29,120,805	13,620,902	46.8%
	要介護2	19,705	1,109 (233)	21,852,845	12,001,179	54.9%
	要介護3	27,048	800 (209)	21,638,400	13,123,192	60.6%
	要介護4	30,938	727 (146)	22,491,926	12,376,076	55.0%
	要介護5	36,217	466 (91)	16,877,122	9,967,076	59.1%
	介護計	-	4,839 (1,093)	111,981,098	61,088,425	54.6%
合計	-	6,187 (1,099)	122,635,530	62,467,552	50.9%	

4年度	介護度	支給限度額 単位数	利用者数	総限度額 単位数	利用実績 単位数	月平均 利用率
	要支援1	5,032	647 (0)	3,255,704	393,834	12.1%
	要支援2	10,531	670 (6)	7,055,770	913,523	12.9%
	支援計	-	1,317 (6)	10,311,474	1,307,357	12.7%
	要介護1	16,765	1,788 (428)	29,975,820	13,669,462	45.6%
	要介護2	19,705	1,167 (257)	22,995,735	13,052,132	56.8%
	要介護3	27,048	807 (210)	21,827,736	13,239,217	60.7%
	要介護4	30,938	750 (144)	23,203,500	12,393,388	53.4%
	要介護5	36,217	515 (116)	18,651,755	11,330,135	60.7%
	介護計	-	5,027 (1,154)	116,654,546	63,684,334	54.6%
合計	-	6,344 (1,160)	126,966,020	64,991,691	51.2%	

5年度	介護度	支給限度額 単位数	利用者数	総限度額 単位数	利用実績 単位数	月平均 利用率
	要支援1	5,032	687 (1)	3,456,984	449,927	13.0%
	要支援2	10,531	690 (4)	7,266,390	1,041,019	14.3%
	支援計	-	1,377 (5)	10,723,374	1,490,946	13.9%
	要介護1	16,765	1,777 (395)	29,791,405	13,645,699	45.8%
	要介護2	19,705	1,235 (280)	24,335,675	14,206,995	58.4%
	要介護3	27,048	845 (202)	22,855,560	13,941,317	61.0%
	要介護4	30,938	741 (151)	22,925,058	13,420,731	58.5%
	要介護5	36,217	538 (127)	19,484,746	12,262,400	62.9%
	介護計	-	5,136 (1,155)	119,392,444	67,477,142	56.5%
	合計	-	6,513 (1,160)	130,115,818	68,968,088	53.0%

6年度	介護度	支給限度額 単位数	利用者数	総限度額 単位数	利用実績 単位数	月平均 利用率
	要支援1	5,032	748 (1)	3,763,936	532,197	14.1%
	要支援2	10,531	708 (4)	7,455,948	1,108,560	14.9%
	支援計	-	1,456 (5)	11,219,884	1,640,757	14.6%
	要介護1	16,765	1,801 (429)	30,193,765	14,195,650	47.0%
	要介護2	19,705	1,321 (272)	26,030,305	14,980,454	57.6%
	要介護3	27,048	813 (201)	21,990,024	13,427,894	61.1%
	要介護4	30,938	710 (162)	21,965,980	12,915,055	58.8%
	要介護5	36,217	522 (108)	18,905,274	11,859,848	62.7%
	介護計	-	5,167 (1,172)	119,085,348	67,378,901	56.6%
	合計	-	6,623 (1,177)	130,305,232	69,019,658	53.0%

※利用実績単位数は、訪問・通所サービス、短期入所サービス、地域密着型サービスの合計で月単位の平均である。

※利用者数の（ ）内の数値は、地域密着型サービス利用者数である。

エ 施設サービス種類別利用者数（1か月平均）

施設サービス種類別利用者数は、次のとおりである。

（単位：人）

年度	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	合計
2年度	620	301	41	962
3年度	630	289	35	954
4年度	625	298	31	954
5年度	617	300	30	947
6年度	599	273	24	896

オ サービス利用率

サービス利用率は、次のとおりである。

（単位：人）

年度	区分	要介護・要支援 認定者数：A	サービス利用者数 (居宅・地域密着型・施設)：B	未利用者数 (A-B)	利用率 (B/A)
2年度	予防給付	2,168	1,345	823	62.0%
	介護給付	6,554	5,732	822	87.5%
	計	8,722	7,077	1,645	81.1%
3年度	予防給付	2,199	1,292	907	58.8%
	介護給付	6,733	5,823	910	86.5%
	計	8,932	7,115	1,817	79.7%
4年度	予防給付	2,170	1,317	853	60.7%
	介護給付	6,956	6,063	893	87.2%
	計	9,126	7,380	1,746	80.9%
5年度	予防給付	2,280	1,416	864	62.1%
	介護給付	6,840	6,121	719	89.4%
	計	9,120	7,537	1,583	82.6%
6年度	予防給付	2,394	1,473	921	61.5%
	介護給付	6,936	6,087	849	87.8%
	計	9,330	7,560	1,770	81.0%

※要介護・要支援認定者数は、各年度の3月現在の人数、サービス利用者は、各年度3月実績の人数である。

※サービス利用者には、償還払いサービスのみの利用者（住宅改修等）は含まない。

カ 住宅改修費・特定福祉用具購入費の利用状況

要介護・要支援認定を受けた在宅の被保険者が、手すりの取付けなど自立生活に必要な小規模な住宅改修や、特定福祉用具販売事業者から本人の状態像に合った特定福祉用具を購入した場合に限度額内において保険給付が受けられるものであり、その給付状況は、次のとおりである。なお、特定福祉用具について従前は貸与のみだった固定用スロープ、歩行器、歩行補助つえが令和6年4月から購入との選択制となった。

【住宅改修と特定福祉用具購入費の給付状況】

	住宅改修		特定福祉用具購入		合計	
	件数	給付費（円）	件数	給付費（円）	件数	給付費（円）
2年度	525	41,999,831	730	21,358,296	1,255	63,358,127
3年度	542	43,387,108	699	19,772,880	1,241	63,159,988
4年度	541	43,240,526	684	20,946,861	1,225	64,187,387
5年度	576	48,156,975	715	22,689,361	1,291	70,846,336
6年度	528	44,939,121	739	23,646,896	1,267	68,586,017

【住宅改修費種類別件数】

(単位：件)

工事の種類	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
手すり	490	507	505	528	461
床段差の解消	65	61	34	58	33
すべりの防止・移動の円滑化等のための床材の変更	18	18	20	16	12
引き戸等への扉の取替え	67	62	56	50	50
洋式便器等への便器の取替え	6	0	8	6	2
その他付帯工事	197	193	171	171	184
合計	843	841	794	829	742

【特定福祉用具購入費種類別件数】

(単位：件)

特定福祉用具の種類	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
腰掛便座	223	170	175	155	141
自動排泄処理装置の交換可能部品	1	0	0	0	1
入浴補助用具	588	614	609	654	627
簡易浴槽	0	0	0	0	0
移動用リフトのつり具の部分	5	3	5	3	3
排泄予測支援機器	—	—	0	0	0
固定用スロープ	—	—	—	—	35
歩行器	—	—	—	—	2
歩行補助つえ	—	—	—	—	26
合計	817	787	789	812	835

キ 居宅介護支援の状況

居宅サービス利用に当たり居宅介護（介護予防）支援事業者に居宅サービス計画の作成を依頼している。

(都国保連3月審査分)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
居宅介護支援事業者作成件数	3,495	3,630	3,896	3,931	3,844
居宅介護自己作成件数	0	0	0	0	0
小計	3,495	3,630	3,896	3,931	3,844
介護予防支援事業者作成件数	737	724	744	824	846
介護予防自己作成件数	0	0	0	0	0
小計	737	724	744	824	846
合計	4,232	4,354	4,640	4,755	4,690

ク 高額介護（介護予防）サービス費支給状況

介護サービス費の利用者負担が著しく高額にならないよう、利用者負担額が一定額を超えた場合は、申請によりその超過分を高額介護（介護予防）サービス費として支給する。

なお、令和3年度途中に一部課税者の負担上限額が上がったため、給付費は一時減少したが、令和5年度以降は、再度増加傾向にある。

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
件数	31,204	31,162	30,700	31,021	31,483
給付費（円）	521,386,917	498,812,755	448,137,031	475,299,670	500,432,718

ケ 高額医療合算介護（介護予防）サービス費支給状況

介護保険と医療保険の利用者負担額（年額）の世帯合算額が一定額を超えた場合、申請によりその超過分を高額医療合算介護（介護予防）サービス費として支給する。

なお、ここでいう利用者負担額とは、高額介護（介護予防）サービス費として支給された金額を差し引いた分が対象となる。

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
件数	1,588	1,668	1,789	1,804	1,884
給付費（円）	68,176,807	70,704,089	73,296,826	76,121,518	85,607,927

コ 特定入所者介護（介護予防）サービス費の支給

施設（ショートステイを含む。）を利用した際の居住費や食費の利用者負担は、所得に応じ負担限度額が設けられ、限度額を超える分は特定入所者介護（介護予防）サービス費として支給される。

【対象要件】

利用者負担が第1～第3段階②

世帯非課税で、預貯金額が第2段階の場合は単身で650万円以下、

第3段階①の場合は550万円以下、第3段階②の場合は500万円以下

（夫婦の場合は1,000万円を加えた額以下）

別世帯の配偶者が住民税課税の場合は対象外

特定入所者介護（介護予防）サービス費の支給状況

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
件数	6,718	6,918	6,067	6,177	5,740
給付金額（円）	227,252,281	201,764,180	167,803,183	159,235,394	155,723,697

※令和3年度に利用者負担段階の細分化、預貯金等要件・負担限度額の見直しがあった。

※支給金額が減少した要因は、利用者負担段階が新設され、食費の負担限度額が引き上げられたことで、公費負担が減少したためと考えられる。

サ 高額介護サービス費等の貸付制度の利用状況

介護サービス費の利用者負担額が高額介護サービス費に該当する場合や、住宅改修・特定福祉用具購入などの償還払いサービス費の対象となる場合に、保険給付までの間の資金を貸し付ける制度である。

なお、平成17年度から、住宅改修と特定福祉用具購入の受領委任払い方式（利用者は費用の全額を負担せずに最初から自己負担分のみとする方式）を開始したため、貸付けの実績はない。

⑤利用者負担軽減対策

ア 生計困難者に対する利用者負担額軽減制度事業

生計が困難な者に対し利用者負担軽減制度を実施している。対象要件と軽減対象となる介護サービスは次のとおりとなる。軽減することの申し出を行った事業者が提供するサービスが対象となる。

【対象要件】以下の要件①～⑤の全てに該当する方

①住民税が世帯非課税で世帯の年間収入が基準収入額（一人世帯の場合、150万円とし、世帯員が一人増えるごとに50万円を加えた額）以下であること。

②世帯の預貯金額が基準収入額（一人世帯の場合、350万円とし、世帯員が一人増えるごとに100万円を加えた額）以下であること。

③自宅以外の家屋・その他日常生活のために必要な資産以外に活用できる資産等を所有していないこと。

④負担能力のある親族等に扶養されていないこと。

⑤介護保険料を滞納していないこと。

【対象サービス】

【居宅サービス】

- 訪問介護 ○（介護予防）訪問入浴介護 ○（介護予防）訪問看護
- （介護予防）訪問リハビリテーション ○通所介護
- （介護予防）通所リハビリテーション ○（介護予防）短期入所生活介護
- （介護予防）短期入所療養介護

【施設サービス】

- 介護老人福祉施設

【地域密着型サービス】

- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 ○夜間対応型訪問介護 ○（介護予防）認知症対応型通所介護 ○（介護予防）小規模多機能型居宅介護 ○看護小規模多機能型居宅介護
- 地域密着型通所介護 ○地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

【介護予防・日常生活支援総合事業】

- 訪問型サービス及び通所型サービスのうち国基準のサービス

【受給者数】

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
人数	35	32	30	26	41

イ 訪問介護利用者に対する負担軽減事業

介護保険制度への円滑な制度移行を図るため、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年法律第 123 号）による訪問介護サービス等を境界層該当者として定率負担額が 0 円で利用していた者に対して、訪問介護サービスの本人負担額が軽減される制度である。

（平成 20 年度以降、当該軽減制度の利用者は 0 件である。）

ウ 利用者負担額の減額・免除（災害による損害を受けた場合、収入が著しく減少した場合）

災害により損害を受けた場合や世帯の生計中心者の死亡等で、著しく生活が困難になり、本人負担額が払えなくなった場合及び東日本大震災により被災した被保険者に対して、申請に基づき実情を調査の上、利用料の減額又は免除を行う。

【利用料減額・免除の状況】

		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
合計件数		2	1	1	2	2
内訳	災害による減額・免除	1	0	0	0	0
	東日本大震災被災者	1	1	1	2	2

6 介護保険相談・苦情の状況

(1) 介護保険相談窓口

①相談体制

文京区では、介護保険相談窓口を設置し、介護・福祉等の資格を有する専任の相談員（3人）を配置して、介護保険制度や介護サービス利用等に関する様々な相談や苦情に対応している。

介護保険相談窓口で受け付けた相談、苦情に関しては、必要に応じ介護サービス事業者に対する調整や指導、助言等を行っている。そのほかに、東京都国民健康保険団体連合会への苦情申立てや都の介護保険審査会への審査請求の制度がある。

②介護保険相談窓口の受付状況

年度	相談		苦情		合計
	件数	割合	件数	割合	
2年度	1,206件	98.1%	23件	1.9%	1,229件
3年度	1,063件	96.3%	41件	3.7%	1,104件
4年度	1,197件	98.5%	18件	1.5%	1,215件
5年度	1,170件	97.7%	27件	2.3%	1,197件
6年度	1,285件	99.2%	10件	0.8%	1,295件

【内容別内訳】

(単位：件)

区分	2年度			3年度			4年度		
	相談	苦情	合計	相談	苦情	合計	相談	苦情	合計
要介護認定	203	0	203	281	0	281	338	0	338
保険料	6	0	6	1	0	1	1	0	1
ケアプラン	2	0	2	1	0	1	2	0	2
サービス供給量	2	0	2	0	0	0	0	0	0
介護報酬	3	0	3	1	0	1	0	0	0
その他制度上の問題	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政の対応	4	4	8	8	2	10	0	0	0
サービス提供、保険給付	155	18	173	142	30	172	163	17	180
その他	831	1	832	629	9	638	693	1	694
合計	1,206	23	1,229	1,063	41	1,104	1,197	18	1,215

(単位：件)

区分	5年度			6年度		
	相談	苦情	合計	相談	苦情	合計
要介護認定	280	0	280	237	0	237
保険料	2	0	2	2	0	2
ケアプラン	5	0	5	3	0	3
サービス供給量	0	0	0	0	0	0
介護報酬	0	0	0	0	0	0
その他制度上の問題	0	0	0	0	0	0
行政の対応	1	0	1	0	0	0
サービス提供・保険給付	136	23	159	131	8	139
その他	746	4	750	912	2	914
合計	1,170	27	1,197	1,285	10	1,295

※6年度の相談・苦情内容では、昨年と同様に要介護認定とサービス提供・保険給付が多くを占めている。

【苦情の内訳】

「サービス提供・保険給付」に係る苦情の内訳

(単位：件)

内容	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
サービスの質	6	8	8	4	6
従業者の態度	2	8	1	7	0
管理者等の対応	5	7	4	8	2
説明・情報の不足	2	6	2	2	0
具体的な被害・損害	1	0	1	1	0
利用者負担	1	1	0	0	0
契約・手続関係	1	0	1	1	0
その他	0	0	0	0	0
合計	18	30	17	23	8

※東京都国民健康保険団体連合会の苦情の整理・分類区分による。

③事業者への確認・助言等

区では、介護保険相談窓口寄せられた苦情対応に当たり、必要に応じて介護サービス事業者に対して、改善指導、助言等を行うなどサービス水準の維持・向上を図っている。

④事故報告

区では、「文京区介護サービスにおける事故報告処理基準」を定め、介護サービスの提供中に発生した事故を事業者に報告させている。事業者に対し、事故発生時の速やかな対応と事故防止への取組を支援することによって、介護サービスの質の向上及び安心して利用できるサービス体制の確立を目指している。

【6年度事故報告書提出数】

(単位：件)

サービスの種類	事故の内容 ケガ・骨折等	容態悪化	感染症	誤嚥	誤薬	警察対応	その他	計
訪問介護	2	0	0	0	0	0	1	3
訪問入浴介護	1	0	0	0	0	0	0	1
訪問看護	1	0	0	0	0	1	0	2
訪問リハビリテーション	0	0	0	0	0	0	0	0
居宅療養管理指導	0	0	0	0	0	0	0	0
通所介護	8	3	2	0	2	3	3	21
通所リハビリテーション	0	0	0	0	0	0	0	0
短期入所生活介護	9	3	2	0	0	0	12	26
短期入所療養介護	1	0	0	0	0	0	0	1
特定施設入居者生活介護	125	6	8	2	29	3	53	226
福祉用具貸与	0	0	0	0	0	0	0	0
特定福祉用具販売	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅改修	0	0	0	0	0	0	0	0
居宅介護支援	0	0	0	0	0	0	0	0
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	0	0	0	0	0
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	1	0	0	0	0	1	6	8
小規模多機能型居宅介護	2	1	2	0	1	0	4	10
認知症対応型共同生活介護	16	2	5	0	8	2	1	34
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護	1	0	0	0	0	0	0	1
地域密着型通所介護	0	0	0	0	0	1	1	2
介護老人福祉施設	64	6	5	1	4	0	92	172
介護老人保健施設	10	0	12	0	0	1	3	26
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	0	0	0
宿泊デイ（自費）	0	0	0	0	0	0	0	0
その他（総合事業他）	4	0	0	0	0	0	0	4
合計	245	21	36	3	44	12	176	537

7 介護保険制度のPR状況

区では、区報やホームページ、啓発用パンフレットの活用等を通して、介護保険制度に関する情報の周知に努めた。

(1) 区報ぶんきょう

発行日(号)	記事名	内容
10月25日	5年度の介護保険運営状況をお知らせします	要介護・要支援認定者数と介護給付費の推移、介護(予防)サービス類型別給付費内訳など

(2) 計画書・パンフレット等の作成

介護保険制度に関する冊子を作成し、配布又は有償頒布している。

パンフレット名	配布方法等
「文の京」ハートフルプラン高齢者・介護保険事業計画	行政情報センターで有償頒布、区ホームページで掲載
文京の介護保険	行政情報センターで有償頒布、区ホームページで掲載
わたしたちの介護保険	介護保険課及び高齢者あんしん相談センターで配布、区ホームページで掲載
わたしたちの介護保険便利帳	保険料納入通知書4月発送時・65歳年齢到達等による被保険者証交付時同封

8 地域支援事業

地域支援事業は、被保険者が要介護状態又は要支援状態となることを予防するとともに、社会に参加しつつ、地域において自立した日常生活を営むことができるように支援することを目的に実施している。

介護予防・日常生活支援総合事業は、①介護予防訪問介護等に移行し、要支援者等に対して必要な支援を行うサービス・活動事業（介護保険法第115条の45第1項第1号）と、②第1号被保険者に対して体操教室等の介護予防を行う一般介護予防事業（介護保険法第115条の45第1項第2号）から構成され、文京区においては、平成28年10月1日から事業を開始した。

1 介護予防・日常生活支援総合事業

(1) 総合サービス事業（文京区におけるサービス・活動事業の名称）

総合サービス事業は、要支援者等の多様な生活支援ニーズに対応するため、①調理、洗濯、掃除等の日常生活に支障をきたしている場合に、自立した生活を送ることを目指す支援を行う「訪問型サービス」、②食事、入浴、その他必要な日常生活上の支援や機能訓練等を日帰り提供し、心身機能の維持向上を図る「通所型サービス」、③利用者の個別性に応じた包括的なプログラムを短期間に集中して行うことにより、生活機能の維持又は向上を目指す「短期集中予防サービス」、④これらのサービス等が適切に提供できるようケアマネジメントを行う「介護予防ケアマネジメント」等により構成される。

①訪問型・通所型サービス

ア サービス提供事業所指定の状況

訪問型サービス、通所型サービスを提供する事業所数は次のとおりである。

(各年度末現在 単位：件)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
訪問型サービス	45	44	42	39	43
通所型サービス	65	65	63	59	62

※休止中の事業所を除く。

イ サービス利用状況

要支援者等の心身の状況や置かれている環境等の状況に応じ、総合サービス事業における訪問型及び通所型サービスその他の適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう、必要な支援を行っている。

		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
訪問型サービス	人数(人)	4,509	4,546	4,420	4,330	4,427
	回数(回)	23,607	24,084	23,601	23,074	23,250
	給付費(円)	77,482,891	78,674,320	76,408,004	76,505,402	79,607,342
通所型サービス	人数(人)	8,172	7,448	7,110	7,452	7,930
	回数(回)	43,546	40,808	38,060	38,488	40,342
	給付費(円)	194,969,625	194,130,428	184,309,125	190,176,815	194,143,249
介護予防ケアマネジメント費	人数(人)	6,596	6,795	6,499	6,679	6,945
	回数(回)	-	-	-	-	-
	給付費(円)	33,256,897	35,153,896	33,798,671	34,681,336	36,286,511
合計	人数(人)	19,277	18,789	18,029	18,461	19,302
	回数(回)	67,153	64,892	61,661	61,562	63,592
	給付費(円)	305,709,413	307,958,644	294,515,800	301,363,553	310,037,102

※総合サービス事業は、平成 29 年 10 月 1 日より予防給付から完全に移行した。

※他保険者で実施した総合事業分も含む。

※介護予防ケアマネジメント費は、短期集中予防サービス（介護予防事業）に係る介護予防ケアマネジメント費を含む。

②短期集中予防サービス（プログラム事業）

基本チェックリストにより生活機能等の低下が見られる方に対し、要介護状態になることを予防するために実施している。

ア 事業内容

事業名	内容
複合型プログラム事業 ・まるごと元気！筋力アップ体操教室 ・まるごと元気！マシン運動教室	理学療法士等の指導により、筋力トレーニング、バランストレーニング、有酸素運動、ストレッチなどを実施する。併せて管理栄養士及び歯科衛生士の指導により、低栄養予防及び口腔機能維持向上を目的とした講義等を行い、生活機能の向上を目指す。
訪問型プログラム事業	介護予防ケアマネジメントを実施し、事業の必要があるとされた場合に、専門職が訪問して、自宅における運動指導と生活環境調整を行う。

イ 事業実績

(単位：人)

事業名	参加者数				
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
まるごと元気！ 筋力アップ体操教室	47	137	136	193	170
まるごと元気！ マシン運動教室	9	17	26	28	-
訪問型プログラム事業	0	0	1	0	0
計	56	154	163	221	170

- ※2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、定員削減、中止回あり。
- ※3年度及び4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、定員削減。
- ※6年度は事業者都合により「まるごと元気！マシン運動教室」中止。

(2) 一般介護予防事業

①介護予防把握事業

平成24年度から平成27年度まで、介護認定を受けていない65歳以上の高齢者を対象に「健康質問調査票（基本チェックリスト）」を送付し、調査票から高齢者の生活機能を評価して、「プログラム事業（二次予防事業）対象者」を決定した。

平成27年度の、国の介護予防・日常生活支援総合事業のガイドラインにおいて、健康質問調査票は、必ずしも全件送付する位置づけではなくなったが、本区の85歳以上の要介護認定率の実績を踏まえ、平成28年度以降も健康質問調査票の送付による調査を継続し、介護予防の取組を促している。なお、調査票送付対象年齢以外の高齢者でも体力等が心配な場合は、高齢者あんしん相談センターで基本チェックリストを受けることが可能である。

基本チェックリストを受けた方には、その結果に応じて高齢者あんしん相談センターが介護予防ケアマネジメントを行い、適切な事業等に勧奨して、要介護状態になることを未然に防ぐための事業展開を図っている。

【健康質問調査票（基本チェックリスト）送付実績】 (単位：人)

	調査票 発送者数	調査票 有効回答者数	プログラム事業 対象者数	プログラム事業 参加者実人数
2年度	3,923	2,089	512	56
3年度	11,841	8,162	2,093	154
4年度	6,959	4,746	1,212	163
5年度	7,595	5,039	1,244	221
6年度	7,521	4,531	1,154	170

※対象者（介護認定を受けていない方で、当該年4月1日現在の年齢に基づき決定）

2年度は、75歳以上84歳以下の方のうち、前年度までの調査に回答していない方

3年度は、75歳以上84歳以下の方

4年度より、75歳以上85歳以下の方のうち、奇数年齢の方

②介護予防普及啓発事業

高齢者が閉じこもりや要介護状態になることを予防するため、地域の身近な施設で各種教室を実施している。また、介護予防に関する知識とその重要性を理解してもらうため、講演会等を実施している。

ア 介護予防教室等

(単位：人)

事業名	参加者数				
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
文の京介護予防体操教室	20	—	—	—	—
文の京介護予防体操地域会場	326	632	677	567	467
文の京介護予防体操 (東京大学ふみのみやこ倶楽部)	—	—	15	15	20
ひざ痛予防教室	9	26	25	37	36
腰痛予防教室	20	23	38	38	39
転ばナイス教室	20	80	79	80	80
転倒骨折予防教室口腔機能向上教室	95	90	118	109	131
尿失禁予防教室	16	42	54	73	84
口腔機能向上教室 (保健サービスセンター)	—	17	36	66	65
脳の健康教室	—	健康脳トレ教室へ移行			
健康脳トレ教室	脳の健康 教室から 移行	76	76	89	67
健康マージャン教室	—	—	25	30	35
脳活エクササイズ教室	18	44	60	60	60
健康音楽教室	—	68	72	79	80
若返りパワーアップ教室	20	47	59	60	65
パワーアップマシン教室	38	48	53	56	58
いきいき壱岐坂元気力アップ教室	7	13	40	40	50
シニアのためのフィットネス教室	—	—	952	1,574	665
計	589	1,206	2,379	2,973	2,002

※ 2年度及び3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、定員削減、中止回あり。

※ 4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、定員削減。

イ 介護予防講演会及び講座

(単位：人)

	回次	テーマ	演題	参加者数	計
2年度	1	フレイル全般	健康長寿と支え合いのまちづくり	48	48
3年度	1	フレイル全般	老年学者が考えた、コロナ禍におけるフレイル予防術	53	95
	2	フレイル全般	ウィズコロナ時代における健康維持の秘訣	42	
4年度	1	認知症予防	認知症最前線 人生 100 年時代の予防とケア	97	163
	2	フレイル全般	健康長寿と幸福長寿のまちづくりフレイルに立ち向う	66	
5年度	1	フレイル全般	いつまでも住み慣れた文京区で暮らし続けるために ～日常生活のちょい足しポイント～	93	162
	2	オーラルフレイル	専門家に聞く！いつまでも元気で楽しく口から食べるには	69	
6年度	1	栄養	いろいろ食べて健康長寿～文京区の実態から考える、食からの介護予防～	71	191
	2	睡眠	心身の健康とねむり～睡眠障害の予防と対応～	120	

※2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、定員削減、中止回あり。

※3年度及び4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、定員削減。

ウ その他の事業

(単位：人)

事業名	参加者数				
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
介護予防展	336	436	546	783	1,414
介護予防出前講座	24	73	23	10	10

※2年度及び3年度介護予防展は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、規模を縮小して実施。

③地域介護予防活動支援事業

ア 介護予防ボランティア指導者等養成事業

身近な地域において介護予防を推進するため、体操等の指導及び普及啓発を行う区民ボランティアを養成するとともに、高齢者等の社会参加の場の推進を図っている。

介護予防推進リーダー育成のための養成講座及びスキルアップ研修会等参加者数

(単位：人)

事業名	参加者数				
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
文の京介護予防体操推進リーダー養成	209	73	67	61	67
転倒骨折予防ボランティア指導員養成	6	10	20	23	25
計	215	83	87	84	92

イ 地域介護予防活動支援事業（通いの場）

介護予防のための体操等とともに、住民同士の助け合い・支え合う活動を推進するため、実施する団体に補助金を交付している。（社会福祉協議会事業）

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
かよい～の数	26か所	26か所	28か所	32か所	38か所

2 包括的支援事業

（1）高齢者あんしん相談センターの設置及び運営

高齢者あんしん相談センターは、高齢者が住み慣れた地域で尊厳ある生活が続けられるよう、心身の健康の維持、保健・福祉・医療の向上等、生活の安定のために必要な相談・支援を包括的かつ継続的に行う中核機関として、地域住民一人ひとりに対する個別的なサービスの調整や、地域ネットワークの構築・再生、また、地域住民の様々なニーズに応える高齢者福祉の拠点となることを目的としている。

①高齢者あんしん相談センターの設置

（令和7年4月1日現在）

日常生活圏域	名称	所在地	運営法人※
富坂地域	高齢者あんしん相談センター富坂	本駒込2-29-24	社会福祉法人 芙蓉会
	高齢者あんしん相談センター富坂分室	小石川2-18-18	
大塚地域	高齢者あんしん相談センター大塚	大塚4-50-1	社会福祉法人 洛和福祉会
	高齢者あんしん相談センター大塚分室	音羽1-15-12	
本富土地域	高齢者あんしん相談センター本富士	本郷2-40-11	医療法人社団 龍岡会
	高齢者あんしん相談センター本富士分室	西片2-19-15	
駒込地域	高齢者あんしん相談センター駒込	千駄木5-19-2	社会福祉法人 桜栄会
	高齢者あんしん相談センター駒込分室	本駒込2-28-10	

※高齢者あんしん相談センターの設置、運営は、上記運営法人に委託している。

②高齢者あんしん相談センターの運営

(単位：人)

センター		富坂本所・分室	大塚本所・分室	本富士本所・分室	駒込本所・分室
高齢者人口		13,828	9,797	9,489	10,592
職員	社会福祉士	6	6	4	4
	保健師・看護師	7	6	7	6
	主任ケアマネ	1	3	3	2
	その他	1	0	0	1
職員数計		15	15	14	13

※令和7年4月1日現在の職員数

※高齢者人口は令和6年9月1日現在

窓口開設時間

	窓口開設時間
4センター (分室を除く。)	月曜～金曜：午前9時～午後7時
	土・日・祝日・12/29～1/3：午前9時～午後5時30分（12/29～1/3については、変更の可能性があります。）
分室	月曜～土曜：午前9時～午後5時30分（日・祝日・年末年始を除く。）

③主な業務内容

高齢者あんしん相談センターは、保健師（又は経験のある看護師）、社会福祉士、主任ケアマネジャーの専門資格を持った職員が、それぞれの専門知識を活かして連携チームをつくり、次の業務を行う。

ア 高齢者の総合相談支援、権利擁護

高齢者や介護する家族のための総合相談・支援、高齢者虐待の防止・早期発見などの権利擁護に関する相談・支援、認知症高齢者等を地域で見守り、声かけ等を行うネットワークの推進等を社会福祉士が中心となって行う。

イ 包括的・継続的ケアマネジメント支援

高齢者が介護保険のサービスを始めとする様々な介護サービスを適切に利用できるよう、地域のケアマネジャーからの日常相談に応ずるとともに、最新情報の提供や地域ケア会議等も活用し、ケアマネジャーに対する後方支援を主任ケアマネジャーが中心となって継続的に行う。

ウ 介護予防ケアマネジメント

総合サービス事業の対象者に対して、要介護状態等となることの予防又は要支援状態等の軽減若しくは悪化の防止と地域における自立した日常生活の支援のために、保健師（又は経験のある看護師）が中心となり、介護予防ケアマネジメントを実施する。なお、プログラム事業対象者に対しては、プログラム事業への参加を奨励し、同意された方には、一人ひとりに合った効果的なサービスの利用が実現できるよう総合調整を行う。

エ その他

認知症高齢者の介護をする家族等に対して介護方法や各種サービスの情報提供等を行う「認知症介護教室」等の開催や熱中症対策事業、一体的に医療と介護サービスを受けられるよう医療と介護の連携を行う「医療連携相談業務」、介護保険の申請受付、区の高齢者福祉サービスの申請取次ぎ等を行う。

④令和6年度の主な実績

ア 総合相談業務

令和6年度に高齢者あんしん相談センターは、区内の高齢者等 43,706 人に対し延べ 42,232 件の相談・支援を行った。一人当たりの相談回数は、平均で約 4.9 回であった。

(ア) 相談実人数

(単位：人)

年度	富坂	分室	大塚	分室	本富士	分室	駒込	分室	計
2年度	1,697	1,907	1,900	946	1,065	673	1,833	668	10,689
3年度	1,690	1,377	1,218	1,169	1,041	692	1,408	884	9,479
4年度	1,526	1,245	1,157	1,144	1,203	633	1,516	990	9,414
5年度	1,625	1,389	1,186	1,197	1,154	685	1,366	969	9,571
6年度	1,262	1,127	1,202	968	1,125	617	1,285	975	8,561

※2年度実績のみ、見守り相談窓口実績を含む。

(イ) 総相談件数

(単位：件)

年度	富坂	分室	大塚	分室	本富士	分室	駒込	分室	計
2年度	6,791	4,903	8,335	4,740	5,445	3,795	5,707	2,351	42,067
3年度	7,258	3,450	5,284	5,456	5,027	3,743	4,291	2,674	37,183
4年度	7,357	4,278	5,435	4,660	6,467	4,391	3,715	3,670	39,973
5年度	7,312	4,876	5,359	5,316	6,702	5,165	4,137	3,510	42,377
6年度	6,310	4,998	5,989	4,720	7,485	4,623	4,725	3,382	42,232

※2年度実績のみ、見守り相談窓口実績を含む。

(ウ) 相談方法別相談件数（令和6年度の内訳）

(単位：件)

相談方法	富坂		大塚		本富士		駒込		計	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
電話	6,424	56.8%	5,860	54.7%	7,751	64.0%	3,440	42.4%	23,475	55.6%
訪問	2,974	26.3%	2,565	24.0%	2,185	18.0%	2,218	27.4%	9,942	23.5%
来所	1,395	12.3%	1,934	18.1%	1,733	14.3%	2,156	26.6%	7,218	17.1%
その他	515	4.6%	350	3.3%	439	3.6%	293	3.6%	1,597	3.8%
計	11,308	100.0%	10,709	100.0%	12,108	100.0%	8,107	100.0%	42,232	100.0%

※分室を含む。

(エ) 相談者内訳 (センター計)

(単位：件)

相談者	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
本人	20,742	17,253	17,276	19,831	19,906
親族	8,793	7,837	9,333	9,628	9,367
ケアマネジャー	3,383	3,553	3,655	3,883	3,492
サービス事業者	2,892	2,587	2,670	2,981	3,183
医療機関	2,065	1,942	2,104	2,275	2,276
行政 (区、社協等)	1,624	1,310	1,740	1,411	1,487
知人・友人・近隣・管理人等	1,028	819	1,063	699	794
民生委員・話し合い員等	447	400	390	321	386
不明 (匿名等)	1,093	1,482	1,742	1,348	1,341
計	42,067	37,183	39,973	42,377	42,232

※ 2年度実績のみ、見守り相談窓口実績を含む。

(オ) 相談内容

(単位：件)

相談内容		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
総合相談	介護保険 (予防給付)	16,952	16,848	18,280	19,888	21,031
	介護保険 (介護給付)	9,926	10,247	12,227	12,098	12,087
	医療・保健	4,485	4,095	4,200	4,750	4,821
	認知症	3,253	2,943	3,200	4,452	4,767
	住宅改修・福祉用具	1,721	1,894	2,479	2,393	2,483
	区のサービス	1,727	1,211	1,371	1,435	1,534
	精神疾患	738	638	603	850	1,185
	民間サービス	502	546	542	695	577
	施設 (介護保険)	534	329	514	564	428
	経済問題	433	296	543	525	473
	住宅問題	453	325	273	293	508
	家庭問題	441	490	478	554	541
	家庭問題 (ひきこもり)		37	49	15	52
	施設 (民間施設)	275	303	319	500	376
	身体障害関係	95	97	111	128	170
	社会福祉協議会	151				
	施設 (ケアハウス・軽費)	9	11	6	11	6
	ハートフルからの情報提供		24	31	18	23
	状況確認	16,945	11,910	14,175	15,818	14,226
	権利擁護	虐待のおそれ・疑い	286	277	284	356
成年後見		289	244	295	298	366
虐待		32	63	23	35	25
消費者被害		59	33	48	29	23

(単位：件)

相談内容		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
ケアマネ ジメント 支援	ケアマネ個別相談	69	42	36	76	89
	サービス担当者会議	53	29	19	23	12
介護予防 ケアマネ ジメント	事業参加勸奨	175	397	591	825	663
	総合サービス事業	1,531	1,499	1,238	1,168	929
	一次予防事業	29	67	40	30	21
	予防給付	83				
他機関と の連携	社会福祉協議会		39	35	68	61
	障害者基幹相談支援センター		4	2	4	4
	ひきこもり支援センター		0	1	0	1
	医療連携		106	224	192	175
その他		253	202	229	207	222
計		61,499	55,246	62,466	68,298	68,113

※相談内容が複数の項目に該当する場合は、複数の項目を該当させているため合計とは一致しない。

※3年度よりシステム改修があったため、項目の一部を変更。

※2年度実績のみ、見守り相談窓口実績を含む。

(カ) 相談対応

(単位：件)

相談対応	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
説明・助言・情報提供	24,676	22,892	23,910	24,776	24,202
状況報告・状況確認	18,723	16,813	19,950	22,696	22,621
本人・関係者との調整	8,578	8,389	9,082	10,137	10,002
申請取次・受付・調査	4,109	4,947	5,510	5,082	4,245
困難ケース対応	140	172	115	153	202
緊急時対応	75	80	81	92	61
カンファレンス開催	43	28	29	48	83
カンファレンス出席	46	56	60	86	88
苦情対応	11	22	24	17	11
その他（傾聴等）	708	311	88	88	
サービス担当者会議					118
基本チェックリスト実施					59
計	57,109	53,710	58,849	63,175	61,692

※相談対応が複数の項目に該当する場合は、複数の項目を該当させているため合計とは一致しない。

※3年度よりシステム改修があったため、項目の一部を変更。

※2年度実績のみ、見守り相談窓口実績を含む。

(キ) 困難ケース対応

(単位：件)

対応内容	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
受診説得	3	9	1	5	2
サービス拒否	5	13	8	9	11
認知症等	62	71	33	38	95
身体清拭	1	0	2	0	7
受診・入所支援	47	49	43	66	59
食事支援	7	8	11	3	6
室内清掃	2	9	3	3	5
後見支援	13	13	14	29	17
計	140	172	115	153	202

(ク) 緊急対応

(単位：件)

対応内容	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
徘徊対応	1	3	4	3	4
虐待対応	11	6	13	13	1
救急搬送	36	26	18	36	26
安否確認	26	29	27	33	29
緊急呼出	1	5	2	2	1
ワクチン接種支援		3	2	2	
緊急一時入所事業		8	15	3	
計	75	80	81	92	61

(ケ) 実態把握調査

高齢者あんしん相談センターは、地域の高齢者の心身の状況や家庭環境等の実態の把握に努めている。高齢者が相談に来所した際、訪問や電話等、様々な手段により実態把握を行っている。

【実態把握調査実施状況】

(単位：件)

センター	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
富坂	1,398	1,598	1,847	1,855	1,875
大塚	1,400	1,236	1,365	1,530	1,326
本富士	659	641	497	467	649
駒込	1,349	1,562	1,833	1,858	1,813
計	4,806	5,037	5,542	5,710	5,663

※分室を含む。

イ ケアマネジメント支援・医療連携の取組

(ア) ケアマネジメント従事者研修の開催

高齢者あんしん相談センターが中心となり、ケアマネジャーのスキルアップを目的としている。

(単位：人)

	テーマ	内容	参加者
2年度	自立支援における意思決定支援と ACP	(株)ケアーズ 東久留米訪問看護ステーション 所長 中島 朋子 氏	39
3年度	精神疾患（本人・家族を含む）へのチームアプローチとケアマネジャーの役割	順天堂大学付属順天堂東京江東高齢者医療センターメンタルクリニック 古田 晶子 氏	37
4年度	介護サービス利用者及び家族の複合的課題～課題解決に向けた家族支援と連携のポイント～	独立行政法人日本学術振興会特別研究員精神保健福祉士、社会福祉士 戸井田 晴美 氏	49
5年度	介護支援専門員のメンタルヘルス～マインドフルネスなど感情コントロール等のメソッドを学ぶ～	本郷ファミリークリニック 院長 吉田 有法 先生	61
6年度	不適切な介護と、セルフネグレクト 「家族からのカスハラ・不適切な介護に遭遇した時のケアマネの役割」 「セルフネグレクト～ケアマネとして知っておくべき知識～」	一般社団法人権利擁護支援プロジェクトともす代表理事 川端 伸子 氏	59

(イ) 6年度各高齢者あんしん相談センターの取組

(単位：人)

センター	名称	内容	参加者
富坂	富坂ケアマネジメント勉強会	事例検討「妻を亡くして傷心の認知症男性の財産を狙う従業員女性への対応について」	9
		研修会「文京ユアストーリーと地域福祉権利擁護事業について」	12
		法律勉強会 「認知症の方への搾取について」	10
		保険外のサービスについて	8
大塚	ケアマネ質の向上研修つくろう会	4月からの制度改正について	18
		虐待研修第3弾「こんな時皆さんならどうしますか？」	29
		障害サービスとの連携を考える	33
	主任ケアマネ連絡会	(1) 地域ケア会議の報告 (2) 文の京ケアマネ会の開催状況について (3) ケアマネ従事者研修について	14
本富士	ケアマネ交流会	テーマ「高齢夫婦での在宅生活を支えるには」	40
		テーマ「終末期の本人、家族にとっての最善を考える支援」	32
		第1部 居宅ケアマネジャー提供による事例の検討 第2部 多職種交流（障害者支援機関との交流）	35
駒込	居宅介護支援事業所訪問ヒアリング	居宅介護支援事業所（9事業所）へ訪問して困難事例等のヒアリング	20
計			260

(ウ) 医療連携相談の状況

【相談数】

(単位：件)

相談者	2年度		3年度		4年度		5年度		6年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
病院	955	48.2%	784	49.8%	945	52.9%	1,008	51.7%	874	49.7%
家族	336	17.0%	269	17.1%	267	15.0%	223	11.4%	190	10.8%
本人	245	12.4%	208	13.2%	206	11.5%	210	10.8%	180	10.2%
診療所	249	12.6%	213	13.5%	243	13.6%	381	19.5%	376	21.4%
その他	139	7.0%	68	4.3%	90	5.0%	88	4.5%	23	1.3%
ケアマネ	58	2.9%	33	2.1%	34	1.9%	40	2.1%	116	6.6%
計	1,982	100.0%	1,575	100.0%	1,785	100.0%	1,950	100%	1,759	100.0%

【支援内容】

(単位：件)

支援内容	2年度		3年度		4年度		5年度		6年度	
	件数	構成比								
退院支援	921	46.5%	660	41.9%	753	42.2%	762	39.1%	692	39.3%
在宅支援	755	38.1%	724	46.0%	773	43.3%	936	48.0%	832	47.3%
その他	306	15.4%	191	12.1%	259	14.5%	252	12.9%	235	13.4%
計	1,982	100.0%	1,575	100.0%	1,785	100.0%	1,950	100.0%	1,759	100.0%

ウ 介護予防

(ア) 介護予防ケアマネジメントの状況（短期集中予防サービス）（分室を含む。）（単位：件）

	2年度					3年度				
	富坂	大塚	本富士	駒込	計	富坂	大塚	本富士	駒込	計
事業対象者数	160	96	129	127	512	687	434	464	508	2,093
事業参加勧奨数	50	68	23	37	178	38	98	41	115	292
ケアプラン作成数	8	21	11	12	52	18	50	21	48	137
ケアプラン作成比	5.0%	21.9%	8.5%	9.4%	10.2%	2.6%	11.5%	4.5%	9.5%	6.5%

	4年度					5年度				
	富坂	大塚	本富士	駒込	計	富坂	大塚	本富士	駒込	計
事業対象者数	383	229	296	304	1,212	416	281	255	292	1,244
事業参加勧奨数	171	148	83	190	592	132	320	60	236	748
ケアプラン作成数	24	60	27	52	163	52	62	25	72	211
ケアプラン作成比	6.3%	26.2%	9.1%	17.1%	13.4%	12.5%	22.1%	9.8%	24.7%	17.0%

	6年度				
	富坂	大塚	本富士	駒込	計
事業対象者数	371	226	264	293	1,154
事業参加勧奨数	88	261	62	230	641
ケアプラン作成数	37	47	23	59	166
ケアプラン作成比	10.0%	20.8%	8.7%	20.1%	14.4%

※2年度は、75歳以上84歳以下の方のうち、前年度までの調査に回答していない方、3年度は、75歳以上84歳以下の方、4年度より、75歳以上85歳以下の方のうち、奇数年齢の方を対象に把握を行った。

(イ) 予防給付及び総合事業ケアマネジメントの実施状況（短期集中予防サービスを除く。）

【要支援1・2認定者及び事業対象者に対するケアプラン】

(単位：件)

			2年度					3年度				
			富坂	大塚	本富士	駒込	合計	富坂	大塚	本富士	駒込	合計
相談件数			4,688	7,394	4,084	2,492	18,658	5,101	6,640	4,469	2,534	18,744
総合事業	包括	新規	51	50	29	61	191	79	47	45	46	217
		継続	1,958	1,129	1,105	1,508	5,700	1,749	1,232	942	1,544	5,467
	委託	新規	0	4	5	8	17	0	10	2	10	22
		継続	0	139	107	125	371	0	158	137	166	461
予防給付	包括	新規	56	50	53	32	191	47	45	41	29	162
		継続	2,663	1,709	1,709	1,555	7,636	2,517	1,814	1,653	1,668	7,652
	委託	新規	0	6	16	5	27	0	8	6	2	16
		継続	12	196	404	159	771	0	2	478	164	644
新規計			107	110	103	106	426	126	110	94	87	417
継続計			4,633	3,173	3,325	3,347	14,478	4,266	3,206	3,210	3,542	14,224
プラン数計			4,740	3,283	3,428	3,453	14,904	4,392	3,316	3,304	3,629	14,641
構成比			31.8%	22.0%	23.0%	23.2%	100%	30.0%	22.6%	22.6%	24.8%	100%
委託先事業所数 (3月実績)			12 (1)	113 (11)	232 (23)	148 (14)	505 (49)	2 (0)	128 (12)	264 (20)	157 (11)	551 (43)

			4年度					5年度				
			富坂	大塚	本富士	駒込	合計	富坂	大塚	本富士	駒込	合計
相談件数			5,414	5,870	5,929	2,384	19,597	5,761	6,633	6,890	2,597	21,881
総合事業	包括	新規	88	43	49	56	236	78	32	51	56	217
		継続	1,781	1,018	890	1,383	5,072	1,922	993	938	1,373	5,226
	委託	新規	1	3	2	8	14	0	6	1	7	14
		継続	2	191	113	165	471	1	163	108	128	400
予防給付	包括	新規	68	41	54	41	204	111	60	81	55	307
		継続	2,537	1,844	1,670	1,554	7,605	2,560	2,028	1,927	1,576	8,091
	委託	新規	1	8	4	7	20	1	14	9	8	32
		継続	4	287	320	166	777	24	339	308	141	812
新規計			158	95	109	112	474	190	474	142	126	570
継続計			4,324	3,340	2,993	3,268	13,925	4,507	3,523	3,281	3,218	14,529
プラン計			4,482	3,435	3,102	3,380	14,399	4,697	3,635	3,423	3,344	15,099
構成比			31.1%	23.9%	21.5%	23.5%	100%	31.1%	24.1%	22.7%	22.1%	100%
委託先事業所数 (3月実績)			8 (2)	140 (12)	208 (18)	113 (11)	469 (43)	26 (2)	138 (9)	188 (14)	111 (11)	463 (36)

		6年度					
		富坂	大塚	本富士	駒込	合計	
相談件数		6,366	6,694	7,084	2,479	22,623	
総合事業	包括	新規	82	51	39	62	234
		継続	2,020	1,065	1,060	1,491	5,636
	委託	新規	2	8	5	5	20
		継続	7	190	73	126	396
予防給付	包括	新規	90	63	51	41	245
		継続	2,876	2,040	2,069	1,547	8,532
	委託	新規	3	13	10	5	31
		継続	28	376	343	126	873
新規計		177	135	105	113	530	
継続計		4,931	3,671	3,545	3,290	15,437	
プラン計		5,108	3,806	3,650	3,403	15,967	
構成比		32.0%	23.8%	22.9%	21.3%	100.0%	
委託先事業所数 (3月実績)		37 (3)	116 (11)	199 (19)	118 (10)	470 (43)	

※プラン作成数は、各センターの例月の請求データにより実施月で集計した。

※ケアプランは、ケアプランに位置付けられた期間中、毎月作成する必要がある。そのため、最初に作成したプランを新規プラン、翌月以降のプランを継続プランとして計上している。

※総合サービス事業開始により、訪問型サービス及び通所型サービスのみのプランは介護予防ケアマネジメント、それ以外は従来どおり予防給付の介護予防支援となる。

※要支援者等のケアプランは、区に登録した居宅介護支援事業所に作成を委託することができる。

エ 地域におけるネットワーク作り（ハートフルネットワーク）

(ア) ハートフルネットワークの拡充

高齢者あんしん相談センターが中心となり、地域において高齢者を見守り、支援するためのネットワークである。令和6年度末の協力機関数は687件となった。

【文京区ハートフルネットワーク協力機関】

団体協力機関	町会、民生委員・児童委員、話し合い員、高齢者クラブ、介護相談協力薬局・薬店
民間協力機関	新聞販売店、配食サービス事業者、生活協同組合、東京電力、東京ガス、郵便事業、郵便局、文京浴場組合、牛乳販売店、商店街、東京都茶協同組合文京支部、東京都電機商業組合文京支部、東京和生菓子商工業協同組合、NPO法人、マッサージ店、金融機関など
公共協力機関	医師会、歯科医師会、東京都柔道整復師会文京支部、警察署、消防署、水道局、社会福祉協議会、シルバー人材センターなど
区関係課	高齢者あんしん相談センター、地域活動センター、高齢福祉課、障害福祉課、生活福祉課、介護保険課、福祉センター、保健所、保健サービスセンター、消費生活センター、清掃事務所など

(イ) 安心ネット連絡会の開催

ハートフルネットワークが地域で効果的に機能するよう、協力機関の代表等を集めて、高齢者あんしん相談センターの主催により、民生委員・児童委員、話し合い員、町会連合会、高齢者クラブ、介護相談協力薬局・薬店、警察署、消防署、高齢者あんしん相談センター、社会福祉協議会及び区（高齢福祉課、地域活動センター）で構成される安心ネット連絡会を開催している。

6月の民生委員・児童委員との会合を含め、高齢者あんしん相談センターごとに、年に2回開催している。

令和6年度 安心ネット連絡会開催状況

安心ネット連絡会は、民生委員、話し合い員、高齢者クラブ、介護保険相談協力薬局・薬店、町会、警察署、消防署、社会福祉協議会、地域活動センター、高齢福祉課、議題に応じて高齢者あんしん相談センターが招集したハートフルネットワーク関係機関等により構成されている。

【6年度 安心ネット連絡会】

(単位：人)

センター	検討内容	出席者
富坂	(1) 地域の安全 特殊詐欺の現状と防犯対策／認知症高齢者の徘徊対応 富坂警察署 防犯係 占部 和歌子 氏 (2) 事例検討・意見交換 事例「最後まで支援を受けずに自宅で暮らしたい A さん」 高齢者見守り相談窓口 菅原 のぞみ 氏	42
大塚	(1) 講話 「地域の防犯と連携について」 大塚警察署 防犯係 榊原 淳一 氏 (2) 事例共有、グループワーク 「地域でのゆるやかな見守りについて考える」	37
本富士	(1) テーマ「高齢者の防火防災対策」 ①高齢者の防火対策について 本郷消防署 地域防災担当 桑田 徹一 氏 ②地域で考えたい防火対策～障害支援に関わっている立場から～ 本富士生活あんしん拠点 地域連携調整員 石橋 明美 氏 (2) グループワーク 「本日の気づき、自分の周りでできそうな防火対策とは」	29
駒込	(1) 日ごろの活動等の報告と意見交換	36

【6年度 民生委員との連絡会】

(単位：人)

センター	検討内容	出席者
富坂	(1) 令和5年度 民生委員活動について (2) 高齢者あんしん相談センター富坂の活動報告 (3) グループワーク①「介護保険制度の利用とケアマネの役割について」 (4) グループワーク②「地域連携の事例発表」	52
大塚	(1) 職員紹介 (2) 講話「障害者との関わりと支援について」 (3) 意見交換会（情報共有、実際の困り事、連携のポイント等について）	49

センター	検討内容	出席者
本富士	(1) 自己紹介 「地域の関わりで困ったこと」 (2) 事例の意見交換 「地域住民から気になる高齢者の情報」	37
駒込	(1) 情報交換会	39

(ウ) 講座開催・出張講座等の実施状況

高齢者あんしん相談センターは、センターの周知や、介護保険を始め様々な高齢者サービスの紹介、高齢者を支えるネットワークづくりのために、講座開催や出張講座、地域における会合等に積極的に取り組んでいる。

(単位：人)

センター	講座開催・出張講座 (回数)	参加者
富坂	はじめてのエンディングノートの書き方	19
	指ヶ谷小学校(4年生)～加齢に伴う身体機能の低下を学び、高齢者への接し方等について考える～	52
	"知的障害の僕と介護が父との生活から成長できたこと	50
大塚	目白台交流館 幼老交流 高齢者体験と福祉用具体験	24
	マンション小石川台管理組合 マンションの見守り活動と円滑な支援	10
本富士	文京健康フェスティバル 高齢者あんしん相談センターの周知活動	多数
富坂・大塚 本富士・駒込	認PAKU～認知症に寄り添う機器展～(1回)	391
	介護予防展(1回)	約1,400

(エ) 連絡会等への出席

a 連絡会議等への出席

センター	出席先(回数)
富坂	権利擁護支援連携協議会実務者会議(1回)
	ひきこもり支援関係機関連携強化検討会(1回)
	地域福祉活動計画策定委員会(1回)
	文京区障害者生活自立支援協議会(2回)
	文京区認知症施策検討部会(2回)
	文京区障害者地域自立支援協議会(1回)
	結核患者権利の評価検討会(1回)
	文京区における重層的支援体制整備事業 事業説明会(1回)
大塚	権利擁護支援連携協議会実務者会議(1回)
	ちいきみまもり連絡会(5回)
	地域医療連携推進協議会在宅医療検討部会(1回)
	在宅療養支援のための事例検討会(1回)
	高齢者相談係・社会福祉協議会との連絡会(12回)
	在宅療養推進委員会(1回)
	ひきこもり支援従事者事例検討会(2回)
	文京区における重層的支援体制整備事業 事業説明会(1回)

センター	出席先（回数）
本富士	本富士地区弁護士連絡会（1回）
	文京区自殺対策推進会議（1回）
	権利擁護支援連携協議会（2回）
	地域医療連携推進協議会在宅医療検討部会（1回）
	文京区における重層的支援体制整備事業 事業説明会（1回）
	権利擁護支援連携協議会実務者会議（1回）
駒込	駒込地区関係機関連絡会（5回）
	権利擁護支援連携協議会（2回）
	権利擁護支援連携協議会実務者会議（2回）
	文京区における重層的支援体制整備事業 事業説明会（1回）
	地域医療連携推進協議会在宅医療検討部会（1回）
	障害者自立支援協議会（3回）
	結核患者服薬指導評価事業（1回）
	難病対策地域協議会（1回）
	ヤングケアラー支援対策関係者連絡会（1回）

b 地域密着型サービス 運営推進会議への出席

センター	富坂	大塚	本富士	駒込	計
参加回数（回）	43	14	11	11	79

オ 地域ケア会議の開催

地域ケア個別会議では、何らかの課題を抱えた個別ケースについて、本人への支援に関わる総体的な内容について検討し、地域ケア連絡会議では、地域ケア個別会議の積み重ねから地域課題を抽出し、圏域単位の地域づくり・資源開発による地域課題の解決に向けた検討をした。

出席者は、会議内容に合わせて、弁護士、大学教授、保健医療関係者、銀行、民生委員、話し合い員、住民組織、介護支援専門員、介護サービス事業者、地域福祉コーディネーター、高齢者あんしん相談センター職員、行政職員等である。

【6年度地域ケア会議開催状況】

センター	名称	内容
富坂	地域ケア個別会議（4回）	事例確認会で抽出した地域課題について、医療や法律の専門家等からアドバイザーを受け、解決に向けた検討を行った。
	地域ケア連絡会議（2回）	個別ケア会議で議論した内容から抽出した地域課題について検討を行った。
大塚	地域ケア個別会議（4回）	個別事例の課題に対して、意見交換等を行った。
	地域ケア連絡会議（2回）	地域課題や課題解決への今後の方針について、意見交換を行った。
本富士	地域ケア個別会議（4回）	提出された個別ケースについて話し合い、地域の課題について検討を行った。
	地域ケア連絡会議（2回）	個別ケア会議で議論した内容から抽出した地域課題について検討を行った。
駒込	地域ケア個別会議（5回）	個別事例の課題に対して、意見交換等を行った。

カ 認知症に対する取組

(ア) 相談・支援件数

(単位：件)

センター	内容	延べ件数
全センター	認知症相談	5,044
	認知症コーディネーター対応相談	896
	認知症コーディネーター訪問支援	153
	もの忘れ医療相談（訪問相談対応）	18(4)

(イ) 認知症に関する講演会・出前講座

(単位：人)

センター	テーマ	内容	参加者
富坂	これで安心 認知症介護と在宅医療	【内容】 認知症予防の普及啓発を目的に、認知症の基礎知識や進行状況と接し方、地域の支援期間についてエーザイとの共催で開催。 【講師】 高瀬 義昌氏（医療法人社団至高会 たかせクリニック理事長）	44
大塚	認知症音楽療法で心と体を元気に！音楽の持つ力で日常に潤いを～	【内容】 1.音楽療法とは 2.認知症と音楽療法 3.生活に取り入れられる音楽療法 4.実演 【講師】 駒井 由香氏・松浦 由賀氏（龍岡会グループアート部）	26
本富士	誰でも入れる施設のポイント	【内容】 ホームの種類や見学時のチェックポイントについての講演後、参加者で意見交換。 【講師】 小林 大地氏（介護施設研究所）	7
駒込	認知症になったらどうする？～認知症ケアで大切なこと～	【内容】 認知症早期発見の目安や本人・家族の思いを知ること、穏やかに暮らし、周囲に相談する気づきをもってもらおう。 【講師】 松下 より子氏（認知症の人と家族の会・東京都支部副代表）	30
計			107

(ウ) ふんにこ（文京認知症コミュニティ：文京区版認知症カフェ）の開催

センター	開催回数	参加者（人）
富坂	11	105
大塚	8	80
本富士	11	226
駒込	3	35
計		446

認知症のご本人、ご家族、地域の方等、誰もが集い話せる場である。

(エ) 認知症サポーター養成講座

センター	開催回数	参加者（人）
富坂	8	199
大塚	8	132
本富士	9	163
駒込	8	149
計		643

認知症サポーターとは、認知症を正しく理解し、認知症の方や家族を地域で温かく見守る応援者である。講師は、認知症について専門的研修を受講したキャラバンメイトが務めている。

(オ) 認知症家族交流会・介護者教室等の開催

a 認知症家族交流会

(単位：人)

センター	テーマ	参加者
富坂	グループホームについてと認知症の方への接し方	2
	高齢者の防犯対策について	3
大塚	小規模多機能ってなに？	10
	落語で学ぶ認知症	15
本富士	熱中症予防と認知症施策について	6
	誰でも入れる施設のポイント	7
駒込	介護保険などの活用について	5
	認知症になったらどうする？～認知症ケアで大切なこと～	5
計		53

b 介護者教室

(単位：人)

センター	テーマ	参加者
富坂	知って得する紙おむつの知識	29
	高齢者の宅配食を学ぼう	24
大塚	栄養と食事	11
	介護施設の選び方	13
本富士	排泄ケア	7
	アロマで癒されよう～香りを知り、私を知る～	27
駒込	成年後見人は何をする人？	22
	どこに住みたいですか？老後の住まいや施設について	26
計		159

キ 熱中症予防の取組

(ア) 熱中症対策事業集計

(単位：件)

事業内容	富坂	大塚	本富士	駒込	計
電話による啓発	74	28	17	102	221
戸別訪問（訪問時不在によるポスティングを含む）	366	239	451	723	1,779
計	440	267	468	825	2,000

(イ) 出張講座等（熱中症予防講座等）

(単位：人)

センター	開催回数	参加者
富坂	18回	250
大塚	17回	251
本富士	36回	67
駒込	24回	360
計		928

(2) 認知症施策総合推進事業（認知症地域支援推進員及び囑託医の配置）

認知症の方やその家族が住み慣れた地域で安心して生活を継続していくため、区に認知症地域支援推進員2人を配置するとともに、地域の認知症サポート医（都の認知症サポート医養成研修を受講した医師）を区の囑託医として4人（日常生活圏域ごとに1人）配置している。

認知症地域支援推進員及び囑託医は、高齢者あんしん相談センターの認知症支援コーディネーターと連携しながら、地域の認知症支援体制の構築に必要な事業の総合的な推進に取り組んでいる。

令和6年度の取組の主な成果については、(1)の④の力のとおりである。

(3) 生活支援体制整備事業

地域の多様な主体によるさまざまな生活支援サービス（助け合い活動等）の体制整備を進めるために、社会福祉協議会に生活支援コーディネーター（地域福祉コーディネーター・相談支援包括化推進員と兼務）を配置している。

生活支援コーディネーターは、担当する地域の関係者のネットワークや既存の取組・組織等も活用しながら、高齢者の生活支援等サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート業務に取り組んでいる。

令和6年度の取組の主な成果については、1（2）の③のイのとおりである。

3 任意事業

(1) 事業者運営指導等

保険者としての運営指導は、利用者の自立支援及び尊厳の保持を念頭におき、介護サービス事業者を支援することを基本として、介護給付等対象サービスの質を確保するとともに、法令を遵守し、適正な制度運営を目的とし、実施している。

運営指導は、平成16年度から行っており、地域密着型サービス及び施設サービスの事業者には、特に利用者への処遇面や衛生管理、非常災害対策に重点を置いた指導を行い、また、居宅サービス事業者等に対しては、法令遵守、適正化の観点を含むサービス等の質の向上を図るよう指導を行っている。そのほか、介護保険事業者が遵守すべき法令のポイントを集団指導で周知するとともに、ケアプラン点検事業を実施し、ケアマネジャーがより質の高いケアプランの作成ができるように事業者ごとに個別指導を行っている。

①運営指導実施状況

(単位：事業所)

		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
サービスの種類	居宅介護支援	3	4	4	7	4
	通所サービス	1	—	0	3	2
	訪問サービス	2	3	2	3	5
	短期入所サービス	—	1	3	2	5
	地域密着型サービス	4	5	3	11	10
	施設サービス	—	—	1	3	2
	その他（福祉用具貸与等）	—	—	1	2	4
	総合サービス事業	—	—	2	6	6
合計		10	13	16	37	38

※4年度より、実地指導から運営指導へ事業名を変更。サービスの種類には、介護予防サービスを含む。

②ケアプラン点検事業の実施状況

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
実施事業所数	－	2	10	9	11
参加人数（人）	－	8	29	30	28

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2年度中止及び3年度一部中止。

(2) 給付費通知

適正なサービス提供及び保険給付費の請求が行われているかを利用者自らが確認するため、サービス利用者全員に対して年2回給付費通知書を発行する。

【給付費通知書発行状況】

(単位：件)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
第1回	7,144	7,244	7,382	7,509	7,710
第2回	7,279	7,402	7,509	7,695	7,693
合計	14,423	14,646	14,891	15,204	15,403

※6年度をもって、事業終了。

(3) 認知症介護教室

①認知症家族交流会

認知症の方を介護する家族等の交流や情報交換を目的とした交流会を実施している。

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
実施回数（回）	5	8	8	8	8
参加者（人）	49	68	70	172	53

②介護者教室

介護についての正しい知識や介護方法を学ぶための介護教室を実施している。

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
実施回数（回）	3	8	8	8	8
参加者（人）	32	113	138	151	159

(4) 行方不明認知症高齢者ゼロ推進事業

認知症の症状による行方不明への備えや行方不明となった場合の早期発見及び早期保護を図るため、以下の事業を実施している。

①ただいま！支援登録

申請に基づき認知症の症状により行方不明になるおそれのある方の情報を登録し、区、区内警察署及び高齢者あんしん相談センターで情報を共有することで、保護された際の迅速な身元判明につなげる。

(各年度末現在 単位：件)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
登録者数	119	136	149	168	188

②ただいま！支援SOSメール

ただいま！支援登録の登録者などが行方不明となった際に、予め登録した地域の協力者に一斉にメールを配信し、捜索に協力いただくことで、行方不明者の早期発見・早期保護につなげる。

(各年度末現在 単位：件)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
協力者数	745	808	852	901	969

③おでかけ見守りシールの配付

認知症の症状による行方不明が心配で、「ただいま！支援登録」を申請済みの方を対象に、おでかけ見守りシールを配付している。衣服等に貼った二次元コードを発見者が読み取ると、ご家族等へ通知メールが届くとともに、発見者と家族がインターネット上の伝言板を通じて簡単なやりとりを行うことができる。

(単位：人)

	3年度	4年度	5年度	6年度
配布者数	15	2	7	10

④靴用ステッカーやアイロンシールの配付

認知症の症状により行方不明になることが心配な方に、保護された際の身元判明に役立つ靴用ステッカーや衣服用アイロンシールを配付する。

(単位：人)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
靴用ステッカー	48	37	21	22	29
アイロンシール	47	38	22	22	29

⑤「うちに帰ろう」模擬訓練

認知症の方に対する地域の対応力向上、見守り機能強化のため、認知症の症状による行方不明事案が発生したことを想定した声かけ対応等の模擬訓練を実施する。

令和6年度は、根津弥生七ヶ町連合会協力のもと、不忍通りふれあい館及びその周辺地域で開催した。

⑥高齢者GPS探索サービス事業

介護保険認定が要支援又は要介護で、認知症の症状により行方不明になる可能性のある方を対象に、GPSの専用端末を利用した探索サービスの申込に係る初期費用を助成する。令和2年度から協定事業者が増え、2種類のGPS端末から選択して申請する。

助成実績については、以下のとおりである。

(単位：件)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
持ち運び型	2	2	6	3	3
靴収納型	4	4	1	1	2

(5) 成年後見制度利用支援事業

判断能力が不十分な認知症高齢者で身寄りがないなどの理由で成年後見制度の申立てが期待できない場合、区長が審判の申立てを行う。また、後見人等の審判の申立てを行った者に対し、申請に基づき後見人等報酬費用を助成する。

(単位：件)

区長申立 件数	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	30	26	32	29	30

(介護保険制度の地域支援事業としての実施分)

後見人等 報酬	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	8	14	17	16	6

(介護保険制度の地域支援事業としての実施分)

(6) 住宅改修支援事業

ケアマネジャーがついていない利用者が住宅改修申請を行う際に、申請に必要な理由書を作成した福祉住環境コーディネーター2級等の有資格者が所属する事業者に対して、理由書作成費の補助を行う。

【補助状況】

(単位：件)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
補助件数	45	39	36	57	62

9 文京区地域包括ケア推進委員会

(1) 所掌事項及び委員構成

文京区地域包括ケア推進委員会は、文京区における高齢者等の介護、介護予防等に関し、地域の実情を反映させた包括的な地域ケアを効果的に推進することを目的としている。

委員会は、地域福祉推進分野の学識経験者、地域医療関係団体の代表、介護（介護予防）サービス事業者並びに介護支援専門員の代表、地域の高齢者に関係する団体等の代表や公募区民等を委員とし、高齢者あんしん相談センターの設置及び運営並びに地域密着型（介護予防）サービス事業者の指定に関する事、地域における医療及び介護の総合的な確保のための事業の実施に関する計画の策定及び計画の目標達成状況の評価に関する事などについて協議等を行っている。

(2) 令和6年度文京区地域包括ケア推進委員会委員名簿

(令和7年3月31日現在)

	役職	氏名	団体名等	備考
1	委員長	平岡 公一	東京通信大学教授	学識経験者
2	副委員長	飯塚美代子	文京区介護サービス事業者連絡協議会	介護支援専門員
3	委員	井上 博和	小石川医師会	地域医療関係者
4	委員	石川みづえ	文京区医師会	
5	委員	今井 瑠璃	小石川歯科医師会	
6	委員	萩野 礼子	文京区歯科医師会	
7	委員	新井 悟	文京区薬剤師会	
8	委員	後藤 紀行	文京区介護サービス事業者連絡協議会	介護サービス事業者
9	委員	宮長 定男	文京区介護サービス事業者連絡協議会	
10	委員	木村 始	文京区高齢者クラブ連合会	地域団体関係者
11	委員	片岡 哲子	文京区話し合い員連絡協議会	
12	委員	諸留 和夫	文京区町会連合会	
13	委員	大橋 久	文京区民生委員・児童委員協議会	
14	委員	石樵さゆり	文京区社会福祉協議会	
15	委員	青山 智	東京商工会議所文京支部	第2号被保険者雇用主
16	委員	小倉 保志	公募区民	公募区民
17	委員	細谷 富男	公募区民	
18	委員	片井 健友	公募区民	
19	委員	太田 道之	公募区民	
20	委員	岩波 康人	公募区民	

(3) 令和6年度文京区地域包括ケア推進委員会の検討経過

回	開催月日	主な議題
第1回	5月27日	<ul style="list-style-type: none"> (1) 高齢者あんしん相談センターの事業運営について (2) 令和6年度介護予防支援・介護予防ケアマネジメント受託事業者名簿登録について (3) 令和5年度認知症施策検討専門部会の取組について (4) 令和5年度医療介護連携専門部会の取組について (5) 指定地域密着型サービス事業所の利用状況について (6) 高齢者・介護保険事業計画の実績報告について
第2回	7月26日	<ul style="list-style-type: none"> (1) 令和6年度介護予防支援・介護予防ケアマネジメント受託事業者名簿登録について (2) 高齢者・介護保険事業計画（進行管理対象事業）の進捗状況について (3) 第8期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シートについて (4) 訪問介護における生活援助の回数基準を超える計画（ケアプラン）の届出状況について (5) 指定地域密着型サービス事業所の指定状況について
第3回	12月25日	<ul style="list-style-type: none"> (1) 令和5年度地域ケア会議実績報告について (2) 令和6年度介護予防支援・介護予防ケアマネジメント受託事業者名簿登録について (3) 旧本郷六丁目介護予防拠点跡地における看護小規模多機能型居宅介護施設の整備について (4) 指定地域密着型サービス事業所の指定状況について (5) 指定地域密着型サービス事業所の利用状況について
第4回	3月25日	<ul style="list-style-type: none"> (1) 令和7年度高齢者あんしん相談センター運営方針について (2) 文京区地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に係る人員及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例について (3) 文京区指定介護予防支援等の事業の人員及び運営、指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法等の基準に関する条例の一部を改正する条例について (4) 高齢者あんしん相談センター富坂の一時移転及び運営法人の変更について (5) 令和6年度介護予防支援・介護予防ケアマネジメント受託事業者名簿への登録について (6) 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント受託事業者名簿の更新について (7) 指定地域密着型サービス事業所等の指定状況について

Ⅱ 事業者支援

10 地域密着型サービスの指定・利用状況

地域密着型サービスは、住み慣れた地域での生活を支えるため、保険者である区が地域の特性を活かした整備計画を策定し、事業者の指定・指導監督を行う。

原則として区内に住所を有する文京区の被保険者のみサービスを利用することができる。

(1) 地域密着型サービス指定状況

①区内地域密着型サービス事業所：41 か所（令和7年3月31日現在）

定期巡回・随時対応型訪問介護看護〔2か所〕

事業所名	所在地	(日常生活圏域)	開設日
グッドライフケア 24	小石川 2-19-1	(富坂地区)	H26.2.1
せら定期巡回・随時対応型訪問介護看護	本郷 3-15-2-201	(本富士地区)	R4.11.1

夜間対応型訪問介護〔1か所〕

事業所名	所在地	(日常生活圏域)	開設日
SOMPO ケア 白山 夜間訪問介護	白山 5-17-19-201	(富坂地区)	H30.7.1

(介護予防) 認知症対応型通所介護〔5か所〕

事業所名	定員	所在地	(日常生活圏域)	開設日
泉湧く憩いの家 ※共用型	3	千石 2-31-9	(富坂地区)	H21.8.1
小石川デイサービスセンター ※介護予防は実施せず	10	春日 2-4-8	(富坂地区)	R2.3.1
文京くすのき高齢者在宅サービスセンター	12	大塚 4-18-1	(大塚地区)	H19.12.1
デイサービスセンターゆしまの郷 ※1単位休止中	12	湯島 3-29-10	(本富士地区)	H16.12.1
文京千駄木高齢者在宅サービスセンター ※休止中	12	千駄木 5-19-2	(駒込地区)	H20.4.1

(介護予防) 小規模多機能型居宅介護〔5か所〕

事業所名	定員	所在地	(日常生活圏域)	開設日
小規模多機能型居宅介護いきいき礪川	25	小石川 2-16-1	(富坂地区)	H19.7.1
SOMPO ケア いきいき小日向 小規模多機能	25	小日向 2-8-15	(大塚地区)	H30.7.1
優っくり小規模多機能介護文京小日向	29	小日向 1-23-26	(大塚地区)	R2.3.1
ユアハウス弥生 ※介護予防は実施せず	29	弥生 2-16-3	(本富士地区)	H18.12.1
グッドライフケア向丘	29	西片 2-19-15	(本富士地区)	H30.7.1

看護小規模多機能型居宅介護〔1か所〕

事業所名	定員	所在地	(日常生活圏域)	開設日
千石にじの家	29	千石4-1-2	(富坂地区)	H28.2.1

(介護予防) 認知症対応型共同生活介護〔9か所〕

事業所名	定員	所在地	(日常生活圏域)	開設日
泉湧く憩いの家 ※介護予防は実施せず	9	千石2-31-9	(富坂地区)	H18.8.1
グループホーム白山みやびの郷	18	白山2-29-9	(富坂地区)	H24.6.1
花物語ぶんきょう つつ星	18	小石川5-11-8	(富坂地区)	R3.7.1
グループホーム文京あやめ	27	小日向1-23-20	(大塚地区)	R1.6.1
優っくりグループホーム文京小日向	18	小日向1-23-26	(大塚地区)	R2.3.1
のんびり家	14	向丘1-16-26	(本富士地区)	H22.7.15
グッドライフケアホーム向丘	18	西片2-19-15	(本富士地区)	H30.7.1
お寺のよこ	9	向丘2-38-5	(駒込地区)	H20.11.1
愛の家グループホーム文京本駒込	27	本駒込5-66-5	(駒込地区)	R5.5.1

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護〔3か所〕

事業所名	定員	所在地	(日常生活圏域)	開設日
地域密着型特別養護老人ホーム 洛和ヴィラ文京春日	17	春日1-9-21	(富坂地区)	H29.4.1
特別養護老人ホーム文京小日向の家	24	小日向1-23-26	(大塚地区)	R2.3.1
地域密着型特別養護老人ホーム 文京大塚みどりの郷	29	大塚4-50-1	(大塚地区)	R2.4.1

地域密着型通所介護〔15か所〕

事業所名	定員	所在地	(日常生活圏域)	開設日
あしつよ・文京	15	春日2-13-1-7F	(富坂地区)	H24.12.1
文京区介護予防拠点いきいき礪川	15	小石川2-16-1	(富坂地区)	H19.8.1
GENKINEXT 茗荷谷	10	小石川5-21-5	(富坂地区)	H30.9.1
リハビリ・デイサービス 虎 SUN	10	白山5-18-11	(富坂地区)	H23.7.1

事業所名	定員	所在地	(日常生活圏域)	開設日
デイサービスセンターファンライフ文京	17	千石3-13-11-102	(富坂地区)	H27.4.1
信和リハビリデイサービス 千石	15	千石4-16-2-101	(富坂地区)	R7.4.1
レコードブック千石	18	千石4-38-10	(富坂地区)	R6.4.1
MEDICAL PRO SPORTS 介護デイサービス 教育の森	10	大塚3-20-7	(大塚地区)	H27.9.1
MEDICAL PRO SPORTS 介護デイサービス	12	大塚4-12-10	(大塚地区)	H26.8.1
リハビリ道場	9	大塚6-27-6	(大塚地区)	H20.4.1
ゆららデイサービス	13	水道2-10-17	(大塚地区)	H28.8.1
デイサービス だるま	18	千駄木3-42-16-2F	(駒込地区)	H28.3.1
デイサービス With 千駄木	17	千駄木4-16-2	(駒込地区)	H28.5.1
リハビリ・デイサービス 虎 SUN 動坂店	18	本駒込4-42-11	(駒込地区)	H24.10.1
いきいきらいふ SPA 駒込	10	本駒込5-72-1	(駒込地区)	H24.11.1

②他区市町村の同意により指定した地域密着型サービス事業所：4件（令和6年度）

所在地の他区市町村長の同意により指定した地域密着型サービス事業所（新規指定及び指定更新）

③他区市町村より同意を求められ同意した地域密着型サービス事業所：2件（令和6年度）

文京区に所在する事業所について他区市町村長より指定同意を求められ、文京区が同意した件数（新規指定のみ）

サービス種別	件数
地域密着型通所介護	1件
(介護予防) 小規模多機能型居宅介護	1件

(2) 地域密着型サービス利用状況

区内の指定地域密着型サービス事業所について、令和7年3月末日現在での利用状況は、以下のとおりである。

(単位：人)

事業所名	定員	利用者数	介護度別						
			要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
【定期巡回・随時対応型訪問介護看護】									
グッドライフケア24	—	9	—	—	1	1	3	1	3
せら定期巡回・随時対応型訪問介護看護	—	22	—	—	2	4	3	9	4
計	—	31	—	—	3	5	6	10	7
【夜間対応型訪問介護】									
SOMPO ケア 白山 夜間訪問介護	—	37	—	—	8	5	10	8	6
【(介護予防) 認知症対応型通所介護】									
泉湧く憩いの家 (共用型)	3	3	0	0	0	0	0	1	2
小石川デイサービスセンター	10	29	—	—	8	3	7	7	4
文京くすのき高齢者在宅サービスセンター	12	19	0	0	4	1	4	5	5
デイサービスセンターゆしまの郷 ※1単位休止中	12	37	0	0	12	4	7	11	3
文京千駄木高齢者在宅サービスセンター ※休止中	12	0	0	0	0	0	0	0	0
計	49	88	0	0	24	8	18	24	14
【(介護予防) 小規模多機能型居宅介護】									
小規模多機能型居宅介護いきいき礪川	25	13	1	1	5	3	0	2	1
SOMPO ケア いきいき小日向 小規模多機能	25	13	0	0	4	2	4	1	2
優っくり小規模多機能介護文京小日向	29	22	0	2	5	6	6	2	1
ユアハウス弥生	29	25	—	—	10	3	6	5	1
グッドライフケア向丘	29	24	0	0	4	6	4	5	5
計	137	97	1	3	28	20	20	15	10
【看護小規模多機能型居宅介護】									
千石にじの家	29	21	—	—	3	11	1	2	4

事業所名	定員	利用者数	介護度別						
			要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
【(介護予防) 認知症対応型共同生活介護】									
泉湧く憩いの家	9	9	—	—	1	0	3	2	3
グループホーム白山みやびの郷	18	18	—	0	2	3	5	5	3
花物語ぶんきょう つつ星	18	16	—	0	5	6	4	1	0
グループホーム文京あやめ	27	26	—	0	4	6	7	5	4
優っくりグループホーム文京小日向	18	18	—	0	6	3	4	2	3
のんびり家	14	13	—	0	3	6	3	0	1
グッドライフケアホーム向丘	18	18	—	0	4	4	5	4	1
お寺のよこ	9	6	—	0	2	2	0	2	0
愛の家グループホーム文京本駒込	27	27	—	0	7	12	3	2	3
計	158	151	—	0	34	42	34	23	18
【地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護】									
地域密着型特別養護老人ホーム 洛和ヴィラ文京春日	17	16	—	—	1	1	7	6	1
特別養護老人ホーム文京小日向の家	24	24	—	—	0	0	3	15	6
地域密着型特別養護老人ホーム 文京大塚みどりの郷	29	28	—	—	0	1	8	10	9
計	70	68	—	—	1	2	18	31	16
【地域密着型通所介護】									
あしつよ・文京	15	42	—	—	33	7	2	0	0
文京区介護予防拠点 いきいき礪川	15	15	—	—	4	7	4	0	0
GENKINEXT 茗荷谷	10	37	—	—	22	9	4	2	0
リハビリ・デイサービス 虎 SUN	10	40	—	—	19	14	2	4	1
デイサービスセンターファンライフ 文京	17	49	—	—	9	7	17	8	8
信和リハビリデイサービス 千石	15	66	—	—	33	19	4	5	5
レコードブック千石	18	56	—	—	40	14	1	0	1
MEDICAL PRO SPORTS 介護デイサービス 教育の森	10	40	—	—	26	11	2	1	0
MEDICAL PRO SPORTS 介護デイサービス	12	54	—	—	29	17	6	2	0
リハビリ道場	9	31	—	—	16	7	4	4	0
ゆららデイサービス	13	40	—	—	12	14	8	4	2
デイサービス だるま	18	50	—	—	15	10	11	9	5
デイサービス With 千駄木	17	49	—	—	17	8	9	12	3
リハビリ・デイサービス 虎 SUN 動坂店	18	45	—	—	24	16	2	1	2
いきいきらいふ SPA 駒込	10	67	—	—	28	23	14	2	0
計	207	681	—	—	327	183	90	54	27

(3) 地域密着型サービス施設整備費補助事業

①事業内容

高齢者・介護保険事業計画に基づき、新たに地域密着型サービスを整備するための費用を補助するとともに、既存の地域密着型サービス事業所に対して、施設改修に係る費用を補助する。

②補助事業（令和6年度実施分）

・文京区地域密着型サービス事業所改修等補助金

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
補助件数	1事業所	3事業所	3事業所	2事業所	2事業所
補助金額	1,000,000円	1,391,000円	2,172,000円	1,757,000円	1,536,000円

③地域密着型サービスの整備状況

令和7年3月末現在の整備状況は、次のとおりである。

サービス	定員	所在地	開設予定
認知症対応型共同生活介護 ※1	18	小日向2	令和10年4月 (民設民営)
看護小規模多機能型居宅介護 ※2	29	本郷6	令和9年4月 (民設民営)

※1 地域密着型サービス以外に、介護老人福祉施設、短期入所生活介護併設（80ページ掲載）

※2 地域密着型サービス以外に、訪問看護併設。

11 介護サービス基盤・事業者の状況

(1) サービス提供事業者指定の状況

文京区内において、介護保険サービスを提供する事業者数及び介護保険施設数は、次のとおりである。

(各年3月現在 単位：件)

サービス		令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
居宅介護支援		47	46	42	42	43
介護予防支援		4	4	4	4	4
居宅サービス	訪問介護*	35	33	35	33	35
	訪問入浴介護	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
	訪問看護**	26 (26)	26 (26)	26 (26)	29 (29)	31 (31)
	訪問リハビリテーション**	5 (5)	4 (4)	4 (4)	3 (3)	3 (3)
	通所介護*	18	18	18	18	20
	通所リハビリテーション	5 (4)	5 (4)	5 (4)	1 (1)	0
	短期入所生活介護	9 (8)	10 (10)	10 (10)	10 (10)	9 (9)
	短期入所療養介護	3 (3)	3 (3)	3 (3)	1 (1)	0
	特定施設入居者生活介護	12 (12)	12 (12)	13 (13)	14 (14)	14 (14)
	福祉用具貸与	5 (5)	5 (5)	5 (5)	5 (5)	4 (4)
	特定福祉用具販売	7 (7)	7 (7)	7 (7)	7 (7)	6 (6)
小 計		126 (71)	124 (72)	127 (73)	122 (71)	123 (68)
施設サービス	介護老人福祉施設	6	6	6	6	6
	介護老人保健施設	3	3	3	3	2
	介護療養型医療施設	0	0	0	0	0
	小 計	9	9	9	9	8
地域密着型サービス	夜間対応型訪問介護	1	1	1	1	1
	認知症対応型通所介護	7 (6)	7 (6)	7 (6)	7 (6)	5 (4)
	小規模多機能型居宅介護	5 (4)	5 (4)	5 (4)	5 (4)	5 (4)
	看護小規模多機能型居宅介護	1	1	1	1	1
	認知症対応型共同生活介護	9 (8)	9 (8)	9 (8)	9 (8)	9 (8)
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	1	2	2	2
	地域密着型通所介護	16	15	15	15	15
	地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	3	3	3	3	3
	小 計	43 (18)	42 (18)	43 (18)	43 (18)	41 (16)
合 計		178	175	179	174	172

※ () は介護予防

※ 休止中事業所を含む

* 訪問介護、通所介護の介護予防については、平成28年度から総合サービス事業に移行した。

** 訪問看護、訪問リハビリテーションの事業者のうち、実際にサービスを実施していない事業者（病院・診療所等）は除いている。

(2) 区内の施設サービス状況

令和7年3月末現在、区内の施設サービスの状況は、次のとおりである。

◎介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）：6か所

施設名	定員	所在地	開設年月日
文京くすのきの郷	100	大塚4-18-1	平成19年12月1日
文京白山の郷	60	白山5-16-3	平成20年4月1日
文京千駄木の郷	105	千駄木5-19-2	平成20年4月1日
ゆしまの郷	100	湯島3-29-10	平成16年10月1日
洛和ヴィラ文京春日	116	春日1-9-21	平成29年4月1日
小石川ヒルサイドテラス	99	春日2-4-8	令和2年3月1日
計	580		

※洛和ヴィラ文京春日は、うち17人分が地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（43ページ掲載）である。

※文京白山の郷は、大規模改修工事につき事業休止中である。

◎介護老人保健施設：2か所

施設名	定員	所在地	開設年月日
龍岡介護老人保健施設	100	湯島4-9-8	平成12年4月1日
介護老人保健施設音羽えびすの郷	100	音羽1-22-14	平成30年3月1日
計	200		

(3) 介護サービス基盤の整備状況

令和7年3月末現在の整備状況は、次のとおりである。

サービス	定員	所在地	開設予定
介護老人福祉施設	117	小日向2	令和10年4月 (民設民営)
短期入所生活介護	13		
認知症対応型共同生活介護 ※	18		
看護小規模多機能型居宅介護 ※	29	本郷6	令和9年4月 (民設民営)
訪問看護	—		

※地域密着型サービス（78ページ掲載）。

(4) 介護サービス事業者連絡協議会の状況

区では、介護保険制度開始に先駆け、平成11年5月に介護サービスを区内で提供しようとする事業者相互間及び区との連携の確保を図り、区民に円滑かつ確実に介護サービスの提供が行われるための体制を整備することを目的として、介護サービス事業者連絡協議会を設置した。協議会では、主に介護保険制度に係る情報提供を始め、区福祉保健部署等からの情報提供、報告等を行っている。

①協議会事業者加入状況

【協議会加入事業者数】

年度	事業者数
2年度	207
3年度	204
4年度	210
5年度	218
6年度	224

※事業者数は各年度末現在の数値。

【加入事業者の実施しているサービス別状況】（複数サービス実施の事業者あり）

（各年度末現在 単位：件）

サービス	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
居宅介護支援	86	82	84	88	94
訪問介護	56	58	58	59	60
訪問入浴介護	2	2	2	2	2
訪問看護	43	42	44	45	47
訪問リハビリテーション	8	8	8	8	8
通所介護	18	19	19	19	19
通所リハビリテーション	6	6	6	6	6
短期入所生活介護	9	9	9	9	9
短期入所療養介護	3	3	3	3	3
特定施設入居者生活介護	13	13	13	14	14
福祉用具貸与	21	22	22	23	23
特定福祉用具販売	21	22	22	23	23
介護老人福祉施設	6	6	6	6	6
介護老人保健施設	3	3	3	3	3
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0
夜間対応型訪問介護	1	1	1	1	1
認知症対応型通所介護	7	8	8	8	8
小規模多機能型居宅介護	5	5	5	5	5
看護小規模多機能型居宅介護	1	1	1	1	1
認知症対応型共同生活介護	9	9	9	9	9
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2	2	3	3	3
地域密着型通所介護	19	18	18	18	18
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	3	3	3	3	3
介護予防支援	4	4	4	4	4
介護予防訪問入浴介護	2	2	2	2	2
介護予防訪問看護	34	34	34	34	34
介護予防訪問リハビリテーション	4	4	4	4	4
介護予防通所リハビリテーション	4	4	4	4	4
介護予防短期入所生活介護	8	8	8	8	8
介護予防短期入所療養介護	3	3	3	3	3
介護予防特定施設入居者生活介護	12	13	13	13	13
介護予防福祉用具貸与	19	20	21	21	21
特定介護予防福祉用具販売	17	18	19	19	19
介護予防認知症対応型通所介護	7	8	8	8	8
介護予防小規模多機能型居宅介護	4	3	3	3	3
介護予防認知症対応型共同生活介護	7	7	7	7	7

※介護予防訪問介護、介護予防通所介護については、平成 28 年度から総合サービス事業に移行。

②介護サービス事業者連絡協議会の開催状況

年度	開催月日	主な内容	参加者数
2年度	3月16日	東京都福祉サービス第三者評価について 高齢者・介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）について 介護保険相談窓口受付状況及び介護保険事業者事故発生報告書の概要について 令和3年度介護報酬改定の概要について 要介護・要支援認定申請書の提出代行者欄の押印廃止について 要介護・要支援認定有効期間の延長について 在宅要介護者の緊急一時入所事業の実施について 特別養護老人ホーム入所申請書の押印廃止について 障害福祉サービスの体系と介護保険との適用関係について 在宅人工呼吸器使用者の把握について 避難行動要支援者名簿関係事務スケジュール及び一斉情報伝達システムの導入について 高齢者が狙われる特殊詐欺の対策について	74 事業所 80人
3年度	5月24日	東京都福祉サービス第三者評価について 文京区福祉サービス第三者評価事業補助について 令和3年度介護報酬改定に伴う新型コロナウイルス感染症に対応するための特例的な評価（基本報酬に対する令和3年9月30日までの上乘せ分）の請求等について 介護保険相談窓口受付状況及び介護保険事業者事故発生報告書の概要について 文京区介護職員初任者研修・実務者研修 受講費補助制度について 高齢者等への電話による見守り事業の実施について 高齢者あんしん相談センター本富士の移転について 文京区高齢者等おでかけ見守りシール事業の実施について 一般社団法人文京区勤労者共済会への加入について（ご案内）	52 事業所 60人
	3月11日	「住まいの防火防災診断」について 令和4年度介護保険要介護・要支援認定等申請書の改定に伴う申請受付方法の変更について 介護保険相談窓口受付状況及び介護保険事業者事故発生報告書について 「文京区おでかけ見守りシール」の周知チラシについて 令和4年度避難行動要支援者名簿関係スケジュール及び家具転倒防止器具設置助成事業について 高齢者見守りに関して	43 事業所 47人

4 年 度	5月27日	社協の福祉マップの紹介について 権利擁護センター事業のご案内について いきいきサービスからいきいきサポートへの名称変更と現在の運用内容について 介護保険相談窓口受付状況及び介護保険事業者事故発生報告書について 食中毒予防について 「消費生活出前講座」のご案内及び活用のお願について 文京区勤労者共済会への加入について	49 事業所 53人
	3月13日	文京区介護職員等宿舎借上げ支援事業について 区内認知症対応型共同生活介護等における転入者の利用について 居宅介護支援及び介護予防・日常生活支援総合事業の新規指定における書類の提出期限変更について 高齢者あんしん相談センターのケアプランデータ連携の実施について 在宅人工呼吸器使用者の把握について 高齢者見守り関係者出前講座用DVDの貸出について 文京区勤労者共済会への加入について	32 事業所 39人
5 年 度	5月26日	介護保険相談窓口受付状況及び介護保険事業者事故発生報告書について 文京区福祉サービス第三者評価事業補助について ヤングケアラー支援に係る周知 一定の高齢者に対する新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査事業の終了について 高齢者あんしん相談センターのケアプランデータ連携の実施について ひきこもりアウトリーチサポーター養成研修 研修のお知らせ「文京区災害時個別支援計画作成事業関係者連絡会」「精神障害者ホームヘルパー研修」 自動通話録音機無償貸出し事業について 高齢者見守り関係者出前講座用DVDの貸出受付について 「文京区勤労者共済会」加入のご案内	40 事業所 49人
	3月14日	旧区立特別養護老人ホーム文京白山の郷及び文京白山高齢者在宅サービスセンター等の土地建物及び建物の貸付に関する事業継承者の選定について 研修受講費用補助に係る令和6年度新規事業開始について 令和6年度介護報酬改定及び総合サービス事業実施要綱の改正について 特別養護老人ホーム入所指針の改定について 令和6年度 文京区精神保健ホームヘルパー研修「心の病を持つ方へのホームヘルプがわかる研修会」 在宅人工呼吸器使用者 災害時個別支援計画について 令和6年度避難行動要支援者名簿関係スケジュールについて 消費生活センターLINE開設のお知らせ及び消費生活センターとの連携のお願い 文京区勤労者共済会の加入について（ご案内） 東京都福祉サービス第三者評価の概要及び受審のメリット 介護職員・介護支援専門員居住支援特別手当事業について	48 事業所 63人

6 年 度	5月21日	いきいきサポートのご案内 権利擁護センターあんしんサポート文京（地域福祉権利擁護事業、 成年後見制度利用支援）のご案内 介護保険相談窓口受付状況及び介護保険事業者事故発生報告書につ いて 食中毒予防について 令和6年度在宅人工呼吸器使用者災害時個別支援計画作成事業関係 者連絡会 令和6年度ホームヘルパー研修のご案内 福祉サービス第三者評価について 昨今の特殊詐欺等の手口紹介（リフォーム詐欺等）について 文京区福祉サービス第三者評価事業補助について 「文の京」ハートフルプラン高齢者・介護保険事業計画（令和6年 度～令和8年度）の配付について 自動通話録音機無償貸出し事業について 「住まいの防火防災診断」について	43 事業所 51人
	3月12日	地域福祉権利擁護事業の事業説明と利用料金改定のお知らせ 文京区勤労者共済会加入のご案内 若年がん患者在宅療養支援事業の実施について 在宅人工呼吸器使用者 災害時個別支援計画について 高齢者支援事業の拡充について【補聴器費用助成及び紙おむつ支給 事業の内容の一部変更について】 高齢者あんしん相談センター富坂の一時移転について 買い物支援おたがいさまサービス事業の対象者弾力化について 重層的支援体制整備事業の実施について 介護支援専門員等研修費用補助事業の改正について 「住まいの防火防災診断」について	42 事業所 46人

※2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため5月の協議会を中止。

※3年3月より、会場定員を縮小するとともにオンライン併用で実施。

※5年3月より、オンラインで実施。

(5) 文京区介護サービス事業者部会の開催状況

介護サービス事業者連絡協議会の下に、居宅介護支援事業者部会、訪問介護事業者部会及び通所介護事業者部会を設置し、介護保険制度において重要な役割を担う介護支援専門員、訪問介護員及び介護職員の資質・実務能力の向上に資するため、様々な研修会・事例検討会を実施している。部会の開催状況は、以下のとおりである。

【2年度】 計7回 延べ 259 人 (243 事業所)

回	開催月日	内容	参加者数
1	7月13日	「循環器疾患とケアプラン～その1～」(居宅)	31 事業所 32 人
2	8月26日	「循環器疾患とケアプラン～その2～」(居宅)	30 事業所 30 人
3	9月28日	「2021 年度介護保険制度改正と今後の介護サービスのあり方～新型コロナウイルス感染症の影響とその対策を踏まえて～」(居宅・訪問・通所・施設)	44 事業所 44 人
4	10月22日	「医学的見地からみた感染症対策」 (居宅・訪問・通所・施設)	38 事業所 38 人
5	12月15日	「利用者の権利を擁護するとは何か～利用者の声から考える～」(居宅・訪問・通所・施設)	41 事業所 43 人
6	1月15日	「災害時における高齢者等の支援と福祉専門職の役割」 (居宅・訪問・通所・施設)	31 事業所 31 人
7	2月22日	「地域生活課題の把握と介護支援専門員が持つべき解決への視点」(主任ケアマネ)	28 事業所 41 人

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、会場定員を縮小するとともにオンライン併用で実施。

【3年度】 計8回 延べ 446 人 (338 事業所)

回	開催月日	内容	参加者数
1	6月23日	「あの人ひきこもり・・・？ ～簡単な総論と具体例を通して学ぶ～」(居宅・訪問・通所)	41 事業所 58 人
2	7月21日	「転倒骨折予防のケアマネジメント」(居宅)	33 事業所 51 人
3	9月29日	「介護支援専門員の評価・モニタリングの質向上を目指して～理学療法士がどのように評価しているか？～」(居宅)	40 事業所 58 人
4	10月12日	「利用者の権利擁護～人間の尊厳を中心に～」 (居宅・訪問・通所・施設)	41 事業所 54 人
5	12月21日	「新型コロナウイルス感染症流行期にやるべきこと」 (居宅・訪問・通所・施設)	51 事業所 70 人
6	1月21日	「感染症・災害発生時に備えた事業継続計画 (BCP) の策定」 (居宅・訪問・通所・施設)	43 事業所 50 人
7	1月31日	「集団指導～実地指導のポイント～」 (居宅・訪問・通所・施設)	65 事業所 78 人
8	2月25日	「日常業務に活かすファシリテーション」(主任ケアマネ)	24 事業所 27 人

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、会場定員を縮小するとともにオンライン併用で実施。

【4年度】 計8回 延べ 332 人 (273 事業所)

回	開催月日	内容	参加者数
1	7月19日	「転倒予防に向けた住まい環境のケアマネジメント」 (居宅)	26 事業所 30 人
2	8月26日	「介護支援専門員の評価・モニタリングの質向上を目指して ～ご利用者様の生活・動作・姿勢から考えてみる～」 (居宅)	29 事業所 37 人
3	9月20日	「改めて高齢者の権利擁護を考える」 (居宅・訪問・通所・施設)	40 事業所 51 人
4	10月25日	「カスタマーハラスメントの概要と対処法」 (居宅・訪問・通所・施設)	35 事業所 44 人
5	12月20日	「介護現場における感染症対策・リスクのポイント管理」 ～感染者発生時、要介護者と職員を守るための BCP 策定 ～ (居宅・訪問・通所・施設)	27 事業所 32 人
6	1月26日	「大規模災害 (大地震・豪雨 (台風) から命を守る」 ～介護事業者が取り組まねばならないこと・BCP 策定のポ イント～ (居宅・訪問・通所・施設)	37 事業所 41 人
7	2月14日	「ケアマネジメントの公正中立性を確保する取組調査研究事 業報告等について」 (主任ケアマネ)	23 事業所 34 人
8	2月27日	「集団指導～運営指導のポイント～」 (居宅・訪問・通所・施設)	56 事業所 63 人

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、会場定員を縮小するとともにオンライン併用で実施。

【5年度】 計9回 延べ 425 人 (314 事業所)

回	開催月日	内容	参加者数
1	6月29日	「介護事業所が今知るべきBCP（業務継続計画）作成の進め方」 (居宅・訪問・通所・施設)	34 事業所 47 人
2	7月27日	「ひきこもり8050問題 ～茗荷谷クラブの活動を通して～」 (居宅・訪問・通所・施設)	28 事業所 40 人
3	8月17日	「介護職の接遇・マナーを学ぶ その人らしく「真心から信頼へ」 介護現場にホスピタリティを活かすセミナー」 (居宅・訪問・通所・施設)	36 事業所 50 人
4	9月27日	最後まで自分らしく生きることを支援する 自宅での看取り、施設での看取りを考える ターミナルケア研修 ～家族にどう寄り添うか～ (居宅・訪問・通所・施設)	34 事業所 47 人
5	10月19日	介護現場のクレーム対応研修～介護現場の実例から学ぶ、 カスタマーハラスメントと苦情処理～ (居宅・訪問・通所・施設)	28 事業所 35 人
6	11月15日	集団指導～運営指導のポイント～ (居宅・訪問・通所・施設)	54 事業所 72 人
7	12月14日	モチベーションアップ研修～職場とあなたを守り発展させる介護現場のモチベーションアップ法～ (居宅・訪問・通所・施設)	34 事業所 44 人
8	1月26日	管理者の視点から虐待・不適切ケアを考える～職員の心理と介護の質の向上を図る職場マネジメント～ (居宅・訪問・通所・施設)	41 事業所 53 人
9	2月20日	ケアマネジメント業務が円滑に楽しくなる！介護支援専門員のための多職種連携研修 (主任ケアマネ)	25 事業所 37 人

※オンラインで実施。

【6年度】 計8回 延べ 410 人 (287 事業所)

回	開催月日	内容	参加者数
1	6月24日	BCP 策定について (居宅・訪問・通所・施設)	44 事業所 55 人
2	7月18日	令和6年度法改正とケアマネジメント (居宅・訪問・通所・施設)	47 事業所 71 人
3	8月20日	介護施設従事者等による高齢者虐待防止研修 (居宅・訪問・通所・施設)	33 事業所 45 人
4	9月17日	管理職の視点から虐待・不適切ケアを考える～職員の抱える心理と介護の質の向上を図る職場マネジメント～ (居宅・訪問・通所・施設)	35 事業所 50 人
5	10月17日	集団指導 (居宅・訪問・通所・施設)	41 事業所 62 人
6	11月14日	ICTについて (居宅・訪問・通所・施設)	22 事業所 30 人
7	12月12日	カスタマーハラスメント対策 (居宅・訪問・通所・施設)	41 事業所 59 人
8	2月18日	利用者からのカスタマーハラスメント (主任ケアマネ)	24 事業所 38 人

※オンラインで実施。

12 介護サービス事業者情報の提供

(1) システムを活用した情報提供

①介護事業者情報検索等システム（区独自システム）

介護サービスの利用者や介護サービス事業者の利便性を高めるために、インターネットで所在地やサービスの種類等を用い、簡便に事業者の基本情報や介護サービスの空き情報を検索できるシステムを運用している。平成 30 年 7 月より「職員募集サイト」の機能を追加し、介護サービス事業所の求人情報も入手できるようになっている。

また、介護サービスの質の向上を図るとともに、事業者を支援するため、介護サービス事業者向けに最新の介護関係情報や区主催の研修会情報、及び感染症対応に関する情報を提供する情報サイトを運用している。

②介護サービス事業者情報検索を区ホームページから提供（厚生労働省、東京都）

区民やケアマネジャー等が介護サービス事業者を選択する際の利便性を高めるため、区のホームページ内に、厚生労働省や東京都福祉局のホームページへのリンクを設け、介護サービス事業者情報や介護サービス事業者の公表情報を検索できるようにしている。

(2) 紙媒体を活用した情報提供

①介護サービス事業者情報誌（フリーペーパー）作成支援

区民やケアマネジャー等が介護サービス事業者を選択する際の一助として、民間企業が広告収入により編集し、制作する介護サービス情報誌「ハートページ」に、区は、保健福祉サービス情報や介護サービス事業者情報を提供し、情報誌の発行に協力している。

当冊子は、介護保険課窓口、高齢者あんしん相談センター、地域活動センター、図書館等で配布している。

なお、冊子と同様の事業者情報を掲載した WEB ページも開設している。

②居宅介護支援事業者（ケアマネジャー）マップの作成

要介護認定者が介護サービスを希望する際に、居宅サービス計画の作成を依頼する居宅介護支援事業者（ケアマネジャー）を選定する一助として、居宅介護支援事業者情報及び所在位置を視覚的に捉えるマップを掲載した一覧表を作成している。

当マップは、新規の要介護認定申請者の認定結果通知書と併せて送付しているほか、介護保険課窓口及び高齢者あんしん相談センターでも配布している。

③施設系サービス等の情報提供

区民やケアマネジャー等が、区内外の施設系サービス事業者を選択する際の一助として、事業者情報の収集や施設情報の一覧表を作成している。

また、区内特別養護老人ホーム等への申込状況の一覧表を作成し、介護保険課窓口で配布している。

13 介護人材確保・定着支援

(1) アクティブ介護

東京都社会福祉協議会に加入する区内特別養護老人ホームの施設長・高齢者在宅サービスセンター一長が中心となり、区内の介護サービス事業者で組織する実行委員会及び区などが共催し、介護の魅力の発信や介護従事者の人材確保に関するイベントとして、平成 21 年度から「アクティブ介護」を開催している。

16 回目となる令和 6 年度は、区及び区社会福祉協議会の共催で、令和 6 年 11 月 20 日に「アクティブ介護文京 2024～文京みんなのつどい～」を開催し、介護業界で活躍する著名人との文京区の介護事業所制作の健康体操の実演や事業所紹介パネルの展示等、新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮しつつ、楽しみながら介護に興味や関心を持ってもらえるようなプログラムを実施した。

【アクティブ介護開催状況】

(単位：人)

	開催日	内容	会場	参加者
2 年度	11月26日	・ゲストによるオンライン施設探訪 ・ゲストと介護施設・事業所職員によるオンライントークセッション ・介護施設・事業所紹介パネル展示&紹介レポート動画配信 等	ギャラリーシビック、アートサロン、区民ひろば	216
3 年度	11月16日	・ゲストによるオンライン施設探訪 ・ゲストと介護施設・事業所職員によるオンライントークセッション ・介護施設・事業所紹介パネル展示&紹介レポート動画配信 等	ギャラリーシビック、アートサロン、レクリエーションホール	331
4 年度	11月16日	・ゲストによる健康体操 ・夢の本箱 ・介護施設・事業所紹介パネル展示&紹介レポート動画配信 等	ギャラリーシビック、アートサロン、シルバーホール	483
5 年度	11月7日	・ゲストによる健康体操、トークセッション ・夢の本箱 ・介護施設・事業所紹介パネル展示&紹介レポート動画配信 等	ギャラリーシビック、アートサロン、区民ひろば	383
6 年度	11月20日	・ゲストによる健康体操 ・介護なんでも相談会 ・介護施設・事業所紹介パネル展示&紹介レポート動画配信 等	ギャラリーシビック、アートサロン、小ホール	492

(2) 介護啓発番組

介護業界の活動もしているお笑い芸人と若手介護職員が、介護の仕事の様子や魅力について語り合う番組を制作し、いつでも、誰でも視聴できるよう動画配信サイトに掲載した。

(3) 若年層向け介護の仕事啓発冊子の配布

キャリアデザインの一助となるよう、将来の人材である中学生などに向けて、介護の仕事の魅力を伝える冊子を作成・配布している。職場体験などで活用するほか、介護の仕事に従事している方による学校などへの出張講座やイベント等に活用している。

(4) 出張講座

介護の仕事について理解・関心を深めるとともにイメージアップを図るため、学校や団体向けに、介護施設で働く方たちによる講演や体験型イベントを交えた出張講座を実施している。なお、令和2～4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンラインでの動画配信を行った。

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
実施回数(回)	2	2	1	1	1

(5) 介護の魅力発見映画上映会

介護の仕事に対する理解・関心を深め、魅力を知ってもらう機会として、学生や介護の仕事に興味のある方を対象に、介護の仕事を題材とした映画を上映した。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、参加人数を制限し(事前申込制)、アクティブ介護のイベントの一つとして実施した。

	2年度	3年度	4年度
参加者数(人)	156	56	43

※4年度をもって事業終了

(6) 入門的研修

介護人材のすそ野拡大及び多様な人材の参入促進に向けて、介護未経験者が介護に関する基本的な知識・技術を習得するための研修を実施した。

	3年度	4年度	5年度	6年度
実施回数(回)	1	5	5	5
受講者数(人)	13	6	20	21

※3年度は基礎講座のみ実施。

(7) 介護施設従事職員住宅費補助

介護人材の確保・定着と施設の防災拠点化を推進するため、福祉避難所に指定された区内の特別養護老人ホーム等の事業所に従事する職員に対し、住宅費軽減のための補助を行っている。

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
補助人数(人)	69	58	53	47	35
補助金額(円)	6,805,000	6,455,000	6,195,000	5,520,000	3,505,000

(8) 介護職員等宿舍借上げ支援事業補助

介護人材の確保、定着及び地域の災害福祉拠点整備を推進するため、福祉避難所に指定された区内の地域密着型サービス事業所等に対し、介護職員等の宿舍借上げ費用を補助している。

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
補助件数	4事業所 9戸	4事業所 9戸	2事業所 5戸	4事業所 7戸	4事業所 8戸
補助金額	5,153,000円	5,926,000円	4,104,000円	4,449,000円	5,062,000円

(9) E P A介護福祉士候補者受入事業補助

介護保険施設等が、経済連携協定（E P A）及び交換公文に基づく介護福祉士候補者を受け入れる際に必要な初期費用の一部を補助している。外国人労働者の受入体制の整備を促進し、円滑な育成を支援することで、新たな介護人材の確保に繋げていく。

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
マッチング数（人）	3	1	2	2	2
受入数（人）	4	4	1	2	2

※新型コロナウイルス感染症の影響により、介護福祉士候補者の入国が遅れたため、2年度受入予定の候補者のうち1人が翌年度に受入延期。

(10) 介護職員奨学金・公的資金返済支援補助

介護職員の経済的な負担の軽減を図るとともに、介護人材の確保・定着の支援及び質の高い介護サービスの安定的・継続的な提供を確保することを目的として、奨学金等の返済に係る費用の一部を補助して行く。

(11) 介護職員初任者研修及び実務者研修受講費補助

介護従事者の確保及び定着を支援し、質の高い介護サービスの安定的・継続的な提供を確保するため、初任者研修等を受講した後に、区内の介護サービス事業所で正規職員として6か月以上勤務した職員に対し、研修受講費を補助している。

・初任者研修補助上限額：50,000 円

・実務者研修補助上限額：70,000 円

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
初任者研修 (補助金額)	1人 (44,000 円)	1人 (50,000 円)	9人 (450,000 円)	1人 (50,000 円)	2人 (90,000 円)
実務者研修 (補助金額)	4人 (280,000 円)	2人 (140,000 円)	5人 (350,000 円)	4人 (266,000 円)	10人 (700,000 円)

(12) 介護支援専門員等研修費用補助

区内の事業所に勤務し、介護保険サービス計画の作成を行っている介護支援専門員及び主任介護支援専門員の資格の更新等に係る研修費用の全額を補助する。令和6年度は、23人補助した。

(13) 認知症介護基礎研修費用補助

介護人材の確保・定着の支援とともに、事業者の経済的負担の軽減を図ることを目的として、認知症介護基礎研修の受講費用を全額補助する。令和6年度は、1人補助した。

Ⅲ 資料編

14 介護保険財政の状況

(1) 令和2年度～6年度介護保険特別会計の決算状況

①令和6年度介護保険特別会計の財政状況

令和6年度の介護保険特別会計の決算状況は、次のとおりである。

【歳入】

区分	6年度		内容
	収入済額（円）	構成比率（%）	
保険料	3,934,946,000	22.7	第1号被保険者保険料
使用料及び手数料	3,000	0.0	おむつ代医療費控除証明書手数料等
国庫支出金	3,374,833,569	19.4	介護給付費国庫負担金、調整交付金、地域支援事業交付金、保険者機能強化推進交付金、介護保険保険者努力支援交付金、災害臨時特例補助金、介護保険事業費補助金
支払基金交付金	4,328,813,390	24.9	介護給付費交付金（第2号被保険者負担分）、地域支援事業支援交付金（第2号被保険者負担分）
都支出金	2,365,068,822	13.6	介護給付費都負担金、地域支援事業交付金
繰入金	3,197,783,000	18.4	一般会計からの介護給付費区負担分、地域支援事業繰入金、低所得者保険料軽減繰入金、その他繰入金（事務費等）、介護給付費準備基金繰入金
繰越金	149,075,555	0.9	
諸収入	15,840,180	0.1	会計年度任用職員等社会保険料、不適正給付の返還金等
財産収入	3,892,000	0.0	介護給付費準備基金積立金の預金利子
合計	17,370,255,516	100.0	

【歳出】

区分	6年度		内容
	支出済額（円）	構成比率（%）	
総務費	680,524,403	4.0	職員給与費、会計年度任用職員雇上、賦課・給付等事務費、システム運用事務費、事業計画策定費、要介護認定関係経費等
保険給付費	15,402,482,500	90.2	介護サービス等給付費、介護予防サービス等給付費、審査支払手数料、高額介護サービス等費、高額医療合算介護サービス等費、特定入所者介護サービス等費
地域支援事業費	749,434,434	4.4	介護予防・日常生活支援総合事業費、包括的支援事業・任意事業費
基金積立金	107,420,996	0.6	介護給付費準備基金積立金
諸支出金	127,682,816	0.7	保険料還付金、前年度給付費負担金等清算による返還金、一般会計繰出金、災害関係支出金
予備費	0	0.0	
合計	17,067,545,149	100.0	

※構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

②令和2年度～5年度の財政状況

【歳入】

区分	2年度		3年度		4年度		5年度	
	収入済額 (円)	構成 比率 (%)	収入済額 (円)	構成 比率 (%)	収入済額 (円)	構成 比率 (%)	収入済額 (円)	構成 比率 (%)
保険料	3,618,059,400	22.6	3,632,322,900	22.1	3,683,366,800	21.8	3,716,688,900	21.7
使用料及 び手数料	3,300	0.0	3,300	0.0	3,000	0.0	3,600	0.0
国庫支出 金	3,380,433,057	21.1	3,480,021,496	21.1	3,484,614,950	20.6	3,554,866,200	20.8
支払基金 交付金	3,893,384,837	24.3	4,004,410,954	24.3	4,041,425,591	23.9	4,224,812,669	24.7
都支出金	2,168,447,224	13.5	2,239,792,443	13.6	2,300,557,979	13.6	2,339,724,319	13.7
繰入金	2,735,160,862	17.1	2,816,819,000	17.1	2,857,867,000	16.9	2,977,934,000	17.4
繰越金	224,277,142	1.4	275,787,458	1.7	515,388,574	3.1	285,615,956	1.7
諸収入	10,129,902	0.1	9,179,691	0.1	8,601,012	0.1	5,774,768	0.0
財産収入	794,000	0.0	1,073,000	0.0	1,241,000	0.0	2,120,000	0.0
寄付金	0	0.0	0	0.0	300,000	0.0	0	0.0
合計	16,030,689,724	100.0	16,459,410,242	100.0	16,893,365,906	100.0	17,107,540,412	100.0

【歳出】

区分	2年度		3年度		4年度		5年度	
	支出済額 (円)	構成 比率 (%)	支出済額 (円)	構成 比率 (%)	支出済額 (円)	構成 比率 (%)	支出済額 (円)	構成 比率 (%)
総務費	667,541,713	4.2	604,244,356	3.8	657,371,156	4.0	677,863,114	4.0
保険給付 費	13,992,593,213	88.8	14,283,205,818	89.6	14,601,625,737	87.9	15,188,569,796	89.6
地域支援 事業費	663,878,226	4.2	714,545,009	4.5	736,604,511	4.4	749,389,066	4.4
基金積立 金	242,599,936	1.5	123,747,806	0.8	336,307,971	2.0	123,634,446	0.7
諸支出金	188,289,178	1.2	218,278,679	1.4	275,840,575	1.7	219,008,435	1.3
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	15,754,902,266	100.0	15,944,021,668	100.0	16,607,749,950	100.0	16,958,464,857	100.0

※構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

③介護給付費準備基金の経過

介護保険特別会計の保険給付に係る歳計剰余金を介護給付費準備基金として積み立て、保険給付及び地域支援事業に要する費用に不足が生じた場合の財源とするものである。

積み立てられた剰余金については、最低限必要と認める額を除き、次期計画期において歳入に繰り入れることとなっている。

(単位：円)

	積立額 (※)	取崩額	年度末残額
2年度	242,599,936	0	1,826,047,057
3年度	123,747,806	24,407,000	1,925,387,863
4年度	336,307,971	0	2,261,695,834
5年度	123,634,446	52,304,000	2,333,026,280
6年度	107,420,996	266,318,000	2,174,129,276

※上記積立額には、利子を含む。

(2) 令和5年度及び令和6年度介護保険特別会計の予算

令和5年度及び令和6年度の介護保険特別会計当初予算は、次のとおりである。

【歳入】

(単位：千円)

区分	6年度		7年度		比較増(減)
	当初予算額	構成比率 (%)	当初予算額	構成比率 (%)	
保険料	3,732,569	20.9	3,949,121	21.9	216,552
使用料及び手数料	2	0.0	2	0.0	0
国庫支出金	3,782,699	21.1	3,460,722	19.2	△321,977
支払基金交付金	4,489,605	25.1	4,574,577	25.3	84,972
都支出金	2,467,994	13.8	2,454,895	13.6	△13,099
財産収入	1,778	0.0	3,723	0.0	1,945
繰入金	3,413,512	19.1	3,613,423	20.0	199,911
繰越金	11	0.0	11	0.0	0
諸収入	7,830	0.0	8,526	0.0	696
合計	17,896,000	100.0	18,065,000	100.0	169,000

※構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

【歳出】

(単位：千円)

区分	6年度		7年度		比較増(減)
	当初予算額	構成比率(%)	当初予算額	構成比率(%)	
総務費	867,154	4.8	962,786	5.3	95,632
保険給付費	16,176,187	90.5	16,492,654	91.3	316,467
地域支援事業費	819,869	4.5	489,389	2.7	△330,480
基金積立金	1,780	0.0	3,725	0.0	1945
諸支出金	11,010	0.1	96,446	0.6	85,436
予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0
合計	17,896,000	100.0	18,065,000	100.0	169,000

※構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

15 介護保険制度のあゆみ

15

介護保険制度のあゆみ

年	月	項 目
平成 6 年	3 月	【国】「21 世紀福祉ビジョン」の策定（新ゴールドプランと新介護システムの構築を提言）
	9 月	【国】社会保障制度審議会・社会保障将来像委員会第 2 次報告で公的介護保険制度の創設を提唱
	12 月	【国】「新・高齢者保健福祉推進 10 年戦略（新ゴールドプラン）」3 大臣合意
平成 9 年	9 月	文京区介護保険制度準備検討委員会（事務局：福祉部高齢者福祉課）を設置
	12 月	【国】介護保険法関連 3 法案公布
平成 10 年	1 月	文京区介護保険制度準備検討委員会の下に「介護保険財政ワーキンググループ」、 「介護保険制度サービス検討ワーキンググループ」を設置し、検討開始
	3 月	文京区介護保険制度準備検討委員会検討結果まとまる
	6 月	高齢者実態調査の実施
	9 月	要介護認定等モデル事業（高齢者介護サービス体制整備支援事業）の実施
	12 月	【国】介護保険法施行令、介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令の公布
平成 11 年	4 月	【国】「要介護認定等に係る介護認定審査会による審査及び判定の基準等に関する省令」公布
	5 月	文京区介護サービス事業者連絡協議会設置
	6 月	文京区地域福祉推進協議会開催（地域福祉計画の改定・介護保険事業計画の策定の検討開始） 【都】居宅介護支援事業者指定受付開始
	8 月	文京区介護サービス事業者連絡協議会に居宅介護支援事業者部会設置 【都】サービス事業者指定受付開始
	10 月	文京区介護認定審査会委員会（第 1 期）発足要介護認定申請受付・認定の開始 【都】介護療養型医療施設の指定受付開始
	12 月	【国】「今後 5 年間の高齢者保健福祉施策の方向（ゴールドプラン 21）」策定
平成 12 年	1 月	介護保険相談窓口の設置
	3 月	文京区介護保険事業計画（第 1 期）策定
	4 月	【国】介護保険法施行 文京区介護保険条例及び関係条例・規則施行
	10 月	第 1 号被保険者介護保険料の徴収開始（特別対策により本来月額の 1/2）
	11 月	文京区介護サービス利用状況及び満足度調査実施
平成 13 年	1 月	【国】居宅介護サービス費区分支給限度額及び居宅支援サービス費区分支給限度額基準額改正（ショートステイ利用日数の拡大）
	10 月	第 1 号被保険者介護保険料の本来額徴収の開始 保険料滞納者に係る保険給付の制限等実施要綱の制定
	11 月	【国・区】要介護認定モデル事業実施

年	月	項 目
平成 14 年	3 月	生計困難者に対する介護保険サービスの利用者負担額軽減措置事業（都制度）の実施
	11 月	【国・区】改訂後の第 1 次判定ソフトによる要介護認定モデル事業
平成 15 年	4 月	第 2 期介護保険事業期間開始（保険料改定）
	7 月	生計困難者に対する介護保険サービスの利用者負担額軽減措置事業（都制度）の改正訪問介護利用者負担額減額事業（区制度）の開始
平成 16 年	1 月	介護事業者自己評価・利用者調査実施
	3 月	介護保険事業者情報提供業務の実施
	4 月	【国・区】介護保険法施行規則の改正（介護認定期間を 24 か月に延長可とする）
	6 月	【国・区】介護認定審査会運営要綱の改正（委員数の変更 5 人⇒3 人）介護保険制度適正化対策 P T の設置
	7 月	介護保険制度適正化対策 P T の下に訪問指導調査準備ワーキングチームを設置し、検討開始
	9 月	介護給付費通知の発送開始
	10 月	要介護認定調査の平準化の一環として、認定調査レベルアップ研修会を設置
平成 17 年	4 月	住宅改修費、福祉用具購入費に係る給付券方式導入
	10 月	【国】改正介護保険法一部施行（食費・居住費等自己負担の実施等）
	12 月	文京区地域包括ケア推進委員会設置
平成 18 年	1 月	【国】認知症高齢者グループホーム等における防火安全体制の徹底
	4 月	【国】改正介護保険法全面施行（介護予防サービス等の開始）第 3 期介護保険事業期間開始（保険料改定） 在宅介護支援センターを廃止し、日常生活圏域ごとに地域包括支援センターを設置（4 か所） 【国・都】介護サービスの情報公表制度開始
	8 月	地域密着型サービス事業者の指定開始
平成 19 年	3 月	文京区介護サービス事業者連絡協議会に訪問介護事業者部会設置
	6 月	【都】文京区立特別養護老人ホーム「くすのきの郷」の指定管理者であった社会福祉法人同胞互助会が介護報酬の不正請求を行ったため、設置者としての区に対し設置取り消し処分
	9 月	文京区介護予防給付対象者実態調査の実施
	12 月	文京区立特別養護老人ホーム「くすのきの郷」・「くすのき高齢者在宅サービスセンター」を民設民営として運営開始
平成 20 年	4 月	文京区立特別養護老人ホーム 3 か所、高齢者在宅サービスセンター 7 か所を民設民営として運営開始 認定調査レベルアップ研修会を認定調査適正化会議に移行
	11 月	【国】11 月 11 日「介護の日」制定

年	月	項 目
平成 21 年	1 月	第 1 回文京区介護サービス事業者連絡協議会通所事業者部会開催
	4 月	【国】厚生労働省告示第 189 号（要介護認定方法の見直し）第 4 期介護保険事業期間開始（保険料改定）
	5 月	【国】介護保険法及び老人福祉法の一部を改正する法律の施行（不正事案の再発防止及び介護事業運営の適正化）
	7 月	介護インターンシップ事業実施（緊急雇用対策事業／単年度事業）ケアプラン点検事業開始
	10 月	【国】「要介護認定方法の見直しに係る検証・検討会」による検証の結果、新たな方法による要介護認定の実施及び経過措置の終了 地域包括支援センター大塚に地域連携推進員（看護師 1 名）を配置（都が実施している地域ケアを推進する会議の試行事業平成 23 年 3 月まで）
	11 月	アクティブ介護 21 ～文京みんなの集い～第 1 回開催
平成 22 年	1 月	介護サービス事業者等運営支援事業実施（緊急雇用対策事業／単年度事業）
	3 月	高額医療合算介護サービス費支給開始
	6 月	介護人材育成事業実施（緊急雇用対策事業／単年度事業）
	11 月	高齢者現況把握調査・高齢者実態調査の実施
平成 23 年	4 月	介護サービス事業者等運営支援事業実施（緊急雇用対策事業／単年度事業）
	7 月	ホームヘルパー 2 級資格取得支援及び介護事業者への紹介予定派遣事業実施（緊急雇用対策事業／単年度事業）
平成 24 年	3 月	【国】指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示等（平成 26 年 4 月 1 日施行）（報酬改定）
	4 月	【国】介護サービス基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律の施行第 5 期介護保険事業期間開始（保険料改定） 地域包括支援センターの愛称を公募により「高齢者あんしん相談センター」と決定
	7 月	ホームヘルパー 2 級資格取得支援及び介護事業者への紹介予定派遣事業実施（緊急雇用対策事業／単年度事業）
	10 月	文京区指定地域密着型サービスに係る独自の高い報酬の算定を設定（平成 27 年 3 月 31 日まで）
平成 25 年	1 月	高齢者あんしん相談センター富坂分室の開設
	4 月	文京区指定地域密着型サービス及び介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準条例の施行
	8 月	介護職員初任者研修資格取得支援及び介護事業者への紹介予定派遣事業実施（緊急雇用対策事業／単年度事業）
	10 月	高齢者等実態調査の実施

年	月	項 目
平成 26 年	1 月	高齢者あんしん相談センター大塚分室、駒込分室の開設
	3 月	【国】 指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示等（平成 26 年 4 月 1 日施行）（報酬改定） 高齢者あんしん相談センター本富士分室の開設
	6 月	【国】 地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律の公布（地域包括ケアシステムの構築と費用負担の公平化）
平成 27 年	3 月	【国】 「指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準の一部を改正する件等」及び「指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準の一部を改正する件等」の公布（平成 27 年 4 月 1 日施行）（報酬改定） 【国】 地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令等の公布（平成 27 年 4 月 1 日施行、一部は平成 27 年 8 月 1 日施行） 【国】 介護予防・日常生活支援総合事業の適切かつ有効な実施を図るための指針を定める告示（平成 27 年 4 月 1 日施行） 文京区指定介護予防支援等の事業の人員及び運営、指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法等の基準に関する条例の制定（平成 27 年 4 月 1 日施行） 文京区地域包括支援センターにおける包括的支援事業に係る人員及び運営の基準に関する条例の制定（平成 27 年 4 月 1 日施行） 高齢者あんしん相談センター富坂分室を礪川地域活動センター 3 階に移設
	4 月	第 6 期介護保険事業期間開始（保険料改定、特養入所者の重点化、地域支援事業の充実等） 介護認定審査会部会を増設（10 部会→ 11 部会）
	6 月	文京区介護保険条例の一部を改正する条例の制定（平成 27 年 6 月 30 日 施行）（低所得者保険料の公費投入による軽減）
	8 月	「介護保険負担割合証」発行開始 一定以上の所得がある方の利用者負担の見直し負担限度額認定要件の改正
平成 28 年	4 月	定員が 18 人以下の通所介護の地域密着型サービスへの移行
	8 月	負担限度額認定要件の改正
	10 月	介護予防・日常生活支援総合事業開始高齢者等実態調査の実施
平成 29 年	3 月	【国】 指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示等（平成 29 年 4 月 1 日施行）（報酬改定）
	4 月	地域介護予防活動支援事業（通いの場）開始
	6 月	【国】 地域包括ケアシステムを強化するための介護保険法等の一部を改正する法律の公布

年	月	項 目
平成 30 年	3 月	【国】 指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示（平成 30 年 4 月 1 日施行）（報酬改定） 【国】 「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令」及び「介護保険法施行規則等の一部を改正する等の省令」の公布（平成 30 年 4 月 1 日施行）
	4 月	第 7 期介護保険事業期間開始（保険料改定） 指定居宅介護支援事業者に係る指定権限の移行
	7 月	高齢者あんしん相談センター本富士分室を旧向丘地域活動センター跡地に移設
	8 月	一定以上の所得がある方の利用者負担の見直し
平成 31 年 令和元年	3 月	【国】 指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示（令和元年 10 月 1 日施行）（報酬改定）
	7 月	文京区介護保険条例の一部を改正する条例の制定（令和元年 7 月 2 日施行） 低所得者保険料の公費投入による軽減（令和元年度分）
	10 月	高齢者等実態調査の実施
令和 2 年	3 月	新型コロナウイルス感染症の拡大による「臨時的な措置による認定有効期間の延長」及び「臨時的な措置による介護サービス事業所の人員基準等の臨時的な取扱い」開始
	4 月	緊急事態宣言に伴う介護認定審査会へのオンライン会議システムの導入
	6 月	【国】 「地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律」の公布
	7 月	文京区介護保険条例の一部を改正する条例の制定（令和 2 年 7 月 2 日施行） （低所得者保険料の公費投入による軽減）（令和 2 年度分） （新型コロナウイルスの感染拡大に伴う保険料の減免）
	8 月	介護保険事業者に対し、介護保険サービス等基盤維持のために要する経費の一部を助成する基盤維持支援金を支給
令和 3 年	3 月	【国】 指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示（令和 3 年 4 月 1 日施行）（報酬改定） 文京区介護保険条例の一部を改正する条例の制定（令和 3 年 4 月 1 日施行、一部は令和 3 年 3 月 10 日施行）
	4 月	第 8 期介護保険事業期間開始（介護保険料基準額据置き）
	7 月	高齢者あんしん相談センター本富士を移設 低所得者保険料の公費投入による軽減（令和 3 年度分） 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う保険料の減免
	8 月	負担限度額認定要件の改正

年	月	項 目
令和4年	3月	【国】指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示（令和4年10月1日施行）（報酬改定）
	7月	介護保険サービス事業者に対し、事業所の運営に係る光熱費や食材費等事業継続のために要する経費の一部を助成する物価高騰対応事業を実施 低所得者保険料の公費投入による軽減（令和4年度分）新型コロナウイルスの感染拡大に伴う保険料の減免
	9月	高齢者あんしん相談センター駒込分室を移設
	10月	高齢者等実態調査の実施
令和5年	3月	新型コロナウイルス感染症の拡大による「臨時的な措置による認定有効期間の延長」を終了
	7月	低所得者保険料の公費投入による軽減（令和5年度分）
令和6年	3月	【国】介護予防・日常生活支援総合事業の適切かつ有効な実施を図るための指針の全部を改正する告示（令和6年4月1日施行） 【国】指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示（令和6年4月1日施行・令和6年6月1日施行）（報酬改定） 文京区介護保険条例の一部を改正する条例の制定（令和6年4月1日施行） 新型コロナウイルス感染症の拡大による「臨時的な措置による介護サービス事業所の人員基準等の臨時的な取扱い」を終了
	4月	第9期介護保険事業期間開始（保険料改定）
	7月	低所得者保険料の公費投入による軽減（令和6年度分）
令和7年	1月	介護給付費通知の発送終了 【国】介護保険法施行令の一部を改正する政令の公布（令和7年4月1日施行）（基準所得金額の見直し）
	4月	重層的支援体制整備事業（包括的相談支援事業、地域づくり事業）を開始 高齢者あんしん相談センター富坂の一時移設
	7月	低所得者保険料の公費投入による軽減（令和7年度分）
	8月	負担限度額認定要件の改正

文京の介護保険 (令和7年版)

令和7年(2025年)9月発行

編集・発行 文京区福祉部介護保険課

〒112-8555 文京区春日一丁目16番21号

電話 03(3812)7111(代表)

HP <https://www.city.bunkyo.lg.jp/>

印刷物番号 E0525032 有償頒布価格 940円